

地方独立行政法人法第78条の2に規定する
第1期中期目標期間の業務実績報告書



自 平成31年4月1日
至 令和7年3月31日

公立大学法人公立千歳科学技術大学

目 次

I. 基本情報

1. 法人名	1
2. 所在地	1
3. 設立団体	1
4. 設立根拠法	1
5. 設立認可年月日	1
6. 設立登記年月日	1
7. 資本金	1
8. 大学沿革	1
9. 目的及び目標	1
10. 業務内容	2
11. 在学生数	2
12. 役員	2
13. 常勤教職員の状況	2
14. 非常勤教職員の状況	2
15. 組織図	3

II. 事業に関する自己評価

1. 第1期中期目標期間の業務に係る評価結果	4
2. 法人による自己点検・評価（令和5年度、令和6年度）	4
3. 第1期中期目標期間の業務に係る評価	5
4. 項目別実績	6

I. 基本情報

1. 法人名 公立大学法人公立千歳科学技術大学
2. 所在地 千歳市美々758 番地 65
3. 設立団体 千歳市
4. 設立根拠法 地方独立行政法人法、公立大学法人公立千歳科学技術大学定款
5. 設立認可年月日 平成 31 年 1 月 31 日
6. 設立登記年月日 平成 31 年 4 月 1 日
7. 資本金 46 億 7,500 万円
8. 大学沿革

平成 10 年 4 月	千歳科学技術大学開学（光科学部/物質光科学科、光応用システム学科）
平成 14 年 4 月	千歳科学技術大学大学院設置（光科学研究科 光科学専攻 博士前期課程）
平成 16 年 4 月	千歳科学技術大学大学院設置（光科学研究科 光科学専攻 博士後期課程）
平成 20 年 4 月	総合光科学部設置（バイオ・マテリアル学科、光システム学科、グローバルシステムデザイン学科）（光科学部を改組）
平成 27 年 4 月	総合光科学部（バイオ・マテリアル学科、光システム学科）を理工学部（応用化学生物学科、電子光工学科）に名称変更
平成 28 年 4 月	理工学部情報システム工学科設置（グローバルシステムデザイン学科を改組）
平成 31 年 4 月	公立千歳科学技術大学開学 理工学部/応用化学生物学科、電子光工学科、情報システム工学科
令和 3 年 4 月	大学院光科学研究科光科学専攻を大学院理工学研究科理工学専攻に名称変更
令和 7 年 4 月	大学院理工学研究科博士前期課程に DX コース及び GX コースを設置

9. 目的及び目標

本法人は、大学を設置し、及び管理することにより、科学技術分野における教育と研究を通して広く世に有為なる人材を育成するとともに、知の拠点として地域と共生し、もって産業経済の発展と人類の幸福に寄与することを目的としている。この目的を達成するため、次のとおり 2 つの目標を掲げている。

基本的な目標として

- ・人材育成

理工学分野における教育研究環境を整備して、情報技術を共通のリテラシーとして具備する将来を担う優れた技術者を育成し、地域社会ひいては国際社会の発展に貢献するグローバルな視野を持った人材の輩出を目指す。

- ・地域貢献

千歳市における知の拠点として地域と共生し、科技大で学ぶ若者の「知力、体力、発信力」が、将来にわたり千歳のまちづくりの活力となるよう、地域に根ざした地域貢献活動を展開する。

10. 業務内容

- (1) 大学を設置し、及び運営すること。
- (2) 学生に対する修学、進路選択及び心身の健康に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外のものからの委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外のものとの連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会の提供をすること。
- (5) 大学における教育研究の成果を普及し、及び活用を促進すること。
- (6) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

11. 在学生数 (令和7年5月1日現在)

学部学生 1,049人
大学院生 97人 合計 1,146人

12. 役員

令和7年3月31日現在

職名	氏名	任期	主な業務	勤務先等	経歴
理事長	宮永 喜一	令和3年4月1日～令和7年3月31日	統括	公立大学法人公立千歳科学技術大学理事長・学長	平成26年4月 北海道大学大学院情報科学研究科研究科長・教授 令和2年4月 公立千歳科学技術大学副学長・教授 令和3年4月～公立大学法人公立千歳科学技術大学理事長・学長
副理事長	井手 剛	令和5年4月1日～令和7年3月31日	総務、財務、 涉外、地域貢献 (SNC構想)	公立大学法人公立千歳科学技術大学副理事長	平成26年4月 千歳市産業振興部長 平成30年6月 株式会社千歳国際ビジネス交流センター代表取締役専務取締役 令和3年7月～公立大学法人公立千歳科学技術大学副理事長
理事	吉本 直人	令和5年4月1日～令和7年3月31日	教育	公立千歳科学技術大学理工学部長教授	平成23年7月 日本電信電話株式会社アクセスサービスシステム研究所光アクセスシステムプロジェクト研究プロジェクトマネージャ・理事・主席研究員 平成26年4月 千歳科学技術大学総合光科学部光システム学科・教授 令和4年4月～公立千歳科学技術大学理工学部長・教授
理事	大越 研人	令和5年4月1日～令和7年3月31日	研究、国際交流	公立千歳科学技術大学理工学研究科長教授	平成4年4月 出光興産株式会社中央研究所 平成26年4月 千歳科学技術大学・教授 令和3年4月～公立千歳科学技術大学研究科長・教授
理事 (非常勤)	小柴 正則	令和5年4月1日～令和7年3月31日	計画評価、コンプライアンス、特命事項	北海道大学名誉教授	平成18年4月 北海道大学大学院情報科学研究科研究課長・教授 平成24年4月 北海道大学 名誉教授 平成31年4月～公立大学法人公立千歳科学技術大学理事
監事 (非常勤)	檜森 聖一	令和5年8月29日から 任命後4年内に終了する事業年度のうち最終のものについての地方独立行政法人法第34条第1項に規定する財務諸表の承認の日まで	監事業務	株式会社北海道二十一世紀総合研究所顧問	平成12年7月 学校法人千歳科学技術大学監事 平成17年6月 株式会社北洋銀行常務執行役員調査部長 平成31年4月～公立大学法人公立千歳科学技術大学監事
監事 (非常勤)	高田 周一郎	令和5年8月29日から 任命後4年内に終了する事業年度のうち最終のものについての地方独立行政法人法第34条第1項に規定する財務諸表の承認の日まで	監事業務	千歳法律事務所 代表弁護士	弁護士 (千歳法律事務所代表弁護士) 平成31年4月～公立大学法人公立千歳科学技術大学監事

13. 常勤教職員 (専任) の状況(令和7年4月1日現在)

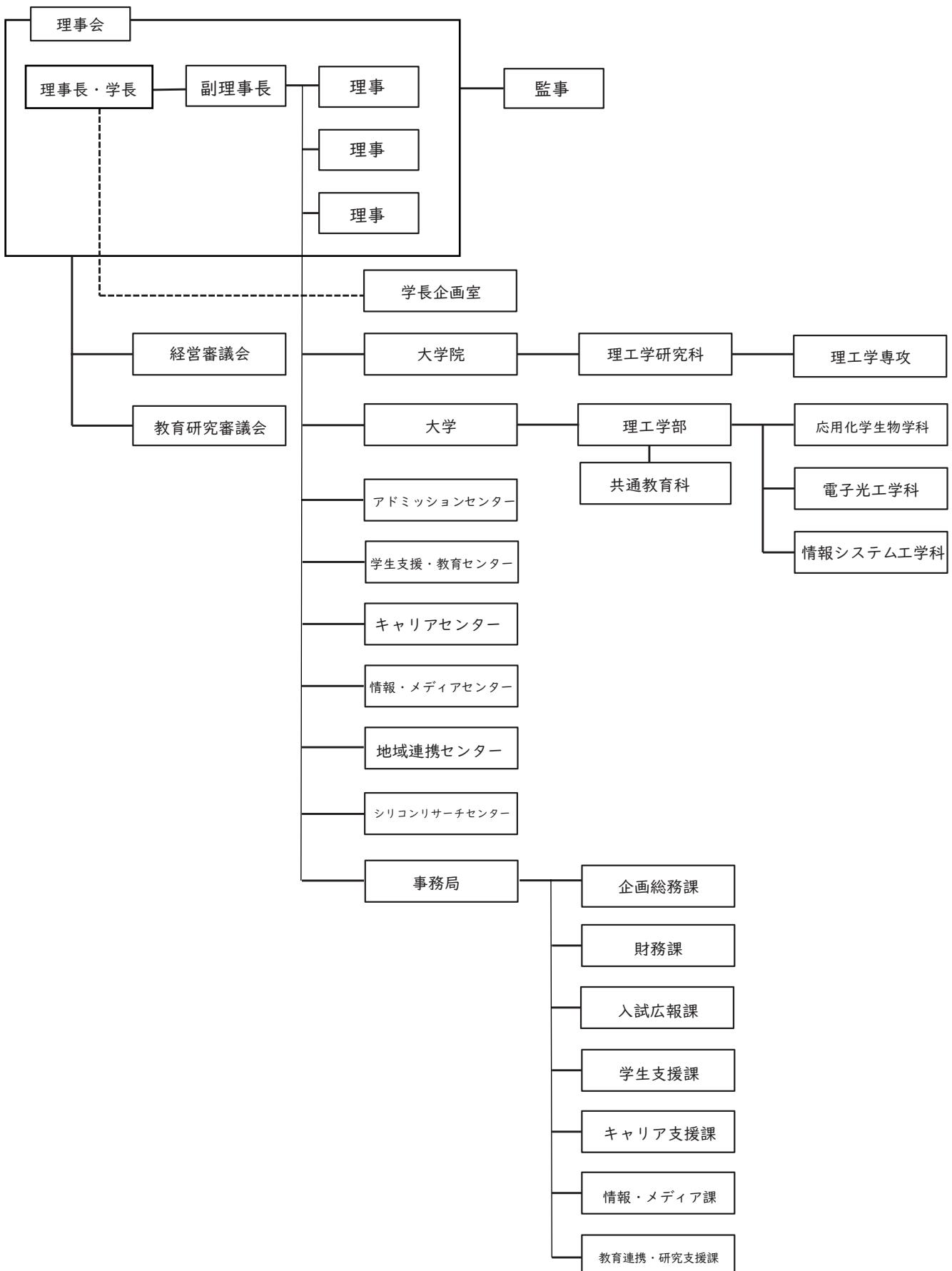
専任教職員 85人 (うち教員 55人、職員 30人)

平均年齢 教員 53.6歳 職員 42.1歳

14. 非常勤教職員 (嘱託を含む) の状況(令和7年4月1日現在)

非常勤教職員 36人 (うち教員 26人、嘱託職員 10人)

公立大学法人公立千歳科学技術大学 組織図



II. 事業に関する自己評価

1 第1期中期目標期間の業務に係る評価結果

第1期中期目標期間の業務実績の項目別評価状況は、教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置など、実施事業149項目を掲げ、業務の実績に関する自己評価を行った結果、中期計画の達成状況は良好であり、149項目すべての項目が「A」評価（100.0%）という結果であった。

第1期中期目標期間 大項目別評価状況

	A	B	C	D	計
2 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置	49	0	0	0	49
3 地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置	27	0	0	0	27
4 国際交流に関する目標を達成するための措置	6	0	0	0	6
5 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	21	0	0	0	21
6 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	14	0	0	0	14
7 自己点検、評価及び情報公開に関する目標を達成するための措置	8	0	0	0	8
8 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置	18	0	0	0	18
9 中期目標期間において達成すべき数値的目標	6	0	0	0	6
合 計	149	0	0	0	149
割 合	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

2 法人による自己評価（令和5年度、令和6年度）

(1) 年度評価における小項目別評価

4年目終了時の評価基準により、年度計画の記載項目（小項目）及び指標ごとに、当該事業年度の業務の実績を明らかにするとともに、以下の4段階により自己評価した。

評価	定義
A	年度計画を上回って実施している
B	年度計画を計画どおりに実施している
C	年度計画をやや遅れて実施している/実施が不十分
D	年度計画を大幅に下回っている/実施していない

(2) 第1期中期目標期間の業務に係る小項目別評価

中期計画の記載項目（小項目）及び指標ごとに、中期計画期間中の業務の実績を明らかにするとともに、以下の4段階により自己評価した。

評価	定義
A	中期計画の達成状況が良好である。
B	中期計画の達成状況がおおむね良好である。
C	中期計画の達成状況がやや不十分である。
D	中期計画の達成状況が著しく不十分であり、重大な改善事項がある。

3 第1期中期目標期間の業務に係る評価

(1) 大項目別

「2 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置」

「学生の受入れに関する目標を達成するための措置」として、令和2年度以降、学部では入学定員を満たし、令和3年度以降においては学部・大学院を合わせた収容定員充足率が100%以上となり、中期計画の目標値を達成した。また、留学生及び社会人の学修を可能にする受入れ体制については、タイ王国からの留学生を受け入れることで実際の受入手続き等を確認することが可能となり、目標どおり基本計画を策定した。

「教育に関する目標を達成するための措置」では、学部教育及び大学院教育に関する目標を達成するために、学部及び大学院における新カリキュラムの実施運用及びカリキュラムマップの作成を行ったほか、専任教員ST比は収容定員に対して19以下(令和6年度末18.7)となった。また、大学院生の英語による学会等での発表実績は100%を達成するとともに、本学大学院への進学率も卒業生の10%以上という目標値を達成した。

「研究に関する目標を達成するための措置」では、令和3年度に「理工学研究科」に名称を変更するとともに、大学院への学内進学者の増加を見据え、令和6年度、文部科学省の「大学・高専機能強化支援事業」の採択を契機に、高度情報専門人材の育成に取り組むこととし、大学院前期博士課程の定員増加(20名→60名)の届出や「新棟(仮称:大学院DX棟)」の基本設計の着手を行い、大学院の更なる研究及び指導体制、組織の見直しを進めることとした。

「学生及び卒業生への支援に関する目標を達成するための措置」では、インターンシップの千歳市内の受入れ事業所数が目標の40を上回るとともに、早期化する就職活動への対応として、新たに低学年におけるインターンシップなども実施した。これらの取組により就職率は、毎年100%に近い実績となった。

「3 地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置」

「地域の知の拠点としての取組に関する目標を達成するための措置」では、公開講座の開催やSNC推進活動(情報交流会)を着実に実施し、毎年、目標値以上の実績を達成することができた。また、地域連携センターの取組が認知され、コロナ禍後は、技術的課題等の相談件数が毎年30件を超え、地域課題の分析及び課題解決に向けた取組を積極的に行った。

「産業の振興に関する目標を達成するための措置」では、オープンサイエンスパーク事業を実施したほか、地域課題に関する研究を学内公募型で、毎年10件以上実践した。

「教育機関との連携に関する目標を達成するための措置」及び「地域での学生の活動に関する目標を達成するための措置」では、eラーニングシステムのコンテンツ改修件数が、毎年、目標値を大きく上回り、また道内の児童生徒に広く活用されるとともに、学力向上に向けた教育関係者や関係団体との意見交換会も定期的に開催した。このほか、理科工房や学習ボランティアなど、学生の学びやサークル活動の市内における活動は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、多くの市民や団体・機関からの要望に応え、令和5年度以降は150件以上の実績となった。

「4 国際交流に関する目標を達成するための措置」

「学生の海外機関との連携に関する目標を達成するための措置」では、提携した海外大学数が計画期間中に累計15校、目標値の3倍となり、同様に、「教職員の海外機関との連携に関する目標を達成するための措置」でも、目標値を上回った。

「5 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置」

「運営体制の改善に関する目標を達成するための措置」、並びに「事務等の効率化及び合理化に関する目標を達成するための措置」では、令和2年度以降、FD/SD合同研修会、FD研修会、SD研修会を毎年複数回開催し、目標値を上回る実績となるとともに、教職協働による重要事項の検討及び組織体制の維持を図った。

「人事制度と人材育成に関する目標を達成するための措置」では、教職員採用計画を基に、公募による教職員採用を実施し、適切な人事配置を行った。

「6 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置」

「自己収入の確保に関する目標を達成するための措置」では、競争的研究資金、共同研究、受託研究、奨学寄附金などを獲得するための活動を推進し、科学研究費助成事業の応募申請率では、専門教育担当教員のみならず共通教育担当教員の申請も増え、学内の研究活動が活発化した。また、外部資金獲得件数については受託・共同研究のほか、奨学寄附金を合わせて41件(令和6年度)の実績となり、目標値を達成した。

「経費節減に関する目標を達成するための措置」では、教職員全員のコスト意識の醸成や業務の改善などに取り組み、また、予算編成等においては、毎年、収支均衡を図り、健全な財務運営、大学経営を実現した。

「7 自己点検、評価及び情報公開に関する目標を達成するための措置」

「評価に関する目標を達成するための措置」では、令和5年度に認証評価機関の評価を受審し、「適合」を取得するとともに、令和6年度にガバナンス・コードを策定し、「自己点検・評価に基づく教育研究活動の継続的な改善」及び「教育の質・学修の質を担保するためのモニタリングと認証評価の活用」等に関する項目も定め、積極的かつ適切に取り組むこととした。

「情報公開及び広報活動に関する目標を達成するための措置」では、大学の教育研究活動や地域貢献活動などについて、効果的な広報活動を実施するとともに、大学のブランド力、認知度を向上させるための広報活動展開として、ホームページやSNSを活用し、ニューストピックスの発信を毎年100件以上、さらにはプレスリリースを毎年20件以上行った。

「8 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置」

「法令遵守及び人権の尊重に関する目標を達成するための措置」では、コンプライアンスに関する研修会や人権尊重の意識向上を図る教職員及び学生向けの研修を実施し、特に、eラーニングによる研究倫理研修では、毎年、教員参加率100%を維持した。

「安全衛生及び危機管理に関する目標を達成するための措置」では、労働安全衛生法、その他の法令に基づく安全衛生に関する必要な規程及び体制を整備し、特に、新型コロナウイルス感染症対策では、本学独自の行動指針を定め、全教職員及び学生に適宜周知することにより、被害の拡大及びクラスターの発生を防止した。このほか、情報セキュリティポリシーの見直しを行い、また情報セキュリティに関する研修会を開催し、教職員への周知を図った。

「施設・設備の整備、活用等に関する目標を達成するための措置」では、令和4年度に情報棟の供用を開始し、グループワーク形式の学修を展開するとともに、快適な教育研究環境を学生に提供するため、令和4年度に作成したインフラ長寿命化計画を基に、大学の施設・設備の改修や更新等を計画的かつ効率的に進め、その際、省エネルギー化やCO2削減など、環境への配慮を十分に行なながら実施した。

「9 中期目標期間において達成すべき数値的目標」

4項目6事業については、全て「A」評価と判断した。

4 項目別実績

(1) 第1期中期目標期間の業務実績の期間

中期目標期間における業務実績の期間は、平成31年4月1日から令和7年3月31日までの6年間である。(平成31年は4月30日までのため、以降の元号は「令和」としている場合がある)

(2) 第1期中期目標期間業務実績報告(小項目別)における自己評価結果は、別紙のとおり。

小項目別業務実績 自己点検・評価結果

中期目標	中期計画	番号	法人による自己点検・評価				評価委員会調査・分析						
			令和元年度から令和6年度までの業務の実績		年度	中期	評価委員会意見等	年度	中期				
2 教育研究等の質の向上に関する目標													
2 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置													
(1) 学生の受入れに関する目標													
アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）を明確に定め、多面的な評価による入試の推進と国の入試制度改革への対応を行うとともに、受験生の利便性への配慮など、受験環境の改善を進め、意欲ある学生の確保に努める。また、留学生や社会人等、多様な人材の受入れを推進するための検討を行う。	(1) 学生の受入れに関する目標を達成するための措置	ア 本学が求める入学者を確保するため、主に知識や思考力を評価する一般選抜のほか、総合型選抜 ^{*2} 、学校推薦型選抜を実施する。	1	(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和元年度に実施した令和2年度AO入試では、入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に沿って「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の「入学者に求める能力（学力の3要素）」について多面的な評価による選抜を実施し、特に「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を重視した選抜を行った。実施方法としては、10月に志望理由書、小論文及びWeb学習教材を活用した学習の取組状況を総合的に判断し、1次選考を行い、1次選考通過者に対して、スクーリング（基礎学力検査（数学）・グループワーク・プレゼンテーション）及び面接試験からなる2次選考を本学で実施し、11月に合格者19名（前年度入試19名）を発表し、全員が入学した。 ○令和2年度に実施した令和3年度総合型選抜（令和2年度に実施したAO入試を総合型選抜に名称変更）では、入学委員会（構成員：学長（議長）、学部長、各学科長、アドミッションセンター長、学生支援・教育センター長、事務局長、入試広報課長、入試広報係長）において、前年度の結果を踏まえた実施方法や評価方法を検討し、同様の方法で実施することを決定した。 ○令和3年度に実施した令和4年度総合型選抜についても、入学委員会で前年度と同様の方法で実施することを決定した。18名の募集人員に対し、65名の志願（前年度入試63名）があり、合格者22名全員（前年度入試20名）が入学した。 ○令和4年度に実施した令和5年度総合型選抜についても、入学委員会で前年度と同様の方法で実施することを決定した。18名の募集人員に対し、55名の志願があり、合格者19名全員が入学した。	R1	B							
					R2	B							
					R3	A							
					R4	A							
							R1	B					
							R2	B					
							R3	A					
							R4	A					
									A				
									- -				
【令和6年度計画】 ① 総合型選抜では、小論文、課題、調査書、面接試験などにより多面的な評価を実施する。	【令和6年度実績】 ○令和6年度に実施した令和7年度総合型選抜では、7月に入学委員会を開催し、前年度の結果を踏まえた実施方法や評価方法を検討し、選抜方法の見直しを決定した。その内容は、生成AIの普及に伴い「志願者自身の力で記載することを募集要項に明記する」、志望理由書及び小論文の「テーマを変更する」、選抜方法別（志望理由書、小論文、Web学習教材、基礎学力検査（数学）、グループワーク及びプレゼンテーション、面接試験、調査書）及び学力の3要素別（「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性・協働性」）の「配点を変更する」、スクーリングにおける「グループワークの課題及び実施方法などの変更する」ことである。18名の募集人員に対し61名の志願があり、合格者19名全員が入学した。	R5	A										
【中期計画実績及び自己評価】 ○入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に沿って、多面的な評価を実施するとともに、毎年、実施方法及び評価方法を検討し、中期計画期間中に2回の選抜方法の変更を行った。この結果、総合型選抜（入学定員18名）における志願者は令和2年度入試（令和元年度実施）で36名、令和3年度入試で63名、令和4年度入試で65名、令和5年度入試で55	R6	A											

				名、令和6年度入試で61名、令和7年度入試で88名となり、 <u>入学定員に対し志願者が大幅に多かったこと</u> から、これらの取組について受験生及び高校から評価を得たものと判断する。これらの実績は、目標を上回るものであると判断する。						
			② 学校推薦型選抜については基礎学力を担保した上で、調査書及び面接試験を通じて、求める入学者確保を可能とする評価を実施する。	(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和元年度に実施した令和2年度推薦入試では、入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に沿って、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の「入学者に求める能力（学力の3要素）」について多面的な評価による選抜を実施し、学力の3要素の3つ全てを重視した評価を行った。 ○令和2年度に実施した令和3年度学校推薦型選抜（令和2年度に実施した推薦入試を学校推薦型選抜に名称変更）では、7月に開催した入学委員会において、前年度の結果を踏まえ、選抜方法の変更（小論文の追加）を決定した。 ○令和3年度に実施した令和4年度学校推薦型選抜では、7月に開催した入学委員会において、前年度の結果を踏まえ、同様の方法で実施することを決定した。学校推薦型A（千歳地区）には、12名の募集人員に対し15名の志願（前年度入試11名）、学校推薦型B（全国）には30名の募集人員に対し74名の志願（前年度入試77名）があり、合格者44名（前年度入試43名）全員が入学した。 ○令和4年度に実施した令和5年度学校推薦型選抜では、7月に開催した入学委員会において、前年度の結果を踏まえ、同様の方法で実施することを決定した。学校推薦型A（千歳地区）には、12名の募集人員に対し12名の志願、学校推薦型B（全国）には、30名の募集人員に対し66名の志願があり、合格者44名全員が入学した。	R1 R2 R3 R4	B B A A	R1 R2 R3 R4	B B A A		
		2		(令和5年度の業務実績概略) ○令和5年度に実施した令和6年度学校推薦型選抜では、7月に開催した入学委員会において、前年度の結果を踏まえ、実施方法の変更を決定した。その内容は、生成AIの普及に伴い「志願者自身の力で記載することを募集要項に明記する」、自己推薦書の「テーマを変更する」ことである。学校推薦型A（千歳地区）には、12名の募集人員に対し9名の志願、学校推薦型B（全国）には、30名の募集人員に対し67名の志願があり、合格者37名全員が入学した。	R5	A	A	-	-	
			② 学校推薦型選抜については基礎学力を担保した上で、調査書及び面接試験を通じて、求める入学者確保を可能とする評価を実施する。	【令和6年度計画】 【令和6年度実績】 ○令和6年度に実施した令和7年度学校推薦型選抜では、7月に開催した入学委員会において、前年度の実施結果を踏まえ、実施方法や評価方法について検討し、 <u>選抜方法の見直し</u> を決定した。その内容は、基礎学力検査及び面接試験（出願書類を含む）の配点の見直しで、面接の内容をより重視すること、また志望理由書のテーマの変更である。学校推薦型A（千歳地区）には12名の募集人員に対し11名の志願、学校推薦型B（全国）には30名の募集人員に対し86名の志願があり、合格者43名全員が入学した。 【中期計画実績及び自己評価】 ○毎年、面接試験のほかに書類審査、基礎学力検査（数学）、小論文も実施し、 <u>基礎学力を担保した選抜</u> を行うとともに、 <u>中期計画期間中に選抜方法を3回変更</u> した。この結果、学校推薦型選抜（入学定員推薦型A及びBの合計42名）における志願者は令和2年度入試（令和元年度実施）で56名、令和3年度入試で88名、令和4年度入試で89名、令和5年度入試で78名、令和6年度入試で77名、令和7年度入試で97名となり、 <u>入学定員に対し志願者が大幅に多かった</u> 。これらの実績は、目標を上回るものであると判断する。	R6	A		-	-	
	イ 効果的な広報活動・学生募集活動を実施するとともに、受験者の試験会場等の利便性にも配慮する。	3		(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○オープンキャンパスについては、令和元年度が対面型で3回実施（合計905名の参加）、令和2年度がWeb型で2回実施（合計699名の参加）した。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言が発令されたことから、第1回目及び第2回目では来場型の内容をLive配信に切り替えて実施（合計329名の参加）し、第3回目は来場型で実施（394名の参加）した。このほか、Web型（オンデマンド配信）のオープンキャンパスも3回実施（合計466名の申込み）し、参加者総数は1,189名となった。令和4年度は、第1回目をLive配信型で実施（98名の参加）し、第2回目及び第3回目では感染対策を十分に行った上、来場型で実施（合計777名の参加）したほか、Web型（オンデマンド配信）のオープンキャンパスも3回実施（合計325名の申込み）し、参加者総数は1,200名となった。 ○出張講座については、令和元年度が32回実施したが、令和2年度は未実施であった。令和3年度はオンライン実施8回を含め計23回、令和4年度はオンライン実施6回を含め、合計26回開催した。 ○大学見学については、高校生及びPTAの見学を合わせて、令和元年度には19回の受入れを実施したが、令和2年度及び令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から受入れを見合わせた。令和4年度も当初実施を見合わせていたが、本学における新型コロナウイルス感染拡大防止のための行動方針の見直しに伴い、10月から受入れを再開し、1回の受入れ実績となった。 ○進学相談会については、会場参加が令和元年度134会場、令和2年度59会場、令和3年度72会場、令和4年度89会場であ	R1 R2 R3	B B B	R1 R2 R3	B B A		

		<p>った。Web 参加としては令和元年度が未実施、令和 2 年度 9 会場、令和 3 年度 20 会場、令和 4 年度 5 会場であった。このほか、資料参加として令和元年度 101 会場、令和 2 年度 54 会場、令和 3 年度 53 会場、令和 4 年度 86 会場（うち、重点地域である東北地区の進学相談会は、会場参加 9 会場、資料参加 27 会場）であり、令和 4 年度では 1,304 名の高校生及び保護者等に対し、本学の教育・研究内容や入試制度等を説明した。</p> <p>○高校訪問については、入学実績校を中心道内高校及び重点地域である東北地区（青森県・岩手県・山形県）の高校を対象に、令和元年度 110 校、令和 2 年度 110 校、令和 3 年度 88 校、令和 4 年度 101 校を訪問し、入試制度等の内容を説明した。</p> <p>○一般選抜前期日程の個別学力検査については、受験者の利便性に配慮する観点から、旭川、函館、釧路、盛岡、東京、名古屋に地方試験会場を設け、出願者数は令和 2 年度入試 52 名、令和 3 年度入試 75 名、令和 4 年度入試 53 名、令和 5 年度入試 54 名となった。</p> <p>（令和 5 年度の業務実績概略）</p> <p>○オープンキャンパスについては、6 月開催の第 1 回目が来場型 232 名、オンデマンド配信 64 名、8 月開催の第 2 回目が来場型 610 名、オンデマンド配信 104 名、10 月開催の第 3 回目が来場型 244 名、オンデマンド配信 52 名が参加し、参加者総数は 1,306 名となった。</p> <p>○出張講座については、オンライン実施 5 回を含め、合計 24 回開催した。</p> <p>○大学見学については、高校生及び PTA の見学を合わせて、合計 8 回の受入れを実施した。</p> <p>○進学相談会については、会場参加 118 会場、Web 参加 6 会場、資料参加 92 会場（内、重点地域である東北地区の進学相談会は、会場参加 17 会場、資料参加 37 会場）となり、1,571 名の高校生及び保護者等に対し、本学の教育や研究内容、入試制度等を説明した。</p> <p>○高校訪問については、入学実績校を中心道内及び東北地区（青森県、秋田県、岩手県）の高校 101 校を訪問し、令和 6 年度入試及び高等学校新学習指導要領に基づく 2 年後の入試方法（令和 7 年度入試）の変更概要等を説明した。</p> <p>○一般選抜前期日程の個別学力検査については、本学会場のほかに旭川、函館、釧路、仙台（前年度は盛岡）、東京、大阪（前年度は名古屋）に地方試験会場を設け、合計 45 名の出願があった。</p>	R4	A	A	R4	A
		<p>（令和 6 年度計画）</p> <p>イ 効果的な広報活動・学生募集活動を実施するとともに、受験者の試験会場等の利便性にも配慮する。</p>	<p>【令和 6 年度実績】</p> <p>○オープンキャンパスについては、6 月開催の第 1 回目が来場型 266 名、オンデマンド配信 117 名、8 月開催の第 2 回目が来場型 562 名、オンデマンド配信 115 名、10 月開催の第 3 回目が来場型 396 名、オンデマンド配信 62 名が参加し、参加者総計は 1,518 名となった。</p> <p>○出張授業については、オンライン実施 2 回を含め、合計 32 回開催した。</p> <p>○大学見学については、合計 9 回の受入れを実施した。</p> <p>○進学相談会については、会場参加 127 会場、Web 参加 1 会場、資料参加 90 会場（内、重点地域である東北地区の進学相談会は、会場参加 8 会場、資料参加 42 会場）となり、1,941 名の高校生及び保護者等に対し、本学の教育や研究の内容、入試制度等を説明した。</p> <p>○高校訪問については、入学実績校を中心道内及び東北地区（青森県、秋田県、岩手県、宮城県）、東海地区（静岡県）の高校 121 校を訪問し、令和 7 年度入試の概要等を説明した。</p> <p>○一般選抜前期日程の個別学力検査については、本学会場のほかに旭川、函館、釧路、仙台、東京、大阪に地方試験会場を設け、合計 34 名の出願があった。</p> <p>【中期計画実績及び自己評価】</p> <p>○新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、広報活動や学生募集活動は大きな制約を受けながらも、前年度入試の結果を分析し、効果的な活動展開や受験生の利便性向上を図ったことから、中期計画期間中の志願者数の平均が 1,133 人/年となり、また一般選抜における偏差値も上昇した。これらの実績は、目標を上回るものであると判断する。</p>	R5	A	-	-
	ウ 国の入試制度改革にあわせて遅滞なく本学の入試制度を改革する。	4	<p>（令和元年度～令和 4 年度の業務実績概略）</p> <p>○文部科学省の通達では「各大学は、個別学力検査の実施教科・科目及び基本的な事項を入学者選抜試験の前年の 7 月 31 日までに公表するもの」と通知がなされているが、本学では受験者の利便性に配慮し、令和元年度が 5 月、令和 2 年度以降は対象学年が高校 3 年生に進級する直前の 3 月までに入学者選抜制度の概要を予告することとし、本学ホームページを活用して周知を早期に行った。</p> <p>○令和 7（2025）年度入学者選抜については、令和 7 年度からの大学入学共通テスト出題教科・科目が大きく変更されるため、本学における大学入学共通テスト利用教科・科目及び一般選抜個別学力検査の利用教科・科目等を検討し、令和 5 年 2 月に</p>	R1	B	R1	B
				R2	B	R2	B
				R3	A	R3	A

			<p>「令和7（2025）年度一般選抜における実施教科・科目等について（予告）（第1報）」（大学入学共通テストの利用科目として「情報」の教科を課すこと等）を本学ホームページで公表した。</p> <p>（令和5年度の業務実績概略）</p> <p>○令和7年度入学者選抜制度概要（予告）を令和6年3月、本学ホームページで公表した。</p>	R4	A	A		R4	A
			<p>【令和6年度計画】</p> <p>ウ 国の入試制度改革にあわせて遅滞なく本学の入試制度を改革する。</p>	R5	B			-	-
			<p>【令和6年度実績】</p> <p>○令和8年度入学者選抜制度概要（予告）を令和7年3月、本学ホームページで公表した。</p> <p>【中期計画実績及び自己評価】</p> <p>○<u>国</u>の入試制度改革に合わせた入試制度の見直しを行うとともに、各年度とも次年度の入学者選抜制度概要を遅滞なく、また予告期限より早めに告知した。この効果の現れが、志願者の增加及び偏差値の上昇であると判断する。これらの実績は、目標を上回るものであると判断する。</p>	R6	A			-	-
			<p>エ 留学生及び社会人の学修を可能とする受入れ体制の整備に向けた検討を行い、受入れに向けた基本的な計画を本中期計画期間中に立案する。</p>					R1	B
		5	<p>（令和元年度～令和4年度の業務実績概略）</p> <p>○令和元年度は、他大学における留学生及び社会人の受入れ体制の現状について、基本計画策定の情報収集を行うための調査を実施した。</p> <p>○令和2年度は、「留学生・社会人受入れ検討ワーキンググループ会議（以下「ワーキング」という。）」を設置した。（ワーキング構成員：アドミッションセンター教員1名、入試広報課職員2名、学生支援・教育センター教員1名、学生支援課職員2名、キャリアセンター教員1名、キャリア支援課職員2名）</p> <p>○令和3年度は、12月にワーキングを開催し、道内他国公立大学の外国人留学生及び社会人入学者の選抜実施概要等について情報共有した。</p> <p>○令和4年度は、「国際連携推進委員会」（委員長：学長）で学内の国際連携の推進状況を把握するとともに、留学生・社会人受入れ検討WG（構成員：学生支援課、入試広報課、キャリア支援課）を開催し、各課における留学生受入れ体制構築に係る課題（留学生の生活面や講義を受講する際の支援体制の構築、留学生制度の構築、留学生対象のキャリア支援の構築など）を情報共有した。また、令和5年1月には、モンクット王工科大学ラートクラバン校（タイ王国）の留学生（博士後期課程）1名を受け入れ、入国の際の必要な手続き等を行ったことにより、基本計画を立案するまでの参考になった。</p> <p>（令和5年度の業務実績概略）</p> <p>○国際連携推進委員会（委員長：学長）から選出された受入れ検討WGのメンバーが、令和6年3月に基本計画案を作成した。</p>	R1	B	A	R1	B	
			<p>【令和6年度計画】</p> <p>エ 留学生及び社会人の学修を可能とする受入れ体制の整備に向けた検討を行い、受入れに向けた基本的な計画を立案する。</p>	R2	B			R2	B
			<p>【令和6年度実績】</p> <p>○国際連携推進委員会から選出された受入れ検討WGメンバーを中心に、案を基に基本計画をまとめ、第6回の企画会議において「留学生・社会人受入基本計画」を承認した。</p> <p>【中期計画実績及び自己評価】</p> <p>○各会議体で「留学生・社会人受入基本計画」策定のための情報収集や課題整理を行うとともに、タイ王国からの留学生を受け入れることで、実際の受入手続き等を確認することができ、実効的な基本計画を策定した。これらの実績により、目標を達成できたものと判断する。</p>	R3	B			R3	B
				R4	A			R4	A
				R5	B			-	-
				R6	B			-	-

中期目標	中期計画	番号	法人による自己点検・評価										評価委員会調査・分析														
			令和元年度から令和6年度までの業務の実績										年度		中期	評価委員会意見等	年度	中期									
①	【指標】 (1)-1 平成32年度（令和2年度）以降入学定員を満たし、平成33年度（令和3年度）以降継続して収容定員充足率100%を確保する。	①	入学定員充足率（4月1日現在） (単位：%)										A	R1	B	R1	B										
			H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	実績	実績	実績				R2	A	R2	A								
			学部	104.6	109.2	112.9	107.5	112.5	100.0	100	101.7	実績	実績														
			大学院	69.6	82.6	108.7	143.5	165.2	239.1	100	60.3	実績	実績														
			※ 令和7年度の大学院の入学定員充足率は、文部科学省から博士前期課程の入学定員増（変更前20名→変更後60名）が令和6年9月下旬に認められた後、募集活動を始めたことから、充足しなかった。																								
			収容定員充足率（5月1日現在） (単位：%)													R3	A	R3	A								
			R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	実績	実績	実績															
			学部	97.0	105.3	114.0	114.0	114.9	112.3	100	109.3	実績	実績														
			大学院	61.2	71.4	93.9	122.4	155.1	206.1	100	109.0	実績	実績														
			(令和元年度～令和4年度の業務実績概略)										R4	A	R4	A	R4	A									
			○入学定員について、学部は令和元年度から毎年充足し、大学院は令和3年度から充足した。 ○収容定員については、令和2年度から学部及び大学院を合わせた人数で充足した。																								
			(令和5年度の業務実績概略)																								
			○令和6年度入試による学部入学者数は、定員どおりの人数となり、学部・大学院ともに収容定員100%以上を維持した。											R5	A	R5	A	R5	A								
			【令和6年度計画】 (1)-1 令和6年度の収容定員充足率100%を確保する。																								
			【令和6年度実績】 ○令和7年度入試による学部入試の入学定員充足率は101.7%であったが、大学院入試については博士前期課程の入学定員を20名から60名に変更（令和7年4月）したこと、また企業による求人活動の活発化（募集人員の増加、給与・待遇面の向上など）により、充足率が60.3%となった。このような状況にもかかわらず、令和7年度当初の収容定員充足率は学部で109.3%、大学院で109.0%となり、目標を大きく上回ることとなった。																								
			【中期計画実績及び自己評価】 ○入学定員については、学部が令和元年度から毎年充足し、大学院博士前期課程では未充足になった年度があったが、収容定員については、学部が令和2年度から、また大学院は令和4年度から充足し、中期計画期間終了時点では目標値よりも9ポイント高い結果となった。これらの実績は、目標を大きく上回るものであると判断する。																								
			R6 A																								
②	【指標】 (1)-2 留学生及び社会人の学修を可能とする受入れ体制の基本計画を本中期計画期間中に立案する。	②	(令和元年度～令和4年度の業務実績概略)										R1	B	R1	B	R1	B									
			○令和元年度は、他大学における留学生及び社会人の受入れ体制の現状について、基本計画策定の情報収集を行うための調査を実施した。																								
			○令和2年度は、「留学生・社会人受入れ検討ワーキンググループ会議（以下「ワーキング」という。）」を設置した。 (ワーキング構成員：アドミッションセンター教員1名、入試広報課職員2名、学生支援・教育センター教員1名、学生支援課職員2名、キャリアセンター教員1名、キャリア支援課職員2名)																								
			○令和3年度は、12月にワーキングを開催し、道内他国公立大学の外国人留学生及び社会人入学者の選抜実施概要等について情報共有した。																								
			R2 B																								
			R3 B																								

		<p>○令和4年度は、「国際連携推進委員会」（委員長：学長）で学内の国際連携の推進状況を把握とともに、留学生・社会人受入れ検討WG（構成員：学生支援課、入試広報課、キャリア支援課）を開催し、各課における留学生受入れ体制構築に係る課題（留学生の生活面や講義を受講する際の支援体制の構築、留学生制度の構築、留学生対象のキャリア支援の構築など）を情報共有した。また、令和5年1月から、モンクット王工科大学ラートクラバン校（タイ王国）の留学生（博士後期課程）1名を受け入れ、入国の際の必要な手続き等を行ったことにより、基本計画を立案するまでの参考になった。</p> <p>（令和5年度）</p> <p>○国際連携推進委員会（委員長：学長）から選出された受入れ検討WGのメンバーが、令和6年3月に基本計画案を作成した。</p> <p>【令和6年度計画】 (1)-2 留学生及び社会人の学修を可能とする受入れ体制の基本計画を立案する。</p>	<p>R4 A</p> <p>R5 B</p> <p>R6 B</p>	A	R4 A						
		<p>【令和6年度実績】</p> <p>○国際連携推進委員会から選出された受入れ検討WGメンバーを中心に、案を基に基本計画をまとめ、第6回の企画会議において「留学生・社会人受入基本計画」を承認した。</p> <p>【中期計画実績及び自己評価】</p> <p>○各会議体で「留学生・社会人受入基本計画」策定のための情報収集や課題整理を行うとともに、タイ王国からの留学生を受け入れることで実際の受入手続き等を確認することができ、実効的な基本計画を策定した。これらの実績により、目標を達成できたものと判断する。</p>									
(2) 教育に関する目標											
(2) 教育に関する目標を達成するための措置											
ア 学部教育に関する目標											
幅広い基礎的学力と、共通基盤となる数理情報系スキルを修得し、その上で専門分野における融合的な理工学の知識と実践的な技術を身に付けた人材を育成する。併せて、千歳を題材とした授業科目の導入などにより、フィールドワークを含む学修を通して社会人基礎力を身に付け、どのような業種に進んだ場合においても柔軟に適応でき、生涯にわたって学び続ける力を有し、広く社会で活躍できる人材の育成を目指す。	ア 学部教育に関する目標を達成するための措置	① 特色ある教育システムの確立	6	<p>①-1 人間性に資する教養教育に加えて幅広い理工系素養の修得と、専門分野にかかわらず数理情報系スキルの活用力を強みとする人材の育成を可能とする学部共通科目、専門科目を体系的に配置する。</p> <p>（令和元年度～令和4年度の業務実績概略）</p> <p>○令和元年度入学者から、1年生の必修科目として「千歳学」及び「言語リテラシー⁹¹」を開講した。</p> <p>○令和2年度入学者から、学部共通教育科目の見直しを行い、「地域課題プロジェクト¹⁰」を開講した。</p> <p>○令和3年度入学者から、「微分積分学」や「データ活用基礎」の科目を設け、2年生及び3年生にも新科目を配置し、新カリキュラムが確立した。これらの科目配当については、学生の数理・データサイエンス・AIへの関心を高め、また、適切に理解し、それを活用する基礎的な能力を育成することを目的とする文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」の認定を8月に受け、取り組むこととした。（全国78校認定）</p> <p>○令和4年度入学者にも、新カリキュラム（幅広い理工系素養と数理情報系スキルの活用力を修得する科目編成）を適用するとともに、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」を展開し、学生の数理情報系スキルの強化を図った。また、8月には、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベル）」の認定も受け、プログラムを全学的に展開することとした。（この時点で、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベル）」の認定を受けた大学は、道内では本学と北海道大学、北見工業大学のみであり、また全国の公立大学の中では、本学と周南公立大学（山口県）の2校のみであった。）</p> <p>（令和5年度の業務実績概略）</p> <p>○令和5年度入学者にも、新カリキュラム及び数理・データサイエンス・AI教育プログラムを適用した。本学の数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル・応用基礎レベル）の最大の特徴は、プログラムを構成する科目が全て必修科目であり、卒業時までには全学生がリテラシーレベル及び応用基礎レベルの両プログラムを修了することである。</p> <p>【令和6年度計画】</p> <p>①-1 人間性に資する教養教育に加えて幅広い理工系素養の修得と、専門分野にかかわらず数理情報系スキルの活用力を強みとする人材の育成を可能とする学部共通科目、専門科目を体系的に配置する。</p> <p>【令和6年度実績】</p> <p>○令和6年度入学者にも、新カリキュラム及び数理・データサイエンス・AI教育プログラムを適用し、同プログラム（リテラシーレベル・応用基礎レベル）を構成する全ての科目を必修にし、卒業時までには全学生がリテラシーレベル及び応用基礎レベルの両レベルのプログラムを修了することにした。</p> <p>【中期計画実績及び自己評価】</p> <p>○1年生の必修科目として「千歳学」及び「言語リテラシー」を開講し、地域の理解や日本語運用能力の向上を図るとともに、文部科学省から認定された「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル・応用基礎レベル）」を開講し、学生の数理情報系スキルの強化も図り、令和7年3月末時点でのプログラム修了者数（令和3年度以降の入学者）はリテラシーレベルが942名、応用基礎レベルが469名となった。これらの実績は、目標を上回るものであると判断する。</p>	<p>R1 B</p> <p>R2 B</p> <p>R3 A</p> <p>R4 A</p> <p>R5 A</p> <p>R6 A</p>	A	R1 B	R2 B	R3 A	R4 A	

					り、目標を達成できたものと判断する。					
①-5 学生自らが正課及び正課外を通じた学修成果(DPに沿ったコンピテンシーを含む)についてポートフォリオ ⁷ を通じて可視化する。(学修成果の可視化)	9	(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和元年度は、本学のポータルサイトにおいて目標設定の入力、目標到達の自己評価の入力、さらには自己評価の内容と成績評価(他己評価)に基づき学生が獲得したコンピテンシーを項目ごとに分析・可視化する手法・技術「eポートフォリオ」を九州工業大学と連携して開発し、一部機能の利用を試行し、学生は何を獲得できたのかを「見える化」された結果で振り返りができるようにした。 ○令和2年度は、「eポートフォリオ」の試行を継続した。 ○令和3年度及び令和4年度は「eポートフォリオ」の運用を本格化し、1・2年生のキャリア科目「キャリア形成A1」、「キャリア形成A2」では修学時の振り返りに「eポートフォリオ」を活用し、目標設定や目標到達の自己評価の入力により、自己評価の内容と成績評価(他己評価)に基づいて学生が獲得したコンピテンシーを項目ごとに分析・可視化できるようとした。	R1	B	A	R1 B R2 B R3 A R4 B - -	R1 B R2 B R3 A R4 B - -			
			(令和5年度の業務実績概略) ○「eポートフォリオ」を本格運用し、これまで蓄積してきた学生の学修成果データの分析、可視化を行い、各科目における学生の学修目標達成の傾向把握を可能にした。また、この成果を活用して、各科目の教育手法の見直し等を行うことを目的とした「教育改善のPDCAサイクル」を構築した。	R5	A					
			【令和6年度計画】 ①-5 学生自らが正課及び正課外を通じた学修成果(DPに沿ったコンピテンシーを含む)についてポートフォリオを通じて可視化する。(学修成果の可視化)	R6	B					
			【令和6年度実績】 ○ポートフォリオを通じて、学生の学修成果の可視化を図った。 【中期計画実績及び自己評価】 ○「eポートフォリオ」の開発を行い、学生の学修成果を可視化した。これにより、学生が自らの学びの成果(学修成果)として身に付けた資質・能力を自覚することができ、また、教員はこの学修成果を活用し、各科目の教育手法の見直し等を適宜行うことが可能となり、教育の質保証に繋がる結果となった。この実績により、目標を達成できたものと判断する。							
	10	(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和元年度は、カリキュラムについて、シラバスに明示したコンピテンシー項目の割合から各学科の平均的な数値を算出し、ディプロマ・サプリメントのデータとして、1・2年次の学生における試行的な分析、さらには、コンピテンシー項目ごとの学生の振り返りの分析を行い、これらの結果を踏まえて検討した。これにより、主体性や自立性に関する能力を獲得するにはアクティブ・ラーニングの実施が不可欠であり、建設予定の新校舎のアクティブ・ラーニング環境が整い次第、新カリキュラムの運用を始めることが効果的であると判断し、当初予定していた英語科目の再編、言語リテラシー科目の追加、地域課題プロジェクトの科目新設以外の変更は実施せず、各授業内容の再検討を行うこととした。 ○令和2年度は、翌年度入学者に適用する新カリキュラムの内、共通教育科目について学部長を中心に取りまとめたほか、昨年度のAP事業の社会連携ワーキンググループで集めた企業の声を参考に、各学科で専門科目の検討を行った。また、学部学科のあり方を検討する上で、学生ニーズの把握については学生アンケート、社会ニーズの把握は企業との情報交換会を通じて収集を行い、翌年度入学者から新カリキュラムを導入することとした。 ○令和3年度は、専門科目に関する新カリキュラムを各学科で取りまとめた。このほかIR委員会(構成員:学長(議長)、アドミッションセンター長(教員)、学生支援・教育センター長(教員)、キャリアセンター長(教員)、事務局長、企画総務課長、入試広報課長、学生支援課長、キャリア支援課長、情報・メディア課長)では、「データ収集・分析事項」にカリキュラム・授業評価に関する事項を追加するとともに、教学IRでは授業評価アンケートによる学生の意見を把握できるように改善することとした。 ○令和4年度入学者に新カリキュラムを適用し、教学IRについては、新カリキュラムに関する授業評価アンケート結果の分析をIR委員会で行い、課題と論点(授業評価アンケートの回収率の向上、授業評価アンケートの目的の明確化、学科配属の時期、満足度の低い科目的改善)を整理した。なお、分析結果については12月の教授会に報告し、授業評価アンケートの見直し(案)を説明した。	R1	B	A	R1 B R2 B R3 B R4 B - -	R1 B R2 B R3 B R4 B - -			
			(令和5年度の業務実績概略) ○令和5年度入学者にも、新カリキュラムを適用した。また、IR委員会(委員長:学長)及びタスクグループにおいては、授業評価アンケート、学科配属・新カリキュラムに関するアンケート調査及び成績情報等のデータ収集・分析を行い、この結果を企画連絡会議に報告し、同会議で成績評価基準の方針を検討するなど、「学習者本位の教育」を踏まえた教育改善に取り組んだ。また、文部科学省の「大学・高専機能強化支援事業」の申請に当たり、学部教育と大学院教育との連動を図るため、学部教育における「DXプログラム(副専攻)」の設定、さらには将来的な学部・学科のあり方を検討した。	R5	A					

				<p>【令和 6 年度計画】 ①-6 上記の教育改革を進めつつ、その検証と学生・社会のニーズ動向を踏まえ、学部学科のあり方を検討する。</p>	<p>【令和 6 年度実績】 ○文部科学省の「大学・高専機能強化支援事業」が採択され、学部における「DX プログラム（副専攻）」の内容及び学部学科のあり方を検討した。</p> <p>【中期計画実績及び自己評価】 ○教学 IR の分析結果等を活用した学部学科のあり方について検討を行うとともに、文部科学省の「大学・高専機能強化支援事業」の採択を契機に、学部における「DX プログラム（副専攻）」を令和 7 年度から試行的に開始することとした。これらの実績は、目標を上回るものであると判断する。</p>	R6	A						
② 社会人基礎力及び学び続ける力の育成													
				<p>②-1 言語リテラシー（日本語運用）科目を新設し、学生の日本語運用能力の向上を図る。</p>	<p>(令和元年度～令和 4 年度の業務実績概略) ○令和元年度は、日本語における表現の基礎やアカデミックな文章作成等を通じた日本語運用能力を向上させるため、1 年生に「言語リテラシー1」(1 単位)を必修科目として開講した。(単位修得者は、履修者 246 名中 244 名) ○令和 2 年度は、1 年生の必修科目として「言語リテラシー2」(秋学期)を開講した。 ○令和 3 年度は、「言語リテラシー1」、「言語リテラシー2」を開講したほか、共通教育科目の「キャリア形成 A1」、「キャリア形成 A2」及び情報学基礎演習科目の「情報学基礎演習」においては、日本語プレイスメントテストや論理的文章の書き方などを導入した。 ○令和 4 年度も引き続き、日本語運用能力の向上を目的とした科目を開講し、授業評価アンケートでは「レポート作成に必要な知識を学べるため、今後も力を入れて授業を展開してほしい。」、「レポートを書く上での言語のルールを学べて良かつた。」等の学生意見を得ることができた。</p>	R1	B						
					<p>(令和 5 年度の業務実績概略) ○日本語運用能力の向上を目的とした科目を開講した。なお、入学者の語学力レベルに合わせたクラス分けを行い、その語学力に合った授業を展開するとともに、語学力の一層の向上を図ることを目的に、次年度予算において、入学者に対する語学の「プレイスメントテスト」の実施経費を計上した。</p>	R2	B						
					<p>【令和 6 年度計画】 ②-1 言語リテラシー（日本語運用）科目を新設し、学生の日本語運用能力の向上を図る。</p>	<p>【令和 6 年度実績】 ○言語リテラシー1 及び言語リテラシー2 の 2 科目を必修科目として開講し、日本語運用能力の向上を図った。また「プレイスメントテスト」を実施し、その結果を活用し、効果的な授業運営を行った。</p> <p>【中期計画実績及び自己評価】 ○言語リテラシー1 及び言語リテラシー2 の 2 科目を必修科目にするとともに、「プレイスメントテスト」を中期計画期間中の最終年度に導入した。これらの実績は、目標を上回るものであると判断する。</p>	R3	A					
						R4	B						
						R5	A						
						R6	A						
				<p>②-2 1 年次に地域を題材として学ぶ科目（「千歳学」及び「地域課題プロジェクト」）を履修することで、早くから社会との関わりを通じた意識付けを図り、問題解決に取り組む主体性やチームで物事を進める協働性等、人間力を高め、生涯にわたって学び続ける力が身に付くよう教育する。</p>	<p>(令和元年度～令和 4 年度の業務実績概略) ○令和元年度は、千歳の地理的特徴、人口や産業などの基本的な事項について理解を深める「千歳学」(1 単位)を開講した。 ○令和 2 年度は、「千歳学」のほか、地域の課題解決を目的とした「地域課題プロジェクト」(1 単位)を開講した。(新型コロナウィルス感染症の影響により、リアルタイムの Zoom 授業を実施) ○令和 3 年度の「千歳学」では、千歳市長をはじめとする地域に精通した方々を講師として招き、8 回の授業全てをオムニバス形式で行ったほか、「地域課題プロジェクト」にはフィールドワークを取り入れることとしていたが、新型コロナウィルスの影響により、対面 4 回、Zoom による授業 4 回を実施した。なお、対面授業ではグループワークを通じて課題解決型学習も行った。 ○令和 4 年度の「千歳学」では、千歳市長をはじめとした外部講師による授業、また「地域課題プロジェクト（秋学期科目）」では、問題解決に取り組む主体性やチームで物事を進める協働性を育成するため、新校舎のラーニング・コモンズを活用し、グループワークも実施した。学生からは「千歳に関することをたくさん知れたので、とてもめになりました。」、「大学のある千歳市の課題について考えながら、オンラインでのグループワークのやり方や説得力のある資料の作り方などを学べるのは良い授業だった。」との意見があった。</p>	R1	B						
					<p>(令和 5 年度の業務実績概略) ○「千歳学」と「地域課題プロジェクト」を開講した。なお、「地域課題プロジェクト」については、情報棟のラーニング・コモンズ等を活用して、グループワークや課題解決型学習を実施した。</p>	R2	B						
						R3	B						
						R4	B						
						R5	A						

			<p>【令和 6 年度計画】 ②-2 1 年次に地域を題材として学ぶ科目（「千歳学」及び「地域課題プロジェクト」）を履修することで、早くから社会との関わりを通じた意識付けを図り、問題解決に取り組む主体性やチームで物事を進める協働性等、人間力を高め、生涯にわたって学び続ける力が身に付くよう教育する。このほか、フィールドワークを含む学修も行う。</p> <p>【令和 6 年度実績】 ○「千歳学」と「地域課題プロジェクト」を開講し、情報棟のラーニング・コモンズ等を活用して、グループワークや課題解決型学習を実施した。また、情報システム工学科の科目ではフィールドワークを実施した。</p> <p>【中期計画実績及び自己評価】 ○1 年生の必修科目である「千歳学」と「地域課題プロジェクト」を開講し、地域の基本的な事項について理解を深めるとともに、地域の課題解決に取り組むグループワークを新校舎に設置したラーニング・コモンズで開講した。また、専門科目においてはフィールドワークを実施し、これらの取組により、社会との関わりの意識付け、並びに人間力を高め、生涯にわたって学び続ける力が身に付く教育内容の展開を可能にした。これらの実績は、目標を上回るものであると判断する。</p>						
			<p>③ 教育内容の充実</p> <p>③-1 学部共通基盤系科目を中心にグループワーク及び ICT^{*12} を活用した授業を推進し、全学的に拡大を図る。</p>		<p>(令和元年度～令和 4 年度の業務実績概略)</p> <p>○令和元年度は、共通教育科目的「キャリア形成 A2」を必修化し、「言語リテラシー1」の開講科目で学生のスマートフォンを活用した自己評価を行った。</p> <p>○令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、「情報技術概論」、「地域課題プロジェクト」、「ソフトウェアデザイン」、「Java プログラミング」、「アルゴリズムとプログラミング」の科目において、Zoom を使用したオンライン上でグループワークを展開した。</p> <p>○令和 3 年度は、グループワーク及び ICT を活用した授業の展開場所を確保するための情報棟（ラーニング・コモンズ及び PC 教室）が令和 4 年 2 月に完成し、これに伴い、学内の既存の PC 教室もリプレイスし、学習効果の向上を図った。</p> <p>○令和 4 年度は、「キャリア形成 A1」、「言語リテラシー1・2」、「地域課題プロジェクト」、専門科目的「システムデザインプロジェクト」、「情報システムセミナー」、「プロジェクト基礎演習」、「感性工学」、「ソフトウェアデザイン」、「サービスプロジェクト」、「人間コミュニケーション論」、「情報と職業」において、対面によるグループワーク授業を実施した。</p> <p>このほか、共通教育科目では「データサイエンス入門」、「プログラミングとアルゴリズム基礎」、「プログラミング応用」、「情報技術概論」、専門科目では「ソフトウェア工学概論」、「データベース工学」、「人工知能」、「Java プログラミング」、「AI アルゴリズムとプログラミング」において、Zoom を使用したオンライン上でグループワークなどを行い、ICT 活用の拡大を図った。</p> <p>また、学生が使いやすいラーニング・コモンズを整備することで、以前は学生ホールで行っていた自主的学修がラーニング・コモンズで活発に行われるようになった。さらには、PC 教室の整備が終わり、特に H102 コンピュータ教室（情報棟）には AI や AR/VR 学修に対応できるスペックの PC を配置したことで、学生の積極的な活用が見られた。</p>	R1	B		R1 B
					R2	B		R2 B	
					R3	B		R3 B	
					R4	A		R4 A	
					R5	A		- -	
			<p>【令和 6 年度計画】 ③-1 学部共通基盤系科目を中心にグループワーク及び ICT^{*10} を活用した授業を推進し、全学的に拡大を図る。</p>	<p>【令和 6 年度実績】 ○前年度と同様に、グループワーク及び ICT を活用した授業を展開した。また、zoom を活用したグループワークの科目では、学生の評価として「zoom に慣れ、自宅から受講できることで自習時間を確保できた。」や「グループでの話し合いを通じて、自分にはない意見を参考にすることことができた。」など、授業評価アンケートにおいて好意的な意見が多く得られた。</p> <p>【中期計画実績及び自己評価】 ○新型コロナウイルスの影響もあり、対面でのグループワークの授業展開が予定どおりに進まなかった時期があった反面、zoom 等のツールが発達したことで、ICT を活用したグループワークを推進することができた。また ICT の活用により、学生にとっては受講する場所の制限がなくなり、新たに整備した情報棟の「ラーニング・コモンズ」の利用促進が図られたことや自習の増加など、教育環境の充実化を実現することができた。これらの実績は、目標を上回るものであると判断する。</p>	R6	A	A	- -	
			<p>③-2 上記の推進に当たり、PC 教室、ラーニング・コモンズを整備するため、既存施設の設備状況と授業での活用状況を点検した。この結果、令和 4 年度供用開始予定の新校舎の基本設計段階で、ICT 機器を活用したアクティブラーニング形式での授業展開が可能と</p>		R1	B	A	R1 B	

	以上、学部教育に関する目標を達成するため、数理情報系など学部共通科目担当教員及び情報セキュリティなど専門科目担当教員等の教職員増による体制強化を実現する。		-	-	-	-	-	-	-	-	-
--	---	--	---	---	---	---	---	---	---	---	---

				○国際フォーラム（CIF）での英語による口頭発表や大学院語学系科目の「English Presentation Skill」の履修推奨、修士論文発表における英語による発表の義務付け、英文要旨の大学紀要への掲載等を行い、コミュニケーション能力及びプレゼンテーション能力を涵養した。特に、「CIST Global College」を正課外で開講し、令和7年度からの大学院新カリキュラムにおいて正規科目として開講することとした。これらの実績は、目標を上回るものであると判断する。					
⑤ 後期課程では卒業後に研究機関等において、柔軟性をもって先導的な役割を果たす能力を培うために、異分野の主査、副査教員が連携した指導体制を整える。	19	(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和元年度は、博士後期課程学生の副査に他学科教員を加えることを検討し、博士後期課程学生（2年生以上）の副査に学外教員を入れることとした。 ○令和2年度は、博士後期課程学生（2名）の研究専門性などを考慮し、副査を学外教員に依頼し、学位審査の透明性・公平性を確保し、より広い視野に立った視点で評価を行うことを可能した。 ○令和3年度も、副査に学外教員を配置した。 ○令和4年度は、異分の副査に該当する教員の選定や本学以外の教員による協力方法などについて検討した。また、副査には、博士後期課程学生（2年生以上）に各2名配置し、3年生及び2年生の学生にも学内の異分野の教員を配置した。	R1 R2 R3 R4	B B B A	A			R1 R2 R3 R4	B B B A
		(令和5年度の業務実績概略) ○副査教員に、学外教員または他学科教員を配置する体制を維持し、博士後期課程学生3名に対して4名の学外教員及び他学科教員を配置した。	R5	A				— —	— —
⑥ 大学院進学率の増加を図るとともに、進学希望者の推移をみながら、組織・体制の充実案を検討する。	20	【令和6年度計画】 ⑤ 後期課程では卒業後に研究機関等において、柔軟性をもって先導的な役割を果たす能力を培うために、異分野の主査、副査教員が連携した指導体制を整える。	【令和6年度実績】 ○副査教員に、学外教員または他学科教員を配置する体制を維持し、博士後期課程学生3名に対し5名の学外教員及び他学科教員を配置した。 【中期計画実績及び自己評価】 ○大学院後期課程において、異分野の教員（学外教員及び他学科教員）を副査として配置し、また異分野の研究者に対して、研究内容や専門知識を分かりやすく論理的に説明することができるか等を学生に意識させる指導体制を構築し、柔軟性と先導的な役割を果たす能力の育成を図った。これらの実績は、目標を上回るものであると判断する。	R6	A			— —	— —
		(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和元年度は、大学院学生数が増加した場合に予測される問題点と指導体制について検討した。問題点は、学生数の増加による実験系研究室のスペース不足などであった。 ○令和2年度は、大学院生数の増加が見込まれ、大学院体制のあり方について検討した。また、大学院研究科及び専攻名は、教育研究内容との整合性を図るため、10月に文部科学省へ名称変更の届出を行い、令和3年度から「理工学研究科理工学専攻」とした。 ○令和3年度は、大学院体制のあり方について検討を継続するとともに、主査教員への昇格や大学院生受入れ可能状況に関するアンケート調査について教員を対象に実施した。 ○令和4年度は、学内からの大学院進学者（進学者30名）が増加し、各学科から1名ずつ大学院専任教員を配置することとした。また、大学院研究指導資格付与の基準を策定し、未認定の大学院指導教員の審査を行い、資格を付与した。	R1 R2 R3 R4	B B B A	A			R1 R2 R3 R4	B B B A
		(令和5年度の業務実績概略) ○新たに、文部科学省の「大学・高専機能強化支援事業」を活用し、大学院の教育研究体制（教員数の増加及び新規の施設・設備の整備）の強化・充実を目指すこととした。	R5	A				— —	— —
		【令和6年度計画】 ⑥ 大学院進学率の増加を図るとともに、進学希望者の推移をみながら、組織・体制の充実案を検討する。	【令和6年度実績】 ○文部科学省の「大学・高専機能強化支援事業」の申請に当たり、学部2年生及び3年生に対し、大学院進学の希望調査を行い実態を把握するとともに、大学院専任教員を1名採用し、大学院の専任教員を合計4名にした。さらには、新大学院棟（仮称：DX棟）の設計業務に着手した。 【中期計画実績及び自己評価】 ○大学院体制のあり方を検討し、また大学院進学の希望調査結果も踏まえ、令和7年度から博士前期課程の入学定員を20名から60名に変更するとともに、大学院の専任教員1名を採用し、体制の強化・充実を図った。また、文部科学省の「大学・高専機能強化支援事業」を活用し、次期中期計画期間中に新大学院棟（仮称：DX棟）を整備するととも	R6	A			— —	— —

				に、高度情報専門人材及びDX人材の育成を図るために、新規の大学院専任教員5名を採用することとした。これらの実績は、目標を上回るものであると判断する。																																																																					
【指標】 (2)-1 学部及び大学院における新カリキュラムの実施及びカリキュラムマップを全学科及び研究科単位で作成する。(カリキュラムマップの作成は、平成31年度及びカリキュラム変更の都度行う。)	③	(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和元年度は、令和2年度入学者用の学部及び大学院のカリキュラムマップを作成し、学部1年から最終学年までに配当される各科目間の体系を色分けするなど、識別が容易になる仕様とした。学部1年生には、シラバス(冊子)に組み込んで配付し、そのほかの学生には学部・大学院ともポータルサイトを通じて周知した。 ○令和2年度は、学部1年生のシラバスにカリキュラムマップを組み込み、教員が履修ガイダンスで説明した。 ○令和3年度は、入学者に向け、学部から博士前期課程における各科目の繋がりや履修の流れを明示するためのカリキュラムマップを作成した。 ○令和4年度は、博士前期課程における各科目の繋がりや履修の流れを明示する入学者向けのカリキュラムマップを作成し、教員が履修ガイダンスで説明した。カリキュラムマップでは、学部1年から最終学年までに配当される各科目間の体系を色分けするなど、各科目の関連性を明確にした。	R1 B	R2 B	R3 B	R4 B	R1 B	R2 B	R3 B	R4 A																																																															
(令和5年度の業務実績概略) ○学部の新カリキュラムについては、分野を重点的または融合的に学修できるカリキュラムを令和5年度入学者にも適用し、教員等が学部1年生の秋学期の履修ガイダンスで、カリキュラムマップを活用しながら、各科目の関連性を説明した。また、大学院の新カリキュラムについては、カリキュラムの検討を行い、この中で高度情報専門人材の育成に資するコース設定なども検討し、体制整備を図ることとし、令和7年度から新カリキュラムを実施する計画案を作成し、これに併せて学部のカリキュラムの変更(学部DXプログラム:副専修)も検討した。		R5 B	A	—	—	—	—	—	—																																																																
【令和6年度計画】 (2)-1 学部及び大学院における新カリキュラムの実施及びカリキュラムマップを全学科及び研究科単位で作成する。(カリキュラムマップの作成は、平成31年度及びカリキュラム変更の都度行う。)		【令和6年度実績】 ○新入生向けの履修ガイダンスにおいて、学部及び大学院博士前期課程のカリキュラムマップを活用して、分野を重点的または融合的に学修できるカリキュラム、並びに各科目の繋がりや履修の流れを説明した。このほか、令和7年度から開始する大学院博士前期課程の新カリキュラムに併せ、新たなカリキュラムマップを作成した。 【中期計画実績及び自己評価】 ○学部及び大学院のカリキュラムマップを作成し、新入生向けの履修ガイダンス等で学生に周知するとともに、学部の新カリキュラムに連動する形の大学院博士前期課程の新カリキュラムを検討し、令和7年度からの適用に併せ、新たなカリキュラムマップを作成した。これらの実績により、目標を達成できたものと判断する。	R6 B	—	—	—	—	—	—	—																																																															
【指標】 (2)-2 専任教員ST比 ¹⁵ (常勤教員1人当たり学生数の割合)を本中期計画期間中に収容定員に対して19以下とする。	④	専任教員ST比(常勤教員1人当たり学生数の割合) (5月1日現在) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th><th colspan="8">(5月1日現在)</th></tr> <tr> <th>H30 実績</th><th>R元 実績</th><th>R2 実績</th><th>R3 実績</th><th>R4 実績</th><th>R5 実績</th><th>R6 目標</th><th>R6 実績</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ST比実績 C/D</td><td>22.0</td><td>24.6</td><td>22.4</td><td>21.9</td><td>20.6</td><td>19.8</td><td>19.0</td><td>19.4</td></tr> <tr> <td>学部生(人) A</td><td>853</td><td>931</td><td>960</td><td>960</td><td>960</td><td>960</td><td>960</td><td>960</td></tr> <tr> <td>院生(人) B</td><td>26</td><td>30</td><td>49</td><td>49</td><td>49</td><td>49</td><td>49</td><td>49</td></tr> <tr> <td>合計(A+B)(人) C</td><td>879</td><td>961</td><td>1,009</td><td>1,009</td><td>1,009</td><td>1,009</td><td>1,009</td><td>1,009</td></tr> <tr> <td>教員(人) D</td><td>40</td><td>39</td><td>45</td><td>46</td><td>49</td><td>51</td><td>55</td><td>52</td></tr> </tbody> </table> (令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和元年度以降、毎年、専任教員ST比の年度目標値を達成した。なお、令和元年度は収容定員を満たしていないことから、学生実数を用い、令和2年度以降は収容定員を超えたことから収容定員数で算出しており、令和3年度を除いた全ての年度で、年度計画の目標値を上回った。	区分	(5月1日現在)								H30 実績	R元 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 目標	R6 実績	ST比実績 C/D	22.0	24.6	22.4	21.9	20.6	19.8	19.0	19.4	学部生(人) A	853	931	960	960	960	960	960	960	院生(人) B	26	30	49	49	49	49	49	49	合計(A+B)(人) C	879	961	1,009	1,009	1,009	1,009	1,009	1,009	教員(人) D	40	39	45	46	49	51	55	52	—	—	—	—	—	—	—	—	—
区分	(5月1日現在)																																																																								
	H30 実績	R元 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 目標	R6 実績																																																																	
ST比実績 C/D	22.0	24.6	22.4	21.9	20.6	19.8	19.0	19.4																																																																	
学部生(人) A	853	931	960	960	960	960	960	960																																																																	
院生(人) B	26	30	49	49	49	49	49	49																																																																	
合計(A+B)(人) C	879	961	1,009	1,009	1,009	1,009	1,009	1,009																																																																	
教員(人) D	40	39	45	46	49	51	55	52																																																																	
(令和5年度の業務実績概略) ○専任教員ST比(常勤教員1人当たり学生数の割合)は、収容定員に対して19.8となり、年度計画の目標値を達成した。	R5 A	—	—	—	—	—	—	—	—																																																																
【令和6年度計画】 (2)-2 専任教員ST比(常勤教員1人当たり学生数の割合)を収容定員に対して19以下とする。	【令和6年度実績】 ○令和6年5月現在の専任教員ST比は、収容定員に対して19.4であったが、6月以降に2名の教員を採用したため、令和6年度末の専任教員ST比は18.7となった。 【中期計画実績及び自己評価】 ○令和3年度を除いた全ての年度で、年度計画の目標値を超えた。この実績は、目標を上回るものであると判断する。	R6 A	—	—	—	—	—	—	—																																																																

中期目標	中期計画	番号	法人による自己点検・評価								評価委員会調査・分析										
			令和元年度から令和6年度までの業務の実績								年度	中期	評価委員会意見等	年度	中期						
【指標】 (2)-3 研究科博士前期課程の大学院生の英語による学会等への発表実績を本中期計画期間中に100%にする。	⑤	(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和元年度からの年度計画では、「English Presentation Skill」の履修者数を目標に設定し、令和元年度は在籍学生26名に対して履修者7名(27%の履修率)であった。	R1	B	A	R1	B	R2	B	R3	B	R4	B								
		○令和2年度及び令和3年度は、当該科目の履修を継続的に推奨したことにより40%を超えた。																			
		○令和4年度は、履修の推奨は行ったものの、大学院生の人数が増加した影響もあり、履修率が28.0%(前年度42.5%)と減少した。しかし、海外から講師を招いた「CIST Global College -International Seminar of Technical English Communications and Presentation-」を令和5年2月に集中開催し、本学大学院生8名のほか地域の社会人等も参加した。																			
		(令和5年度の業務実績概略) ○学会等での発表実績については、令和4年度入学者(令和5年度卒業)において、100%を達成した。																			
		【令和6年度計画】 (2)-3 研究科博士前期課程の大学院生の英語による学会等への発表実績を100%にする。	【令和6年度実績】 ○コミュニケーション能力及びプレゼンテーション能力を涵養するため、9月にはカナダや台湾の大 学教員を招聘して「CIST Global College」を開講し、大学院生10名(ほか、学部生8名)が参加 して、英語によるコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力の向上を図るとともに、学会 等での発表実績については、令和5年度入学者(令和6年度卒業生)において100%を達成した。 【中期計画実績及び自己評価】 ○国際フォーラム(CIF)での英語による口頭発表や大学院語学系科目の「English Presentation Skill」の履修推奨、「CIST Global College」の開講等により、学会等での発表実績100%を達成 した。これらの実績は、目標を上回るものと判断する。	R5	A																
【指標】 (2)-4 本学の大学院への進学率を本中期計画期間中に卒業生の10%以上にする。	⑥	卒業生の本学大学院への進学率								R1	B	A	R1	B							
		入試の実施年度		H30	R元	R2	R3	R4	R5												
		実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標												
		本学大学院への進学率	8.6%	11.0%	13.6%	12.0%	14.6%	22.2%	10.0%												
		当該年度卒業生数	151名	163名	177名	241名	247名	230名	-												
		うち本学大学院進学した学生数	13名	18名	13名	29名	36名	53名	-												
		(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○毎年、本学の大学院への進学率は卒業生の10%以上となり、中期計画の目標値を上回った。 ○令和4年度は、キャリア進路ガイダンスを学科ごとに3年生を対象に実施し、各学科の進路や各研究室に所属する大学院生が研究や学会発表などの体験を紹介する機会を設けた。																			
		(令和5年度の業務実績概略) ○キャリア進路ガイダンスを4月、6月、10月に実施し、大学院生による進学体験談の発表機会等を設け、本学大学院への進学を誘引した。								R5	A	A	R4	A							
		【令和6年度計画】 (2)-4 本学の大学院への進学率を卒業生の10%以上にする。		【令和6年度実績】 ○学部3年生対象のキャリア進路ガイダンス等(4月:キャリアセンターガイダンス、5月:キャリア形成プログラム、11月:学科別ガイダンス、12月:キャリア形成プログラム)で、大学院生による進学体験の発表や大学院研究科長による進学ガイダンスを行った。この結果、大学院への進学率が15.1%になった。 【中期計画実績及び自己評価】 ○本学の大学院進学率は毎年10%を超えており、中期計画期間中の平均は14.8%/年(目標値の1.5倍)になった。この実績は、目標を上回るものであると判断する。																	

中期目標	中期計画	番号	法人による自己点検・評価					評価委員会調査・分析		
			令和元年度から令和6年度までの業務の実績			年度	中期	評価委員会意見等	年度	中期
(3) 研究に関する目標										
研究実績豊富な教員の確保及び若手研究者の育成を行うとともに、多様な研究テーマの発掘や共同研究の推進、科学研究費助成事業 ^{*27} 等の競争的外部資金 ^{*17} の獲得に取り組み、研究活動の向上を目指す。	(3) 研究に関する目標を達成するための措置									
研究実績豊富な教員の確保及び若手研究者の育成を行うとともに、多様な研究テーマの発掘や共同研究の推進、科学研究費助成事業 ^{*27} 等の競争的外部資金 ^{*17} の獲得に取り組み、研究活動の向上を目指す。	(3) 研究に関する目標を達成するための措置	21	ア 研究ポテンシャルの向上に向けて、研究科における専攻の見直しを含む研究体制と新規採用、人員配置の見直しを行う。併せてサバティカル制度 ^{*16} 等、学外での研鑽のあり方を検討する。	(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和3年4月から大学院研究科を「光科学研究科」から「理工学研究科」に名称変更し、また、教員採用においては、今後の大学院拡充を見据え、大学院生の指導が可能な研究業績の有無を評価ポイントとして重要視した。教員の新規採用及び人員配置の見直しについては、大学院の拡充及び国際連携の推進を目指し、令和5年度から大学院を主担当する教員を1名配置することを令和4年9月の学内理事会において決定した。 ○サバティカル制度については、令和元年度に、他の国公立大学における関係規程を調査し、制度利用できる教員の勤務年数や待遇のほか、制度により勤務を免除された教員の職務を学内の他教員を中心として代替するなど、制度運用上の諸条件などを確認し、令和2年度には、北海道内の3大学に対し聞き取り調査を行った。令和3年度は、北海道内の国立大学等における制度の実施状況について調査し、令和4年度は、本学教員の学外での研鑽のあり方として、サバティカル制度の導入に向けた議論を行い、制度運用に向けた素案を作成することを決定した。	R1 R2 R3 R4	B B B A			R1 R2 R3 R4	B B B A
			(令和5年度の業務実績概略) ○研究体制、教員の新規採用及び人員配置の見直しを行い、大学院の教育研究体制（教員数の増加及び新規の施設・設備整備等）の強化・充実を目指すこととした。 ○サバティカル制度など学外での研鑽のあり方については、令和6年2月に開催した企画連絡会議（委員長：学長）で、本学と規模が類似する理工系大学の調査結果をまとめ、次年度に制度設計する方向で検討を進めた。なお、研究費の繰越や制度利用教員の授業等の代替などに課題があることを認識した。	R5	B	A			-	-
研究実績豊富な教員の確保及び若手研究者の育成を行うとともに、多様な研究テーマの発掘や共同研究の推進、科学研究費助成事業 ^{*27} 等の競争的外部資金 ^{*17} の獲得に取り組み、研究活動の向上を目指す。	(3) 研究に関する目標を達成するための措置	22	ア 必要に応じて、研究科の研究体制、新規採用や人員配置の見直しを行う。併せてサバティカル制度等、学外での研鑽のあり方を検討する。	【令和6年度計画】 ○令和7年4月に、大学院博士前期課程に「GXコース」及び「DXコース」を設置することを決定し、また大学院専任教員を1名採用した。このほか、サバティカル制度など学外での研鑽のあり方については、令和7年2月に開催した企画連絡会議（委員長：学長）で検討を行った。 【中期計画実績及び自己評価】 ○令和7年4月に、大学院博士前期課程理工学専攻科に「GXコース」及び「DXコース」を設置することとし、大学院専任教員を1名採用し、合計4名体制にしたほか、文部科学省の「大学・高専機能強化支援事業（支援2）」の採択を受け、次期中期計画期間中に新規の大学院専任教員5名を採用し、大学院における高度情報専門人材とDX人材の育成に取り組むことを決定した。また、学外での研鑽のあり方については、他大学の実施状況の調査や導入に向けての課題等の検討を進め、次期中期計画期間中に若手教員を主な対象とした制度設計を行うことにした。これらの実績は、目標を上回るものであると判断する。	R6	A			-	-
			イ 外部機関との交流や国際学会、研究会の開催を行うとともに、産学官金連携を深め、共同研究や受託研究の実績向上に向けた施策を立案する。	(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和元年度は、10月に市内ホテルで国際フォーラム（CIF20）を開催し、他大学及び高専の研究者と交流を深めたほか、本学教員・学生、他大学・高専の教員・学生や企業の技術担当者、一般市民などが参加し、CIF20のテーマである「持続可能な社会に向けた自然との共生の知恵や危機管理・国土強靭化」などについて、意見交換を行った。 ○令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で対面による国際フォーラムを開催できず、令和3年2月にオンラインによる国際フォーラム（「2021 International Workshop on Future Multi-Media Communications」）として、「未来のマルチメディア技術と情報通信技術」をテーマに開催した。シドニー工科大学（オーストラリア連邦）及びチュラロンコン大学（タイ王国）の教員が基調講演などを行った。 ○令和3年度は、10月に「環境と物質科学」及び「異文化間コミュニケーション」をテーマとし、ハイフレックス方式による国際フォーラム（CIF21）を開催した。ドイツフランホーファー研究所長のAndre Laschewsky教授と文化・コミュニケーションコンサルタントの柳原なほ子氏が基調講演を行った。 ○令和4年度は、9月に国際フォーラム（CIF22）を開催し、宇宙科学、材料科学、データサイエンス、人工知能、デジタル信号処理、数値シミュレーション、バイオミメティクス、フォトニクス、ロボティクス、サービス科学・工学と多岐にわたるテーマで発表があり、129名が参加した。特別講演として「世界初のブラックホールの観測」で国際的に著名な国立天文台 VLBI 観測所 本間希樹所長を招き、一般市民をはじめ市内の高校生にもオンラインで配信した。なお、CIF22の結果を踏まえ、フィリピン大学との国際会議を令和5年度に行う予定で準備を進めることとした。 ○産学官金連携による研究実績は、令和2年度に国の戦略的基盤技術高度化支援事業の採択を受け、製品化につながる可能性の高い研究開発等の取組を実施し「データセンタボード内光配線用異径ダブル・マルチコア光ファイバの製造技術の研究開発」に本学とPWCが事業管理機関となって、千歳市内の中小企業と連携しながら研究開発に取り組んだ。	R1 R2 R3 R4	B B A A			R1 R2 R3 R4	B B A A

			<p>○道内外における技術系展示会については、インターオプト 2021（東京ビックサイト）などに積極的に参加し、本学の研究シーズの PRを行った。</p> <p>（令和 5 年度の業務実績概略）</p> <p>○本学が主催した CIF23（9 月開催、参加者 111 名）では、「先端半導体と人工知能が拓く複雑化情報社会を探る」を主要テーマにし、基調講演としてラピダス株清水氏、また招待講演として国立台湾大学、NTT 先端集積デバイス研究所、神戸大学の教員及び研修者を招き、北海道大学、室蘭工業大学、北見工業大学及び道内 4 高専、本学からの発表者も全て英語で発表を行い、交流会も開催した。</p> <p>○ラピダス株の進出を契機に、令和 6 年 4 月、半導体関連の技術研究及び人材育成等を目的とする「シリコンリサーチセンター」（CSR）を設置し、共同研究や受託研究の実績向上を目指すことを決定した。</p> <p>○技術系展示会・講演会については、5 月開催の InterOpto2023（ブース来訪者 100 名）、10 月の BioJapan2023（ブース来訪者 50 名）、11 月のビジネス EXP2023（ブース来訪者 200 名）、令和 6 年 1 月の nanotech2024（ブース来訪者 150 名）に出演した。</p> <p>○地域連携センターでは、「千歳地域でのワーケーションが作業者の創造性に及ぼす効果に関する研究」、「先端半導体研究と半導体エンジニア教育の整備に向けた基盤的研究」などを実施したほか、共同研究等の実績を向上させる施策として、SNC 構想を具現化する研究課題等 12 件に取り組んだ。</p>		A				
			<p>【令和 6 年度計画】</p> <p>イ 外部機関との交流や国際学会、研究会の開催を行うとともに、産学官金連携を深め、共同研究や受託研究の実績向上に向けた施策を立案する。</p>	<p>【令和 6 年度実績】</p> <p>○本学が主催した CIF24（9 月開催、参加者 109 名）では、「Advanced Research and Infrastructure for Material DX」を主要テーマにし、基調講演として名古屋大学馬場氏、招待講演としてフライブルク大学、ヨハネスケプラー大学、ヨーク大学、北海道大学、北陸先端科学技術大学院大学、北海道医療大学の教員を招き、開催した。</p> <p>○ラピダス株の進出を契機に、半導体関連の技術研究及び人材育成等を目的とする「シリコンリサーチセンター」（CSR）を 4 月に設置した。</p> <p>○技術系展示会・講演会については、6 月開催のスマートセンシング（ブース来訪者 100 名）、10 月の InterOpto（ブース来訪者 100 名）、ビジネス EXP2024（ブース来訪者 250 名）、nanotech2025（ブース来訪者 150 名）に出演したほか、本学ホームページ上で、「WEB 研究展示会」を開催した。</p> <p>○地域連携センターにおける共同研究等の実績を向上させる施策として、SNC 構想を具現化する研究課題等 11 件に取り組んだ。</p> <p>【中期計画実績及び自己評価】</p> <p>○新型コロナウイルス感染拡大の最中においても、工夫を施しながら国際会議の開催や技術系展示会・講演会への参加・開催、地域連携センターによる SNC 構想を具現化する研究課題等の発掘に取り組むなど、共同研究や受託研究の実績向上を図る施策を展開した。これらの実績は、目標を上回るものであると判断する。</p>		R6	A		
			<p>ウ 学内研究プロジェクトの設定など、学長のリーダーシップの下に研究費の配分を可能とする制度設計を行う。</p>	<p>（令和元年度～令和 4 年度の業務実績概略）</p> <p>○令和元年度は、応募・交付に関する要綱を作成し、これに基づき 7 名の教員に学内特別研究費（総額 800 万円）を配分した。応募した教員は、科研費²⁷等外部資金獲得に向けて具体的な研究計画を作成するなど、今後の外部資金応募申請に向けた契機となった。</p> <p>○令和 2 年度は、9 名の教員から応募申請があり、そのうち 6 名を採択し、研究活動に取り組んだ。</p> <p>○令和 3 年度は、10 名の教員に学内特別研究費を配分した。</p> <p>○令和 4 年度は、14 名の教員から応募申請があり、そのうち共通教育科 4 名を含む 13 名を採択し、研究活動を行った。なお、令和 3 年度に本制度に採択された教員の全てが令和 4 年度の科研費に応募申請した。</p> <p>（令和 5 年度の業務実績概略）</p> <p>○17 名の教員に対し、学内特別研究費を配分した。</p>	<p>R1</p> <p>R2</p> <p>R3</p> <p>R4</p> <p>R5</p>	<p>B</p> <p>B</p> <p>B</p> <p>B</p> <p>A</p>		<p>R1</p> <p>R2</p> <p>R3</p> <p>R4</p> <p>-</p>	
		23	<p>【令和 6 年度計画】</p> <p>ウ 学内研究プロジェクトの設定など、学長のリーダーシップの下に研究費の配分を行う。</p>	<p>【令和 6 年度実績】</p> <p>○学内特別研究費に 14 名の応募申請があり、学内審査の結果、14 名全員に配分し、研究活動を推進した。</p> <p>【中期計画実績及び自己評価】</p> <p>○令和元年度に学長のリーダーシップの下に、研究費の配分を可能にする特別研究費等助成要</p>		R6	A	<p>R1</p> <p>R2</p> <p>R3</p> <p>R4</p> <p>-</p>	

				綱を制定し、年々、学内特別研究費の応募申請者が増加し、研究活動が活発化とともに、専門教育担当教員を中心に科研費の応募申請が進んだ。これらの実績は、目標を上回るものであると判断する。							
				(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和元年度は、9月に科研費獲得に向け、外部講師による科研費の概要、科研費改革の背景や意図、新様式による攻略等についての研修会を開催した。（教員13名参加） ○令和2年度は、競争的外部資金の応募情報について、メールやポータルサイトなどを通じて情報提供を行ったほか、競争的外部資金獲得経験が豊富である副学長（現理事長）を講師として、科研費の応募申請における研究計画書の書き方等の研修をオンラインで実施した。科研費の応募申請率は65.5%となった。 ○令和3年度は、競争的外部資金の応募情報について教育連携・研究支援課が情報収集に取り組み、教員にメールやポータルサイトで、隨時、情報提供を行ったほか、学内研修として、オンデマンド形式による競争的外部資金の採択実績が多い企業が作成した教材をポータルサイトで随时閲覧できる環境を整備した。応募申請率は76.5%となった。 ○令和4年度は、外部資金の応募情報を50件提供したほか、競争的外部資金研究計画書の書き方研修の実施や外部研究費獲得についてのビデオオンデマンド教材を常時閲覧可能な状態にした。応募申請を行った教員22名全員が閲覧した。	R1 R2 R3 R4 R5	B B A A B	A		R1 R2 R3 R4 - -	B B A A -	
		24		(令和5年度の業務実績概略) ○競争的外部資金の応募申請に関する情報提供については、メールやポータルサイトを通じて、教員に22回実施するとともに、応募申請書の書き方研修を9月に実施した。							
				【令和6年度計画】 エ 科研費など競争的外部資金導入促進のための教員への情報提供、提案の拡充、科研費提案書の書き方講座の開催等、研究支援の推進・充実を図る。		【令和6年度実績】 ○競争的外部資金の応募申請に関する情報提供については、メールやポータルサイトを通じて、教員に55回提供するとともに、科研費申請の書き方研修を8月に実施した。 【中期計画実績及び自己評価】 ○科研費などの競争的外部資金導入促進のために、教員への情報提供、提案の拡充、応募申請書の書き方講座の開催、さらには学内特別研究費の配分など、研究支援の充実を図った。これらの実績により、目標を達成できたものと判断する。	R6	B			- -
				(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和元年度は、共通機器利用委員会（委員長：ARIM事業担当教員）において、今後5年間の機器更新についての計画を作成した。 ○令和2年度は、共通機器利用委員会を3回開催し、前年度に作成した共通機器更新整備計画を基に、各学科からの意見を聴取した上で、令和3年度以降の研究機器の更新と整備方針を確認し、令和3年度に顕微赤外測定システム（IR顕微鏡）、原子間力顕微鏡（AFM）、走査型電子顕微鏡(SEM)の研究機器を更新することとした。 ○令和3年度は、共通機器更新整備計画を踏まえ、共通機器の現状把握及び計画の見直しを行った。 ○令和4年度は、デジタルオシロスコープ、フェムト秒レーザーシステムポッケルスセル、X線回折装置、蛍光分光光度計、卓上型グローブボックス、透過電子顕微鏡の真空ポンプ群交換の6つの機器の更新等を行った。共通機器利用委員会での計画見直しにより、次年度予算に液体クロマトグラフシステム、リアルタイムPCR、GPUアクセラレータカードなどの更新経費を計上することを決定した。	R1 R2 R3 R4 R5	B B B B B	A	R1 R2 R3 R4 - -	B B B B -		
		25		(令和5年度の業務実績概略) ○共通機器利用委員会アメンバー会議を令和6年2月に開催し、共同利用実験室の管理者に対し、同室内に設置している機器の更新時期の確認を指示した。							
				【令和6年度計画】 オ 研究環境整備を行うための必要な研究施設・機器等の状況を把握し、更新整備計画を策定する。		【令和6年度実績】 ○共通機器利用委員会を6月に開催し、共通機器更新整備計画に基づき、機器を更新・整備することを確認した。 【中期計画実績及び自己評価】 ○共通機器利用委員会が共通機器更新整備計画を策定し、毎年、研究機器等の状況確認を行い、必要な機器等を更新・整備した。また、「インフラ長寿命化基本計画」を基に、施設の修繕・改修を行った。これらの実績により、目標を達成できたものと判断する。	R6	B			- -
				(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和元年度は、令和2年2月に市内行政機関、経済団体、地域団体、高等教育機関の15団体で構成する第1回連携ネットワーク協議会を開催し、今後のネットワーク活動や各構成団体の現状と課題等の意見交換を行った。 ○令和2年度は、令和3年3月に千歳市役所において、連携ネットワーク会議を開催し、本学の「オープンサイエンスパーク千歳」、「タウントーク」などについて報告し、意見交換を行った。	R1 R2	B B	A		R1 R2	B B	
		26									

	*18 を具体化する研究課題を発掘する。	<p>○令和3年度は、令和4年1月に、連携ネットワーク会議をオンラインで開催したほか、2021 SNCコンファレンスを2月に、「まちライブラリーからはじまる地域活性化」をテーマにして、実施した。</p> <p>○令和4年度は、2022 SNCコンファレンスを12月に実施し、千歳市の「ゼロカーボン」宣言や「ネイチャーポジティブ」及び「サーキュラーエコノミー」について、行政、企業、市民団体及び高等教育機関による情報共有・意見交換を行った。また、令和5年1月に連携ネットワーク会議を開催し、2022 SNCコンファレンスの成果や地域連携センターの活動報告、ネットワーク構成団体の課題等を情報共有した。</p> <p>(令和5年度の業務実績概略)</p> <p>○SNC構想を具現化する研究課題12件を発掘した。</p> <p>【令和6年度計画】 力 地域との連携を図る『スマートネイチャーシティちとせ』構想を具体化する研究課題を発掘する。</p>	R3	B				R3	B
			R4	A				R4	A
			R5	A				-	-
			R6	A				-	-
			R1	B				R1	B
			R2	B				R2	B
			R3	B				R3	B
			R4	A				R4	A
	<p>【指標】</p> <p>(3)-1 大学院を含む研究体制、組織見直し計画を本中期計画期間中に策定する。</p>	<p>(令和元年度～令和4年度の業務実績概略)</p> <p>○令和元年度は、令和2年1月に大学院進学希望調査（アンケート調査）を実施した。対象者とした学部1、2年生の内、「キャリア形成」の授業受講者270名中、49名（18.1%）が大学院進学を希望した。</p> <p>○令和2年度は、10月30日に文部科学省へ大学院研究科の名称変更の届出を行った。また、大学院進学希望調査の実施については、対象者とした学部1年生の「キャリア形成A2」の受講者（回答者176名）の内、66名（37.5%）が大学院進学を希望した。</p> <p>○令和3年度は、大学院進学希望調査を「キャリア形成A2」の受講者（回答者264名）を対象に行い、大学院進学を第一希望とした者が64名（24.2%）であった。また、学部3年生にはキャリア進路ガイダンスで、大学院への進学を誘引した。</p> <p>○令和4年度は、大学院進学希望調査を学部1年生の「キャリア形成A2」の受講者（回答者254名）を対象に行い、大学院進学を第一希望とした者が65名（25.6%）であった。また、学部3年生にはガイダンス等で大学院への進学を誘引した。さらには、研究科委員会においては、異分野の副査に該当する教員の選定や本学以外の教員による協力方法などを検討し、それに基づき異分野の教員を配置したほか、研究体制、教員の新規採用及び人員配置の見直しを行い、大学院拡充及び国際連携の推進を目指すため、令和5年度から大学院を主担当する教員を1名配置することを9月の学内理事会で決定した。</p> <p>令和5年度の業務実績概略)</p> <p>○文部科学省の「大学・高専機能強化支援事業」の申請に当たり、12月に大学院進学希望者の調査を行った結果、学部4年生では80名、3年生では100名が大学院進学を希望していることが判明した。また、同事業の採択に伴い、大学院の入学定員増（変更前20名→変更後60名）及び新規の大学院専任教員5名の採用を計画し、次期中期計画期間中に実現することにした。</p>	R5	A	A			-	-
			R5	A				-	-

			<p>【令和 6 年度計画】 (3)-1 第2期中期計画に向けた大学院を含む研究体制や組織の見直し計画を策定する。</p>	<p>【令和 6 年度実績】 ○8月に文部科学省の「大学・高専機能強化支援事業」による助成金の交付決定があり、大学院学則を変更するとともに、大学院前期博士課程の入学定員増（変更前 20 名→変更後 60 名）の届け出や新大学院棟（仮称：DX 棟）の基本設計の着手を行った。また、大学院専任教員を 1 名採用し、合計 4 名体制とした。 【中期計画実績及び自己評価】 ○新たな大学院棟（仮称：DX 棟）の基本設計に着手するとともに、大学院専任教員を 1 名採用し、合計 4 名体制とした。また、次期中期計画期間中に新規の大学院専任教員 5 名採用することとした。これらの実績は、目標を上回るものであると判断する。</p>	R6	A				-	-																									
	<p>【指標】 (3)-2 共同研究や受託研究の実績を本中期計画期間中に年 20 件以上にする。</p>	⑧	<p>共同研究・受託研究実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th><th>R元</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr> <tr> <th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>目標</th><th>実績</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9 件</td><td>12 件</td><td>20 件</td><td>20 件</td><td>18 件</td><td>19 件</td><td>20 件</td><td>28 件</td></tr> </tbody> </table> <p>（令和元年度～令和 4 年度の業務実績概略） ○令和元年度に作成した「研究シーズ集²⁸」を広く企業等に配付し、実績件数の増加を図った。このほか、令和 4 年度には、「研究シーズ集」約 300 部を展示会（インターチェンジ EXPO、ビジネス EXPO、ナノテク展）等で配付した。</p> <p>（令和 5 年度の業務実績概略） ○共同研究が 12 件、受託研究が 7 件の実績となり、このほか、契約が令和 6 年度当初にずれ込んだ共同研究が 1 件あり、これを加えると目標 20 件の達成となる。</p> <p>【令和 6 年度計画】 (3)-2 共同研究や受託研究の実績を年 20 件以上にする。</p> <p>【令和 6 年度実績】 ○共同研究 15 件、受託研究 13 件、合計 28 件の実績となった。 【中期計画実績及び自己評価】 ○中期計画期間の最終年度は、共同研究及び受託研究の実績が目標値の 1.4 倍となった。この実績は、目標を上回るものであると判断する。</p>	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標	実績	9 件	12 件	20 件	20 件	18 件	19 件	20 件	28 件	R1	B						R1	B	
H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6																														
実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標	実績																													
9 件	12 件	20 件	20 件	18 件	19 件	20 件	28 件																													
					R2	A				R2	A																									
					R3	A				R3	A																									
					R4	B				R4	B																									
					R5	B				R4	B																									
										-	-																									

中期目標	中期計画	番号	法人による自己点検・評価					評価委員会調査・分析							
			令和元年度から令和6年度までの業務の実績			年度	中期	評価委員会意見等	年度	中期					
(4) 学生及び卒業生への支援に関する目標															
健康管理や生活支援、就学支援、進路支援など、支援体制を整備し、全ての学生が健康で充実した学生生活を送れるようにサポートする。地元企業を含め、幅広い分野における企業でのインターンシップの拡大やキャリア教育を強化し、ミスマッチのない進路選択を可能にする。また、卒業生に対しては、同窓会活動などのネットワークを活性化させ、在学中に築いた同窓生同士や教員、科技大、千歳市との絆を強めることができるように支援を行う。															
(4) 学生及び卒業生への支援に関する目標を達成するための措置	ア 学生の支援に関する措置	① 健康管理や生活支援、就学支援等に関して、学生のニーズを的確に把握し実施する。	27-1	(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和元年度は、学生生活アンケートを実施し、通学に利用しているシャトルバスの利便性向上やeラーニング受講環境向上を関する学生ニーズ、また留学希望者が3割程度おり、希望留学先が英語圏であること、約半数の学生が部活動に加入していることを把握した。 ○令和2年度は、学長への手紙が5件寄せられ、対応可能であった4件については速やかに改善を図った。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、1年生を対象とした学長懇談会は中止した。学生生活アンケートでは、ボランティア活動に興味がある学生が34%、「海外留学したい」と回答した学生が28%いたほか、半数程度の学生が就職や将来についての不安を持っていることを把握し、その結果を教授会に報告した。 ○令和3年度は、学長への手紙が9件寄せられ、研究実験棟の網戸設置などを行った。学生生活アンケートでは、シャトルバスや売店に対する要望が多く、改善等に向けた検討を行った。 ○令和4年度は、学長への手紙が4件寄せられ、大学の方針等を学生に説明し理解を得た。また、これまでと同様に学生の健康管理体制として、保健師、学校医、カウンセラー（臨床心理士）を配置し、相談対応を行った。			R1	B	A	R1	B				
				(令和5年度の業務実績概略) ○「学長への手紙*19」（10件）、「学生生活アンケート」（11月に実施）、「学長との懇談会」（2名、令和6年1月に実施）を行い学生ニーズを把握したほか、クラブからの「嘆願書」も受理し、次年度予算にトレーニングルーム（4,921千円）や弓道練習場（2,000千円）の整備費などを計上した。			R2	B		R2	B				
				(令和6年度計画) ①-1 学生ニーズを把握するため、「学長への手紙」、「学生生活アンケート調査」を実施するとともに、学生と学長との懇談を行い、可能な限り学生ニーズの実現に努める。また、健康管理や各種支援の体制を整備し、学生生活をサポートする。			R3	B		R3	B				
				(令和6年度実績) ○「学長への手紙」（1件）、「学生生活アンケート」（11月に実施）、「学長との懇談会」（2名、令和7年2月に実施）を行った。学長との懇談会では、学生から運動会開催に係る大学支援の要望があり、支援する方向で検討を進めた。（大学で一部支援を行い、令和7年4月に「かぎだいいうんどうかい」が開催され、120名の学生が参加した。） 【中期計画実績及び自己評価】 ○「学長への手紙」、「学生生活アンケート」、「学長との懇談会」を通じて、学生からの要望を把握し、その結果、「研究室の網戸」、「トレーニングルーム」、「弓道練習場」、「売店におけるキャッシュレス決済対応機器」の整備費を予算計上した。また、「かぎだいいうんどうかい」の企画開催の支援を検討するとともに、保健師、学校医、カウンセラー（臨床心理士）を配置し、健康管理体制を整え、学生相談に対応した。これらの実績は、目標を上回るものであると判断する。			R4	B		R4	B				
				(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和3年度から、新たな取組として追加実施した。 ○大学食堂については、新型コロナウイルス感染拡大により、食堂事業者が撤退したことから、令和4年4月に「大学食堂運営業務委託に係る公募型プロポーザル」を経て食堂を再開させ、また、学生がメンバーとなる「学食準備委員会」を設置し、食堂に対する学生の意見を反映できる体制を整えた。学食準備委員会では学食のメニュー写真、新しいメニューの追加の情報等、SNSを通じて発信し、食堂の利用客増加を図ったが、新型コロナウイルスや物価高の影響により、食堂を利用する学生数が減少したことから、食堂事業者に対して販売促進費等（「フェア」実施の助成費等）の支給を行った。 ○売店の充実化については、学生会が売店の運営事業者に対し、改善点等の学生要望を伝え、可能なところから実現を図った。			R5	A		A	- -				
				(令和5年度の業務実績概略) ○食堂については営業を維持したほか、売店については学生要望が多かった「キャッシュレス決済」を導入（整備費1,088千円）し、利便性の向上を図った。			R6	A							
							R1	-		R1	-				
							R2	-		R2	-				
							R3	A		R3	A				
							R4	A		R4	A				
							R5	A							

				<p>【令和 6 年度計画】 ①-2 食堂の営業を維持するとともに、売店の充実化を検討する。</p> <p>【令和 6 年度実績】 ○食堂の営業を維持したほか、売店の改善に関する学生からの要望を運営事業者に伝え、品揃えの充実・変更が実現するとともに、「キャッシュレス決済」対応機器の増設費を次年度予算に計上し、売店の充実化を図ることとした。</p> <p>【中期計画実績及び自己評価】 ○新型コロナウイルスの影響により閉鎖していた食堂を令和 4 年度に再開し、学生のニーズに対応した。また、「学食準備委員会」の設置やアンケートの実施を行い、学生からの意見を反映し、メニュー改善・価格変更・販売促進活動に伴う支援を行った。このほか、売店については、学生生活アンケートの意見を基に、「キャッシュレス決済」の導入や品揃えの充実等を運営事業者に伝え、改善が実現した。これらの実績は、目標を上回るものであると判断する。</p>		R6	A						
				<p>② 就職支援・キャリア教育の充実を図るため、次の施策を実施する。</p> <p>②-1 幅広い分野のインターンシップ受入れ企業拡大に向けた活動を行う。</p>		(令和元年度～令和 4 年度の業務実績概略)		R1	B			R1	B
			28			○令和元年度は、「企業と大学の情報交換会（東京・札幌）」に参加した企業に対し、インターンシップ受入可否についてのアンケート調査（回答があった 372 社の内、108 社が受入可能と回答）を実施した。また、「学内業界研究セミナー」に参加した企業に対してもアンケート調査（回答があった 223 社の内、64 社が受入可能と回答）を行った。この調査により、新たな受入先について情報を得るとともに、大学が積極的にインターンシップを実施していることを周知した。		R2	B			R2	B
						○令和 2 年度は、「情報交換会」や「学内業界研究セミナー」に参加した企業に対し、インターンシップ受入可否についての調査を実施し、新型コロナウイルス感染拡大の状況下であったが、受入可能と回答した北海道内の企業を中心に依頼を行い、36 事業所に 73 名の学生がインターンシップに参加した。一部の企業ではオンラインによるインターンシップを実施したことから、今後はオンラインによるインターンシップの実施、参加者増加を誘引する単位認定の可否や認定基準などを明確化することとした。また、2 年生の「キャリア形成 B2」の受講者に対する進路調査アンケート調査では、インターンシップ参加の有無に関する項目を設けて実施し、回答者 55 名（受講者 77 名）の内、インターンシップ参加希望者は 33 名であった。		R3	B			R3	B
						○令和 3 年度は、「情報交換会」などの参加企業に対して、インターンシップ受入可否についての調査を実施し、64 事業所（調査対象：94 事業所）から受入可能との回答があった。新型コロナウイルス感染拡大に伴い、受入実績のない企業に対しては、担当者とのオンライン面談時や来学時に受入依頼も行った。なお、学生については、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の対象となった地域に所在する企業への派遣を中止（オンラインでの実習を除く）するとともに、学部 2 年生を対象にした「2021 進路調査アンケート」を行い、インターンシップに関する参加意向を把握した。		R4	B			R4	B
						○令和 4 年度は、「情報交換会」などの参加企業に対して、インターンシップ受入可否についての調査を実施し、その結果を基に、4 月から 6 月にかけて 147 事業所に受入依頼を行い、新規開拓 3 事業所を含む 83 事業所から受入可能との回答があった。学生の参加状況は、オンラインによる実施（11 事業所）に 20 名、対面実施（一部オンラインも含め、63 事業所）による実施が 144 名であった。また、学部 2 年生を対象にした「進路調査アンケート」を行い、インターンシップに関する参加意向を確認した。		R5	A			R4	B
						(令和 5 年度の業務実績概略)							
						○令和 4 年度に実施した「企業と大学の情報交換会」や「学内業界研究セミナー」に参加した企業に対して、インターンシップ受入可否についての調査を実施し、その結果を基に 117 事業所に受入れ依頼を行い、企業訪問等を通じて開拓した新規 3 事業所を含む 97 事業所から受入可能の回答があった。		R5	A				
						【令和 6 年度計画】 ②-1 幅広い分野のインターンシップ受入れ企業拡大に向けた活動として、次の施策を実施する。							
						【令和 6 年度実績】 ○令和 5 年度に実施した「企業と大学との情報交換会」や「学内業界研究セミナー」に参加した企業、訪問や本学に来訪した企業に対して、インターンシップ受入れ可否についての情報交換を行い、その結果を基に 118 事業所に受入れ依頼を実施し、新規に開拓した 12 事業所を含む 102 事業所が受入れ可能となった。		R6	A				
						【中期計画実績及び自己評価】 ○新型コロナウイルス感染症の影響により、インターンシップの中止、オンライン開催での実施等を行った時期があったものの、中期計画終了年度の受入企業数は、コロナ禍以前の水準を超えた。このほか、採用活動の早期化に伴い、企業が独自にインターンシップを募集する「公募インターンシップ」が拡大（大学を通さず参加する学生が増加）するなど、近年、インターンを取り巻く環境が大きく変化していることから、このような動向を的確に捉え、新たな取組や対応を検討した。これらの実績は、目標を上回るものであると判断する。							

				(令和5年度の業務実績概略) ○1・2年生にインターンシップ関連情報を提供し、参加希望者に対して事前指導を行い、企業とのマッチングができた2年生1名を試行的にインターンシップに参加（道内企業）させた。また、体系的な学修内容となるような科目の配当及び内容などについて、担当教員とキャリアセンター教員による検討を進めた。	R5 R6	B B	A	- -	- -	
				【令和6年度計画】 ②-2-b キャリア教育を強化する取組の一つとして、学部1・2年生からのインターンシップ実施やインターンシップ参加を促すガイダンスの開催等について検討を行う。また、2・3年生に実施したアンケート調査結果も踏まえ、1・2年生から3・4年生にかけて体系的な学修内容となるよう、各科目の内容や配当学年について、担当教員及びキャリアセンター教員による検討を引き続き行う。	【令和6年度実績】 ○前年度の取組を検証し、キャリア教育を強化する取組の一つとして、大学が依頼するインターンシップ受入企業に対し、2年生の受入可能性も調査項目に加え、受入可能な企業の把握と大学の対応を周知した。また、1・2年生から3・4年生にかけて体系的な学修内容となるように、科目の配当及び実施内容などについて、担当教員及びキャリアセンター教員、キャリア支援課職員による点検及び検討を行い、早期化する就職活動に対応するため、次年度以降、キャリア教育の内容の一部を学部2年生の秋学期に前倒しすることを決定した。 【中期計画実績及び自己評価】 ○年々進行する採用活動の早期化に対応するため、1・2年生に対するインターンシップ等に関する情報の発信強化、キャリア教育における内容の一部前倒しの決定を行うなど、学生のニーズに合致するように対応した。これらの実績により、目標を達成できたものと判断する。	R6	B		- -	- -
			30-2	(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和4年度から、新たな取組として追加実施した。 ○令和4年度は、秋学期に1・2年生から就職を意識させることを主な目的にして、就職活動を意識できる手軽なテーマでミニイベントなどを実施した。テーマは、学生に行ったアンケート調査で希望する声が多かった「企業におけるブラックとは」とし、併せて、キャリアアドバイザーによる就職相談及び助言についてのPRも行い、キャリアアドバイザーの利用を促した。なお、秋学期からキャリアアドバイザーのシフトの工夫や1日の面談枠の拡大（変更前5枠→変更後6枠）などを行い、学生の希望に沿ったキャリアアドバイザーの相談体制を構築した。	R1 R2 R3 R4	- - - B		R1 R2 R3 R4	- - - B	
			31	(令和5年度の業務実績概略) ○学部1・2年生に対し、ポータルサイト等でキャリアアドバイザーによる就職相談・助言についてのPRを行い、キャリアアドバイザーの利用を促した。また、キャリアアドバイザーについては、学生の希望に沿った相談体制の強化を図るため、キャリアアドバイザーを2名増員するとともに、面談体制の6枠/日も継続した。このほか、大学院博士前期課程の学生に対しては、アセスメントテストを通じて、定期的な相談に繋げることとし、学生に自身のキャリアの意識付けを行った。	R5	A	A	- -	- -	
				【令和6年度計画】 ②-2-c 学部の1・2年生には、早い段階から就職を意識させるため、キャリアアドバイザーによる就職相談・助言についての機会設定を積極的に行い、支援体制の充実を図る。また、大学院博士前期課程の学生に対しても、キャリア志向を意識させる就職相談・助言等を行う。	【令和6年度実績】 ○前年度の取組を検証し、試行的に10周年記念棟1階にもキャリアアドバイザーを常駐させ、利用機会の増加を図った。また、学部1・2年生を対象に、昨今の就職状況の概要説明及び学内業界研究セミナーのガイダンスを実施した。このほか、学生数の増加等に対応するため、基本的に授業日には必ず1名のキャリアアドバイザーを常駐させる体制を整えた。 【中期計画実績及び自己評価】 ○採用活動の早期化、大学院生の増加により、利用対象学生数が年々増加したことから、キャリアアドバイザーの増員及び常駐体制の整備、相談枠の拡大などを図るとともに、学生の要望・意向を把握しながら、相談・助言体制を充実した。これらの実績は、目標を上回るものであると判断する。	R6	A		- -	- -
	③ 起業マインドを持った卒業生・在校生の育成・支援を図るため、起業した卒業生等の講話や起業に必要な知識を習得する機会を設定する。			(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和元年度は、「キャリア形成A2」及び「キャリア形成B2」の履修学生に対して進路調査アンケートを行い、36%の学生から「起業に対して興味・関心がある」との回答を得た。 ○令和2年度は、進路調査アンケートを行った結果、「起業について関心がある」が24.5%、「関心がない」が52.2%、「どちらともいえない」が23.3%となり、学生の起業への関心と不安・課題を把握することができた。 ○令和3年度は、進路調査アンケートによる起業に関するイメージとして「リスクが大きい」、「経済的なリスクが高く、不安定な印象」、「自由だが、不安定。また、需要を理解し情報を発信しなければいけないし、市場を開拓する必要があるので、求められるスキルは高いと思われる」、「かなりの行動力と人望が必要だというイメージがある」、「資金集めが大変そうであるが、その業界でどうやったら成功するかというビジョンが、そもそも見えていたのかを知りたい」といった回答があり、この結果をキャリアセンターで情報共有した。	R1 R2 R3 R4	B B B B	A	R1 R2 R3 R4	B B B B	

			○令和4年度は、1・2年生の授業で、起業に関心を持っている学生の状況把握を行うためのアンケート調査を実施し、1年生からは「関心がある」が36.6%、「関心がない」が63.4%という回答結果であった。また、2年生の回答では、「関心がある」が33.3%、「関心がない」が46.7%、「どちらでもない」が20.0%となり、また起業に関するイメージとして、「軌道に乗せるまでの初期投資が難しい」、「先が見えない怖さのある挑戦」といった意見が得られた。						
			(令和5年度の業務実績概略) ○1・2年生の授業科目である「キャリア形成A2」及び「キャリア形成B2」を履修している学生を主な対象として、起業に関心を持っている学生の状況把握を行うためのアンケート調査を実施し、1年生からは「関心がある」が33.3%、「関心がない」が46.8%という回答結果を得た。また起業に対するイメージとして「ハイリスク・ハイリターンなイメージ」、「自分で創り上げて向上させていくことに魅力を感じる」といった意見が得られた。2年生からは「関心がある」が21.2%、「関心がない」が56.4%、起業に関するイメージとして「自分たちの力で新しいことにチャレンジできる」、「時間的・金銭的なリスクが大きいと考えている」といった回答が得られた。	R5	B			- -	
			【令和6年度計画】 ③-1 学部の1・2年生を対象に、起業への興味・関心度についてのアンケート調査を行い、起業マインドを育成するための機会創出に役立てる。	【令和6年度実績】 ○1・2年生の授業科目である「キャリア形成A2」及び「キャリア形成B2」を履修している学生を主な対象として、起業に関心を持っている学生の状況把握を行うためのアンケート調査を実施し、1年生からは「関心がある」が25.8%、「関心がない」が53.9%という回答結果を得た。また起業に対するイメージとして「自分のやりたいことを仕事にすることができるが、かなりの覚悟が必要」、「1から生み出すため、並大抵の努力ではできない」といった意見が得られた。2年生からは起業について「関心がある」が22.5%、「関心がない」が42.5%、また起業に対するイメージとして「自分のやりたいことや興味のあることに関して、仲間を集めた上で仕事にできるイメージ」、「何かしら一貫した信念があると良さそう」といった回答が得られた。 【中期計画実績及び自己評価】 ○毎年、起業に関するアンケート調査を行い、関心を持つ学生が2~3割程度存在することを把握し、適宜、起業に関するセミナーや起業した卒業生による対話を実施するなど、学生ニーズに対応した。これらの実績により、目標を達成できたものと判断する。	R6	B			- -
32			(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和元年度は、アンケート調査を行い、学生から「起業するためのノウハウを知りたい」、「起業家による体験談を聞きたい」との意見があったことから、セミナー等の実施を検討した。また、千歳市産業振興部主催の「若者を対象としたイノベーション人材育成セミナー」を令和2年度に本学で実施することを検討した。 ○令和2年度は、2年生を対象に起業に必要な知識習得等に関するセミナー（テーマ：起業後に経験した3つの失敗）を12月に実施した。 ○令和3年度は、2年生を対象にしたハイフレックス型のセミナーを11月に実施（38名参加）した。 ○令和4年度は、起業に必要な知識習得を目的とするセミナーを実施し、2年生25名が参加した。参加者アンケートでは、「好きなことを仕事にしようと思っていたので、励みになった」、「起業をするということは、自分から遠く離れたことのように感じていたが、やりたいことが世の中になければ生み出すというのも選択肢のひとつになると考えることができた」などの感想があり、次年度も起業を考えるきっかけとなる内容でセミナーを実施する必要性を確認した。このほか、起業に関する知識習得等のためのセミナーとして、起業した卒業生による講話（講師：3期生、タイトル：OBによる起業セミナー）を実施し、参加者アンケートから「OBであれば質問がしやすい」、「女性起業家が講師となるセミナーがあれば参加したい」という意見を得られた。	R1	B			R1 B	
			(令和5年度の業務実績概略) ○11月に、起業に必要な知識習得を目的とするセミナー（講師：北海道中央葡萄酒株式会社代表取締役）を実施し、参加者アンケートでは、「起業することに対して、恐怖や不安などはどの程度あったのか」など、マインドに関する質問があったことから、次年度のテーマにすることを検討した。	R2	B			R2 B	
			【令和6年度計画】 ③-2 起業に必要な知識習得を目的とするセミナーや起業した卒業生の講話を実施する。このほか、セミナー等	R3	B			R3 B	
				R4	B			R4 B	
			【令和6年度実績】 ○11月、起業に必要な知識習得を目的とするセミナーにおいて、起業マインドに関する内容も組み入れて実施したところ、「起業に関するマイナスなイメージや不安が少しずつなくなった」「起業にチャレンジすることは誰にでもできるというイメージに変わった」等の意見が得られた。	R5	B			- -	
				R6	B	A		- -	

				の参加者にアンケート調査を行い、次年度の実施内容を検討する。	【中期計画実績及び自己評価】 ○毎年、 <u>起業に係るセミナーを実施</u> するとともに、アンケート調査を行い、学生の意見やニーズを把握し、それを具現化するセミナーを実施した。また、 <u>起業した卒業生による対話</u> も実施した。これらの実績により、目標を達成できたものと判断する。					
--	--	--	--	--------------------------------	---	--	--	--	--	--

中期目標	中期計画	番号	法人による自己点検・評価				評価委員会調査・分析		
			令和元年度から令和6年度までの業務の実績見込み		年度	中期	評価委員会意見等	年度	中期
	イ 卒業生への支援に関する措置								
			① 繼続的に卒業生調査を実施し、SNSや研究室のネットワークの活用などにより卒業生のネットワーク強化を図る。	(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和元年度は、令和2年2月に学内で卒業生1名とキャリアセンター長との個別ヒアリングを実施し、卒業生から在学中に学ぶべき知識や本学に望むことなどを聴取することができた。 ○令和2年度は、卒業生へのヒアリングを首都圏において対面による実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、令和3年1月にZoomを利用して、キャリアセンター及びキャリア系科目担当の教員各1名が参加の上、6名の卒業生に対しヒアリングを行った。聴取した内容は、社会人として仕事を行う上で必要な能力として、世の中に溢れている情報から必要な情報を選択することができる能力、世の中を俯瞰できる能力、インプットしたことをアウトプットできる能力、英語（スピーチング）を理解し利用できる能力が特に必要ということで、本学の教育でこれらの能力が獲得できるかを検証することとした。 ○令和3年度は、研究室のネットワーク強化を図るため、11月に研究室の世代間交流や他の研究室OBとの交流の機会（卒業生1名、教員1名、在学生2名参加）を設けた。また、卒業生ヒアリングでは、オンラインで製造業に勤務する卒業生（4名参加）に対して実施し、「新型コロナウイルスが収束した際には、懐かしい友人やお世話になった先生方との交流機会の設定を望む」、「OBとして在学生の就職支援にも可能な限り協力する」などの意見が得られた。 ○令和4年度は、キャリア形成の一環として実施する「OB・OG対話」に参加した卒業生（11名）に対し、各研究室のネットワークを活用して卒業生が相互に交流できる方法を調査した結果、「インスタグラム等のSNSの活用」、「Twitterの活用」という意見があり、実現に向けた検討を行った。	R1 R2 R3 R4	B B B B		R1 R2 R3 R4	B B B B
		33		(令和5年度の業務実績概略) ○卒業生が相互に交流できる機会の提供として、情報システム工学科の1研究室のネットワークを活用して、研究室のOB・OG会を10月に実施した。この中で、「自分のスキル・知識を持って仕事ができていること」、「自分の好きな環境・職場で働いていること」などの感想を得ることができ、次年度は他学科の研究室でも実施することを検討した。	R5	B		-	-
			【令和6年度計画】 ①-1 各研究室のネットワークを活用し、卒業生が相互に交流できる機会の提供について調査・検討を行い、卒業生のネットワーク交流の促進を図る。	【令和6年度実績】 ○11月に同窓会関東地区懇親会を東京で開催し、これに併せ、研究室卒業生の人数や懇親会の定期的な実施状況等について、各教員に対して調査した。その結果、一部の研究室では定期的に交流の場を設けているものの、時間の経過とともに疎遠になったり、集まるきっかけがなくなるなどの状況が明らかになった。このほか、同窓会関東地区懇親会に併せて、個別に懇親会を開催した研究室もあり、交流の促進を図ることができた。 【中期計画実績及び自己評価】 ○研究室のネットワークを通じて、卒業生交流機会の創出を支援するとともに、ヒアリングを実施して卒業生相互の交流に関する意見を把握した。特に、中期計画期間の最終年度に開催した関東地区懇親会は初めての企画であったが、多くの卒業生（卒業生等54名、教職員20名参加）が参加し、交流機会の創出に対する卒業生の期待の大きさを実感できた。これらの実績は、目標を上回るものであると判断する。	R6	A		-	-
		34		(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和元年度は、10月末に平成29年度及び平成30年度卒業生が在職している企業に対して在籍状況調査を実施し、調査対象159社に対し、132社から回答（83.0%）を得た。 ○令和2年度は、令和元年度卒業生が就職した企業93社に対して在籍状況調査を実施し、64社から回答（68.8%）を得た。その結果、卒業生の在籍状況と離職率を把握することができ、また「OB・OG対話」などを実施する上でのデータも蓄積した。 ○令和3年度は、平成14年3月から令和3年3月までに卒業した卒業生の就職先に対して在籍状況調査を令和4年2月に郵送により実施し、調査対象企業779社の内、394社から回答（50.6%）を得た。その結果、1年未満の離職率が0.7%、2年未満1.6%、3年未満2.9%、3年以上22.5%であった。 ○令和4年度は、令和3年3月に卒業した卒業生が就職した企業107社に対して在籍状況調査を実施し、73社から回答（68.2%）があり、1年未満の離職率が3.8%であることを把握した。	R1 R2 R3 R4	B B B B		R1 R2 R3 R4	B B B B

			<p>(令和5年度の業務実績概略)</p> <p>○令和4年3月に卒業した卒業生の就職先154社に対して、卒業生の在籍状況調査を実施し、52社から回答(33.8%)を得た。また、個人情報保護の観点から、回答を得られなかった企業が多くあったことから、状況把握に向けた今後の調査方法や内容について、検討を進めることとした。</p> <p>【令和6年度計画】</p> <p>①-2 卒業生とのネットワーク構築に向け、令和4年度卒業生が就職した企業に対して在籍状況調査を行い、強化策の検討に活用する。</p>	R5	B			-	-
			<p>【令和6年度実績】</p> <p>○令和5年3月に卒業した卒業生の就職先144社に対して、卒業生の在籍状況調査を実施し、10社から回答(回答率6.9%)を得た。本調査で得られた本学卒業生の在籍情報は、卒業生の協力が必要な際の情報として蓄積することになるが、個人情報保護の観点から年々「未回答」の企業が増えており、調査の方法や内容について更に検討を進めることにした。</p> <p>【中期計画実績及び自己評価】</p> <p>○卒業生の就職先に対する在籍状況調査を毎年実施し、卒業生ネットワークの強化に限らず、企業へのアプローチなどにも活用した。しかしながら、個人情報保護の観点から、回答を拒否する企業が増加する傾向にあり、調査方法等の検討が必要であると判断した。これらの実績により、目標を達成できたものと判断する。</p>	R6	B	A		-	-
<p>② 同窓会の組織強化及び活性化に向け支援する。</p>									
			<p>②-1 定期総会の他、親睦を図るためのイベント等の企画・実施、学内情報や千歳市のトピックを含めた情報を発信していくための支援を行う。</p>	R1	A			R1	A
			<p>(令和元年度～令和4年度の業務実績概略)</p> <p>○令和元年度は、関東地域に居住している卒業生8名と本学教職員4名で、10月に意見交換を行った。また12月及び令和2年1月に、同窓会役員及び事務局と関東に居住する同窓生(10名)による意見交換会を開催し、支部設立や研究室OB会支援などに関する要望を聴取することができた。今後は支部設立に向けた準備委員会の設置を総会に諮ることとした。このほか、東京千歳会の開催案内により卒業生2名が参加し、12月及び令和2年1月には大学で実施したOB・OG対話に卒業生30名が参加し、在学生延べ160名と交流を図った。</p> <p>○令和2年度は、首都圏で同窓生と教員が対面で交流し親睦を図る予定であったが、新型コロナウイルス感染症の収束が見込めないため、Zoom利用のオンラインで3回実施した。令和3年1月には、OB・OG対話として、教員2名と卒業生6名が意見交換を実施し、卒業生同士の交流状況や卒業生の近況などの情報を得るとともに、大学に対する要望などを把握した。また、参加卒業生のアンケート調査では、札幌市や東京都でのイベント開催を期待する意見が多かったことから、次年度の開催に向けて検討することとした。</p> <p>○令和3年度は、前年同様、Zoom利用のオンラインで同窓生と教員との交流を11月に実施した。令和4年2月には、OB・OG対話として、卒業生1名と在学生3名、卒業生2名と在学生5名、卒業生1名と在学生15名が日を改めて交流したほか、令和4年3月には、卒業生3名と在学生3名の交流を実施した。参加者アンケートでは「対面で行って欲しい」という意見があったことから、次年度は対面での開催を決定した。</p> <p>○令和4年度は、同窓生、在学生及び教員による交流を12月に対面で実施し、卒業生11名、在学生57名、教員3名が参加し、交流を図った。卒業生に対するアンケートには、「稜輝祭(大学祭)に同窓会ブースを設けるなどして、相互交流の機会を創出してはどうか」という意見があった。</p>	R2	B			R2	B
			<p>(令和5年度の業務実績概略)</p> <p>○令和6年3月、卒業生1名と在学生4名及び教員3名による交流を実施し、同窓会から支給された助成金の使途や活動実績が報告された。参加者アンケート調査を実施し、次年度は、同窓会による在学生への支援拡充を検討することとした。</p>	R3	B			R3	B
			<p>【令和6年度計画】</p> <p>②-1-a 同窓生と教員及び在学生が交流する機会を設定するとともに、交流会参加者に対するアンケート調査を行い、次年度の同窓会活動等を検討する。</p>	R4	B			R4	B
			<p>【令和6年度実績】</p> <p>○11月に同窓会関東地区懇親会を東京で開催し、同窓会役員4名(卒業生)、卒業生46名(家族2名を含む)、教員17名(現職15名、元職2名)、職員3名(現職)、在学生4名が参加し、盛大に挙行された。また、12月には卒業生8名、在学生3名、教職員2名による交流を対面で実施し、稜輝祭(大学祭)及び在学生への支援拡充について意見交換を行い、稜輝祭の集客増加を図るための施策や支援の拡充について、同窓生・在学生の考え方や要望を直接聴取することができ、検討を継続することとした。また、参加者からは同窓会活動の周知に関する意見も寄せられ、来年度以降、同窓会のSNSを開設するとの報告があった。</p> <p>【中期計画実績及び自己評価】</p> <p>○毎年、卒業生と教職員による交流を実施しており、令和3年度以降は在学生も参加し、参加者へのアンケート調査結果を踏まえながら、同窓会活動の活発化、充実に向けた検討を進めた。特に、中期計画期間の最終年度には同窓会関東地区懇親会が初めて開催され、大学としても支援を行い、74名が参加したことは大きな成果である。これらの実績は、目標を上回るものであると判断する。</p>	R6	A			-	-

中期目標	中期計画	番号	法人による自己点検・評価					評価委員会調査・分析											
			令和元年度から令和6年度までの業務の実績			年度	中期	評価委員会意見等	年度	中期									
3 地域社会等との連携・協力に関する目標																			
3 地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置																			
(1) 地域の知の拠点としての取組に関する目標																			
(1) 地域の知の拠点としての取組に関する目標を達成するための措置																			
ア 地域貢献の充実に関する目標																			
子どもを対象とした理科実験事業や幅広く市民を対象とした生涯学習の場の提供をはじめ、教育、国際交流、産学連携等、様々な分野における地域のニーズに応じた事業の充実を目指す。	ア 地域貢献の充実に関する目標を達成するための措置	38	<p>① 大学の情報発信活性化を図るため、理科実験授業や公開講座等の市民向けイベントの内容、規模等について、市民のニーズに合ったイベントを企画、開催する。</p> <p>(令和元年度～令和4年度の業務実績概略)</p> <p>○令和元年度は、理科工房による理科実験授業を児童館、幼稚園、小学校及び中学校等で96回実施した。公開講座は、市民文化センター等において年4回(6、8、10、2月)実施し、内容に関する満足度は97.0%であった。このほか、地域連携センター主催のオープンサイエンスパークをタウンプラザ等で年4回実施し、広く市民にサイエンスに関する情報を発信するとともに、議論する機会を設けた。</p> <p>○令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、市内外のイベント実施の中止や小中学校の児童・生徒向けの理科実験授業の多くが自粛されたが、依頼のあった件については全て対応し、小中学生対象の実験授業3回、科学教室などが8回、科学の祭典参加及びイベント参加各1回、その他の行事が11回の実績となった。また、地域連携センター主催の講演会「SNCコンファレンス兼公開講座」を令和3年3月、千歳市役所内でハイフレックス方式も取り入れて開催した。市内の医療機関、高等教育機関、観光機関、行政、防災関連企業などの関係者が参加し、ポストコロナに向けた意見交換を実施した。</p> <p>○令和3年度は、理科工房による取組を32回、公開講座については前年度のアンケート調査を踏まえ、市民ニーズに合致するテーマで3回(オンライン形式)実施した。また、地域連携センター主催の講演会「SNCコンファレンス」を令和4年2月に実施した。</p> <p>○令和4年度は、理科工房によるイベントや小中学校の児童・生徒向け理科実験授業を65回実施し、小中高校生対象の実験授業10回、科学教室などの実施36回、イベント参加19回の実績となった。公開講座は6月、10月、令和5年1月に開催し、アンケート調査により市民ニーズの把握を図った。このほか、地域連携センター主催の講演会「SNCコンファレンス」を12月に実施し、千歳市が宣言した「ゼロカーボン」、「ネイチャーポジティブ」及び「サーキュラーエコノミー」について、参加した行政、企業、市民団体及び高等教育機関の関係者で意見交換、情報共有を行った。また、PWCが主催する光テクノロジー応用懇談会(3回)を支援したほか、9月に本学で主催した国際会議(CIF22)において、市民向けの公開講演をオンラインで配信し、さらには令和5年2月に実施した「CIST Global College -International Seminar of Technical English Communications and Presentation-」には、市内企業従業員に参加機会を提供(1社4名が参加)した。</p> <p>(令和5年度の業務実績概略)</p> <p>○「理科工房」による理科実験授業を77回実施、地域連携センター主催の「SNCオープンサイエンスパーク」を1回開催した。また、市民を対象にした公開講座を3回開催し、参加者を対象にしたアンケート調査では、参加者の満足度が93.6%であった。</p>	R1 R2 R3 R4 R5 R6	B B B A A	A	R1 R2 R3 R4 R5 R6	B B B A A	A	R1 R2 R3 R4 R5 R6	B B B A A								
			<p>【令和6年度計画】</p> <p>① 大学の情報発信活性化を図るため、理科実験授業や公開講座等の市民向け及び産学連携のイベントの内容、規模等について、市民及び企業のニーズに合ったイベントを企画、開催する。</p>					<p>【令和6年度実績】</p> <p>○「理科工房」による理科実験授業を77回実施、地域連携センター主催の「SNCオープンサイエンスパーク」を1回開催した。また、市民を対象にした公開講座を3回開催するとともに、参加者を対象にしたアンケート調査を行い、満足度が87.0%であった。</p> <p>【中期計画実績及び自己評価】</p> <p>○大学の情報発信として、理科実験授業、SNCオープンサイエンスパーク及び公開講座など、市民向け及び産学連携によるイベントを実施した。また、開催に当たっては、前回実施した参加者アンケートの結果を踏まえ、市民や企業のニーズを合致した情報発信を行った。これらの実績は、目標を上回るものであると判断する。</p>											

中期目標	中期計画	番号	法人による自己点検・評価					評価委員会調査・分析									
			令和元年度から令和 6 年度までの業務の実績			年度	中期	評価委員会意見等	年度	中期							
イ 地域連携・地域課題の解決に関する目標																	
科技大学が有する人材と知恵を千歳のまちづくりに展開し、市及び市内の各種団体、企業等と連携して様々な分野における地域課題の解決に向けた取組を行い、地域の発展に寄与する。																	
イ 地域連携・地域課題の解決に関する目標を達成するための措置 SNC 構想をもとに、魅力ある地域創成に資する知的拠点を形成し、まちづくりの支援を図るため、次のことを実施する。	① SNC 構想の推進と、地域の課題に対応する組織として地域連携センターを設置し、技術的課題の把握及び解決に向けた支援を担当するコーディネーターを配置する。	40	<p>(令和元年度～令和 4 年度の業務実績概略)</p> <p>○令和元年度は、市内企業出身者 2 名を産学官連携コーディネーター(以下、「コーディネーター」という。)として配置し、9 月から 3 月までの間に企業訪問(累計 67 件)を行った結果、合計 16 件の相談があり、教員の研究に繋がった技術相談が 8 件、学生の教育や研究に繋がった成果が 2 件の合計 10 件、対応不可案件(企業ニーズと大学シーズがマッチングしないものや企業側の業務の都合等によるもの)が 4 件、継続審議案件が 2 件となった。</p> <p>○令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響でコーディネーターによる企業訪問を実施できない代替措置として、地域連携センターのホームページを改修したことにより、Web を通じた市民相談件数が 6 件(3 件は本学教員から技術提案を行い、残り 3 件はイベント参加への相談)となった。</p> <p>○令和 3 年度は、コーディネーターによる企業訪問が 5 件、大学への相談・問合せ等が 24 件となった。大学への相談等を増加させるために、市内団体と開催する連携ネットワーク会議において、地域連携センターの活動を紹介したほか、PWC 及び千歳工業クラブに対しても、地域連携センターのパンフレットを配付し活動紹介を行った。</p> <p>○令和 4 年度は、コーディネーターが令和 3 年度末に退職したことから、教育連携・研究支援課長がコーディネーターを兼務し、相談が 45 件(内訳: 本学との連携が 25 件、特定の教員への依頼が 11 件、学生の参加依頼が 3 件、その他 6 件)となった。</p> <p>(令和 5 年度の業務実績概略)</p> <p>○教育研究・支援課長がコーディネーターを兼務していたが、令和 6 年 2 月に市内企業出身者のコーディネーター 1 名を配置した。1 年間を通じた相談実績は、52 件であった。</p>	R1 R2 R3 R4 R5	B B B A A	A			R1 R2 R3 R4 -	B B B A -							
			<p>【令和 6 年度計画】</p> <p>① SNC 構想の推進と、地域の課題に対応する組織として地域連携センターを設置し、技術的課題の把握及び解決に向けた支援を担当するコーディネーターを配置する。</p>														
			<p>【令和 6 年度実績】</p> <p>○地域連携センターに寄せられた地域からの相談は、43 件であった。</p> <p>【中期計画実績及び自己評価】</p> <p>○大学の公立大学法人化に併せ、平成 31 年 4 月、地域の課題に対応する組織として「地域連携センター」を設置した。また、産学官連携コーディネーターも配置し、地域からの様々な相談や課題解決に対応したことから、同センター等への相談・問合せ等は増加し、中期計画期間中の累計が 212 件となった。これらの実績は、目標を上回るものであると判断する。</p>														
	② 地域の連絡調整を協議するための連携ネットワークを構築する。	41	<p>(令和元年度～令和 4 年度の業務実績概略)</p> <p>○令和元年度は、令和 2 年 2 月に連携ネットワーク会議を開催し、構成団体である 15 団体(千歳市、千歳商工会議所、千歳観光連盟、北海道千歳リハビリテーション大学、日本航空大学校北海道など)から担当者が出席し、今後の活動として、本学の知見や団体相互の連携を通じて、地域の課題解決に向けた取組等について意見交換を行った。</p> <p>○令和 2 年度は、令和 3 年 3 月に連携ネットワーク会議を、千歳市役所会議室で開催(会議参加者 15 名、オンライン参加者 9 名)した。会議では、本学から今年度の地域連携センターの活動状況を報告したほか、構成団体による意見交換では、市内高等教育機関から「コロナ禍における教育研究に関する連携」、「千歳市中心市街地における市民と学生の交流方策」などについての意見があり、特に、学生と市民が交流する機会創出については、出席者の賛同が得られた。</p> <p>○令和 3 年度は、令和 4 年 1 月に連携ネットワーク会議を開催し、11 団体 23 名が参加した。会議では、各団体から地域における課題や本学との連携について報告したほか、経済団体などからは「本学の研究知見を活かした技術アドバイス」、福祉団体からは「高齢者対応の研究」などに関する要望があった。このため、本学としてはこれらの要望に取り組むとともに、市内 3 高等教育機関の連携についても検討することとした。</p> <p>○令和 4 年度は、令和 5 年 1 月に連携ネットワーク会議をオンラインで開催し、各構成団体の活動状況報告や各団体の課題などについて情報共有し、解決に向けた意見交換を行った。</p>	R1 R2 R3 R4 R5	B B B B B	A			R1 R2 R3 R4 -	B B B B -							
			<p>(令和 5 年度の業務実績概略)</p> <p>○令和 6 年 2 月に連携ネットワーク会議をオンラインで開催し、各構成団体の活動状況や団体間での連携した取組等について報告を行った。開催後のアンケート調査では、「対面での連携ネットワーク会議の開催を望む」という意見が多くあつ</p>														

				たことから、次年度は対面での開催を決定し、会議の充実を図ることとした。																													
				<p>【令和 6 年度計画】 ② 地域の連絡調整を協議するための連携ネットワークを構築する。</p>	<p>【令和 6 年度実績】 ○ 7 月に連携ネットワーク会議を対面で開催した。特に、グループワーク形式による対話をを行い、構成員相互の交流を深めるとともに、各グループからの発表を通じて、各構成団体の意見・考え方を情報共有した。</p> <p>【中期計画実績及び自己評価】 ○ 地域の連絡調整を協議するため、令和元年度に連携ネットワークを構築し、毎年、会議を開催して、各構成団体の活動状況や構成団体間の連携取組等について意見交換や情報共有を行った。この実績により、目標を達成できたものと判断する。</p>	R6	B	A			-	-																					
				<p>【指標】 (1)-1 公開講座の内容の満足度を年平均 75% 以上にする。</p>	<p>公開講座満足度の実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th><th>R元</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr> <tr> <th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>目標</th><th>実績</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>77.0%</td><td>97.0%</td><td>93.0%</td><td>98.3%</td><td>96.0%</td><td>93.6%</td><td>75%</td><td>87.0%</td></tr> </tbody> </table> <p>(令和元年度～令和 4 年度の業務実績概略) ○ 公開講座を令和元年度に 4 回、令和 2 年度に 1 回（新型コロナウイルス感染症対策として、有効なオンライン実施体制を整備することができなかったため）、令和 3 年度及び令和 4 年度に各 3 回開催し、各回、公開講座の受講者へのアンケート調査を行った。その結果は毎年、中期計画の目標値を上回る実績であった。</p> <p>(令和 5 年度の業務実績概略) ○ 公開講座を 3 回開催し合計 72 名が参加するとともに、公開講座後の受講者アンケート調査では、満足度が 93.6% であった。</p>	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標	実績	77.0%	97.0%	93.0%	98.3%	96.0%	93.6%	75%	87.0%	R1	A		R1	A
H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6																											
実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標	実績																										
77.0%	97.0%	93.0%	98.3%	96.0%	93.6%	75%	87.0%																										
							R2	A		R2	A																						
							R3	A		R3	A																						
							R4	A		R4	A																						
							R5	A		-	-																						
				<p>【令和 6 年度計画】 (1)-1 公開講座の内容の満足度を年平均 75% 以上にする。</p>	<p>【令和 6 年度実績】 ○ 公開講座を 3 回開催（【1 回目】6 月開催、講師：横井直倫教授、タイトル：生活の質の向上に貢献する光テクノロジー、参加者：11 名、【2 回目】10 月開催、講師：脇坂聖憲准教授、タイトル：量子の世界の磁石の話、参加者：18 名、【3 回目】令和 7 年 1 月開催、講師：春田牧人准教授、タイトル：いきものを測るためのセンサ技術、参加者：19 名）し、公開講座後に実施した受講者アンケート調査では、満足度が 87.0% であった。</p> <p>【中期計画実績及び自己評価】 ○ 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、令和 2 年度は公開講座 1 回のみの実績であったが、それ以外は年 3 回以上実施し、また市民の関心のある理学から工学の内容をテーマにして開催したことから、中期計画期間中における公開講座の満足度の平均が 94.2%/ 年になり、中期計画の目標を達成するとともに、いずれの年度においても、公立大学法人化前の実績値を超える数値である。これらの実績は、目標を大きく上回るものであると判断する。</p>	R6	A	A			-	-																					

<p>【指標】 (1)-3 技術的課題等の相談件数を本中期計画期間中に年 10 件以上とする。</p> <p>⑬</p>	<p>地域連携センター相談件数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr> <tr> <th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>目標</th><th>実績</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td><td>33 件</td><td>15 件</td><td>24 件</td><td>45 件</td><td>52 件</td><td>-</td><td>43 件</td></tr> <tr> <td>うち、産学官連携コーディネーターによる相談件数</td><td>6 件</td><td>6 件</td><td>9 件</td><td>35 件</td><td>34 件</td><td>10 件</td><td>25 件</td></tr> </tbody> </table> <p>(令和元年度～令和 4 年度の業務実績概略) ○令和元年度から令和 3 年度までは、毎年、産学官連携コーディネーターを配置し、相談を受け付け、また令和 4 年度は専任の産学官連携コーディネーターが令和 3 年度末に退職したため、教育連携・研究支援課長が兼務したが、毎年、中期計画の目標値を上回った。</p> <p>(令和 5 年度の業務実績概略) ○産学官連携コーディネーターについては、教育連携・研究支援課長が兼務したが、令和 6 年 2 月に市内企業出身者 1 名を専任で配置し、相談内容は「本学との連携希望」が 21 件、「学生の参加依頼」2 件、「イベントへの学生協力」及び「視察受入れ」の要請が 11 件であった。</p> <p>【令和 6 年度計画】 (1)-3 技術的課題等の相談件数を年 10 件以上とする。</p> <p>【令和 6 年度実績】 ○相談件数は 43 件となり、この内、産学官連携コーディネーターが担当した相談内容は「本学との連携希望」9 件（千歳市及び恵庭市の地域課題への対応に関する連携事業（石狩振興局主催）など）、「教員との連携」5 件、「学生の参加依頼」（イベントへの学生</p>	区 分		R1	R2	R3	R4	R5	R6	実績	実績	実績	実績	実績	目標	実績	相談件数	33 件	15 件	24 件	45 件	52 件	-	43 件	うち、産学官連携コーディネーターによる相談件数	6 件	6 件	9 件	35 件	34 件	10 件	25 件	R1 B R2 B R3 A R4 A R5 A R6 A	A	R1 A R2 B R3 A R4 A - -
区 分		R1	R2	R3	R4	R5	R6																												
実績	実績	実績	実績	実績	目標	実績																													
相談件数	33 件	15 件	24 件	45 件	52 件	-	43 件																												
うち、産学官連携コーディネーターによる相談件数	6 件	6 件	9 件	35 件	34 件	10 件	25 件																												

中期目標	中期計画	番号	法人による自己点検・評価				評価委員会調査・分析						
			令和元年度から令和6年度までの業務の実績		年度	中期	評価委員会意見等	年度	中期				
(2) 産業の振興に関する目標													
市内企業等との連携を進め、共同研究や高度な設備・ノウハウの提供を行うとともに、学内発ベンチャー企業や地域産業に有益な人材を育成することで、千歳市の高度技術産業の集積等に寄与する。													
(2) 産業の振興に関する目標を達成するための措置													
ア 地域産業との連携を強化して地域課題に対応できる人材の育成と地域産業の振興を図るため、次の施策を実施する。													
42-1	ア PWCと連携して産学連携ネットワークを構築し、産学連携の共同研究や地域の産学官連携プロジェクトなど、国や地方自治体等の地域産業振興施策等に参画する活動を積極的・組織的に支援するとともに、地域におけるセミナーの開催や展示会等への参加を積極的に行う。	42-1	(令和元年度～令和4年度の業務実績概略)		○令和元年度は、PWCと「光テクノロジー応用懇談会」を共催し、自治体・企業等と本学の知見を共有するなど、産学連携官の推進を図るとともに、道内の展示会2回（北洋銀行ものづくりテクノフェア2019、ビジネスEXPO2019）、道外2回（2020ナノテク展、インターチェンジ2019）出展し、本学の研究シーズをPRした。				R1	B			
			○令和2年度は、令和3年2月に「光テクノロジー応用懇談会」（参加者：対面15名、オンライン30名）を共催し、本学教員11名が研究クラスターの研究成果及び今後の研究計画を発表した。また、展示会については、12月に幕張メッセ（千葉県）において開催された「nanotech2021」に本学及びPWC・千歳市が出展し、千歳市における産学官連携の取組状況及び本学の研究内容などをPRした。		○令和3年度は、11月に「光テクノロジー応用懇談会」を共催し、本学教員11名が研究クラスターの研究成果などを発表した。また、展示会については、10月に「インターチェンジ2021」（東京ビッグサイト）、11月に「ビジネスEXPO2021」（アクセス札幌）、令和4年1月に「nanotech2022」（東京ビッグサイト）に出演し、本学の研究内容及び千歳市における産学官連携の取組状況などをPRした。				R2	B			
			○令和4年度は、「光テクノロジー応用懇談会」を2回共催した。1回目は9月にハイフレックス方式で開催し、小松川教授が「産学官連携による地域DX人材の育成」をタイトルに講演を行った。また第2回目は11月に対面で開催し、唐澤教授が「超高速現象のホログラフィーを用いた画像化」、福田（浩）教授が「シリコンフォトニクスデバイスの光結合技術の現状と将来展望」をタイトルに講演を行った。このほか、展示会については6月に「インターチェンジ2022」、令和5年2月「nanotech2023」に出演（共に東京ビッグサイトで開催）し、本学の研究内容及び千歳市における産学官連携の取組状況などをPRした。さらには、アクセスサッポロで開催された「ビジネスEXPO2022」（11月開催）にもPWCと共に出演し、マテリアル先端リサーチインフラ事業をはじめとする本学の研究シーズを道内企業などにPRした。		○令和5年度は、「サイエンスティクノロジーセミナー」（旧名称：光テクノロジー応用懇談会）を北ガス文化ホールで共催（参加者48名）し、本学の研究内容などの紹介・PRを行った。また、展示会については「InterOpto2023」（5月開催、ブース来訪者100名）、「BioJapan2023」（10月開催、ブース来訪者50名）、「ビジネスEXPO2023」（11月開催、ブース来訪者200名）及び「nanotech2024」（令和6年1月開催、ブース来訪者150名）に出演した。				R3	B			
			【令和6年度計画】		○7月に、「サイエンスティクノロジーセミナー」（参加者41名）を千歳アルカディアップラザでPWCと共に開催し、本学の研究内容などの紹介・PRを行った。また展示会については、6月に「スマートセンシング」（ブース来訪者100名）、10月に「InterOpto」（ブース来訪者100名）、11月に「ビジネスEXPO2024」（ブース来訪者250名）及び令和7年1月に「nanotech2025」（ブース来訪者150名）に出演（合計4回）し、本学の研究内容及び千歳市における産学官連携の取組状況などをPRした。				R4	B			
			【令和6年度実績】		○PWCと連携し、毎年、地域におけるセミナーを1回以上実施し、展示会等についても1～4回参加した。また、中期計画期間中に、経済産業省の中小企業の研究開発・試作品開発などを支援するGo-Tech事業（現在は、中小企業庁の成長型中小企業等研究開発支援事業：中小企業等が大学・公設等の研究機関等と連携して事業化につながる可能性の高い研究開発、試作品開発及び販路開拓の取組を最大3年間支援する事業）に3件採択され、地域産業振興施策等にも参画し、目標を大きく上回る実績であると判断する。				R5	A			
			【中期計画実績及び自己評価】						R6	A			

		部との協働研究（駅前広場案内板のリニューアル、バス利用時における Google マップ活用の説明動画作成）の成果を千歳市役所で発表した。				
		<p>【令和 6 年度計画】 ウ 地域連携センターがシンクタンク機能をもてるよう、民間企業との共同研究成果等を蓄積して、地域の企業等の課題解決を支援する。</p> <p>【令和 6 年度実績】 ○学内の教員から申請のあった研究への支援及び地域連携センターの自主事業など 11 件を実施し、研究成果の蓄積を図った。また、同センターへの相談内容を基に、SNC 構想を具現化する研究課題に取り組み、5 月には支笏湖洞爺国立公園指定 75 周年の記念イベントで、支笏湖鏡面現象予測の AI 活用展示を行った。</p> <p>【中期計画実績及び自己評価】 ○公立法人大学化を契機に、本学の研究・教育の知見を地域の課題解決に繋げることを目的に地域連携センターを設置し、中期計画期間中における地域からの相談件数の累計が 212 件となるとともに、SNC 構想を具体化する研究課題の発掘及び本学がシンクタンク機能を担える研究成果の蓄積を目的に、学内の教員から申請のあった研究に助成金を配分した。これらの実績は、目標を上回るものであると判断する。</p>	R6	A	-	-

中期目標	中期計画	番号	法人による自己点検・評価									評価委員会調査・分析																																																																																																			
			令和元年度から令和6年度までの業務の実績								年度		中期	評価委員会意見等	年度	中期																																																																																															
⑯	【指標】 (2)-1 地域における研究・教育活動実績を本中期計画期間中に年10件以上にする。	⑯	地域における研究・教育活動実績(オープンサイエンスパーク事業など)									R1	B	A	R1	B																																																																																															
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>R元</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th></th><th></th></tr> <tr> <th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>目標</th><th>実績</th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8件</td><td>14件</td><td>13件</td><td>10件</td><td>12件</td><td>10件</td><td>11件</td><td></td></tr> </tbody> </table>								R元	R2	R3	R4	R5	R6			実績	実績	実績	実績	実績	目標	実績		8件	14件	13件	10件	12件	10件	11件		R2	A	R2	A																																																																									
R元	R2	R3	R4	R5	R6																																																																																																										
実績	実績	実績	実績	実績	目標	実績																																																																																																									
8件	14件	13件	10件	12件	10件	11件																																																																																																									
(令和元年度～令和4年度の業務実績概略)									R3	A	R3	A																																																																																																			
○毎年、地域連携センターにおいて、主体的な地域プロジェクトや課題解決に向けた取組を実施し、令和2年度以降、中期計画の目標値を上回った。									R4	B	R4	B																																																																																																			
(令和5年度の業務実績概略)									R5	A	—	—																																																																																																			
○オープンサイエンスパーク千歳、タウントーク及びSNCコンファレンスを実施するとともに、SNC研究助成事業として「千歳地域でのワーケーションが作業者の創造性に及ぼす効果」、「先端半導体研究と半導体エンジニア教育の整備に向けた基盤的研究」などの研究に取り組んだ。											A	—	—																																																																																																		
【令和6年度計画】 (2)-1 地域における研究・教育活動実績を年10件以上にする。				【令和6年度実績】 ○地域プロジェクトや課題解決に向けた取組として、次の11件の活動を実施した。									A	—	—																																																																																																
				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="8">地域における研究・教育活動実績</th> </tr> <tr> <td>1</td><td colspan="7">Smart Nature Campus Digital Twinプロジェクトに関する実験</td> </tr> <tr> <td>2</td><td colspan="7">アナログ集積回路とセンサを活用した農業用生体モニタリング</td> </tr> <tr> <td>3</td><td colspan="7">千歳市内のプログラミング授業支援</td> </tr> <tr> <td>4</td><td colspan="7">学習ボランティア</td> </tr> <tr> <td>5</td><td colspan="7">野菜の非破壊的鮮度測定バイオセンサーの開発</td> </tr> <tr> <td>6</td><td colspan="7">アートとテクノロジーの融合によるメディアアート制作と展覧会の実施</td> </tr> <tr> <td>7</td><td colspan="7">eカレッジの支援</td> </tr> <tr> <td>8</td><td colspan="7">DXを用いた千歳周辺の遺産の可視化、情報発信及びデジタルリソースの有効利用に関する研究 - 支笏湖デザインプロジェクト -</td> </tr> <tr> <td>9</td><td colspan="7">センター自主事業（タウントーク、広報活動）</td> </tr> <tr> <td>10</td><td colspan="7">センター自主事業（オープンサイエンスパーク千歳）</td> </tr> <tr> <td>11</td><td colspan="7">センター自主事業（SNCコンファレンス）</td> </tr> </thead> </table>									地域における研究・教育活動実績								1	Smart Nature Campus Digital Twinプロジェクトに関する実験							2	アナログ集積回路とセンサを活用した農業用生体モニタリング							3	千歳市内のプログラミング授業支援							4	学習ボランティア							5	野菜の非破壊的鮮度測定バイオセンサーの開発							6	アートとテクノロジーの融合によるメディアアート制作と展覧会の実施							7	eカレッジの支援							8	DXを用いた千歳周辺の遺産の可視化、情報発信及びデジタルリソースの有効利用に関する研究 - 支笏湖デザインプロジェクト -							9	センター自主事業（タウントーク、広報活動）							10	センター自主事業（オープンサイエンスパーク千歳）							11	センター自主事業（SNCコンファレンス）							A	—	—
地域における研究・教育活動実績																																																																																																															
1	Smart Nature Campus Digital Twinプロジェクトに関する実験																																																																																																														
2	アナログ集積回路とセンサを活用した農業用生体モニタリング																																																																																																														
3	千歳市内のプログラミング授業支援																																																																																																														
4	学習ボランティア																																																																																																														
5	野菜の非破壊的鮮度測定バイオセンサーの開発																																																																																																														
6	アートとテクノロジーの融合によるメディアアート制作と展覧会の実施																																																																																																														
7	eカレッジの支援																																																																																																														
8	DXを用いた千歳周辺の遺産の可視化、情報発信及びデジタルリソースの有効利用に関する研究 - 支笏湖デザインプロジェクト -																																																																																																														
9	センター自主事業（タウントーク、広報活動）																																																																																																														
10	センター自主事業（オープンサイエンスパーク千歳）																																																																																																														
11	センター自主事業（SNCコンファレンス）																																																																																																														
				【中期計画実績及び自己評価】 ○地域における研究・教育活動として、中期計画期間中に累計で68件の展開を行った。 この実績は、目標を上回るものであると判断する。																																																																																																											
【指標】 (2)-2 セミナー、展示等の開催実績を年2回以上とする。				セミナー・展示等開催数								R1	B	A	R1	B																																																																																															
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th><th>R元</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th></th></tr> <tr> <th>実績 (出展)</th><th>実績 (出展)</th><th>実績 (出展)</th><th>実績 (出展)</th><th>実績</th><th>実績</th><th>目標</th><th>実績</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4回</td><td>4回</td><td>3回</td><td>3回</td><td>出展3回 展示1回</td><td>出展4回 開催1回</td><td>2回</td><td>出展4回 開催2回</td></tr> </tbody> </table>														H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6		実績 (出展)	実績 (出展)	実績 (出展)	実績 (出展)	実績	実績	目標	実績	4回	4回	3回	3回	出展3回 展示1回	出展4回 開催1回	2回	出展4回 開催2回	A	—	—																																																																			
H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6																																																																																																									
実績 (出展)	実績 (出展)	実績 (出展)	実績 (出展)	実績	実績	目標	実績																																																																																																								
4回	4回	3回	3回	出展3回 展示1回	出展4回 開催1回	2回	出展4回 開催2回																																																																																																								
				(令和元年度～令和4年度の業務実績概略)								R2	A	R2	A																																																																																																
				○令和元年度以降、毎年、研究開発をテーマにしたセミナー・展示会等に出展して、本学の研究シーズを広くPRし、中期計画の目標値を上回った。特に令和4年度は、セミナー・展示会等への出展のほか、8月から本学ホームページ上で、Web上の「WEB研究展示会」を開催した。（ https://www.chitose.ac.jp/region/research_exhibition ）								R3	A	R3	A	—	—																																																																																														
				(令和5年度の業務実績概略)								R4	A	R4	A																																																																																																
				○令和6年2月、北ガス文化ホールで「サイエンステクノロジーセミナー」（旧名称：光テクノロジー応用懇談会）をPWCと共に（参加者48名）し、市民に対して本学の研究内容などの紹介・PRを行った。また、「InterOpto2023」（5月開催、ブース来訪者100名）、「BioJapan2023」（10月開催、ブース来訪者50名）、「ビジネスEXPO2023」（11月開催、ブース来訪者200名）、「nanotech2024」（令和6年1月、ブース来訪者150名）に出展した。								R5	A	—	—	—	—																																																																																														

		<p>【令和 6 年度計画】 (2)-2 セミナー、展示等の開催実績を年 2 回以上とする。</p>	<p>【令和 6 年度実績】 ○6 月に「スマートセンシング」（ブース来訪者 100 名）、10 月に「InterOpto」（ブース来訪者 100 名）、「ビジネス EXPO2024」（ブース来訪者 250 名）及び令和 7 年 1 月に「nanotech2025」（ブース来訪者 150 名）に<u>出展（合計 4 回）</u>した。また、セミナーの開催については、本学ホームページ上で「WEB 研究展示会」を実施するとともに、12 月には市内 3 高等教育機関による「サイエンスカフェ」（ポスター展示）を開催（参加者 29 名）して、市民に対し各大学等の教育研究内容の紹介・PRを行った。</p> <p>【中期計画実績及び自己評価】 ○毎年、<u>展示会に 3~4 回出展するとともに、令和 4 年度からは展示にも取り組み、本学の教育研究内容を広く紹介した。</u>特に市内 3 高等教育機関（北海道千歳リハビリテーション大学、日本航空大学校北海道及び本学）で<u>共催した「サイエンスカフェ」（ポスター展示）を市民ギャラリーで開催し、各大学等の教育研究内容を市民に公開・周知した。</u>中期計画期間中の実施累計は<u>25 件（目標値の 2.1 倍）</u>になり、これらの実績は、目標を大きく上回るものであると判断する。</p>	R6	A	A	-	-
--	--	--	---	----	---	---	---	---

中期目標	中期計画	番号	法人による自己点検・評価					評価委員会調査・分析							
			令和元年度から令和6年度までの業務の実績			年度	中期	評価委員会意見等	年度	中期					
(3) 教育機関との連携に関する目標															
(3) 教育機関との連携に関する目標を達成するための措置															
ア 市内高等教育機関との連携に関する目標															
ア 市内高等教育機関との連携に関する目標を達成するための措置															
市内の高等教育機関の中心となって相互連携を深め、各高等教育機関及び学生の活動の幅を広げることにより、まちの発展に寄与する。	ア 市内高等教育機関との連携に関する目標を達成するための措置	45	① 市内の高等教育機関で構成される高等教育連携ネットワークを組織化し、連携のあり方、共同事業について具体的に検討する。	(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和元年度は、11月に北海道千歳リハビリテーション大学、日本航空大学校北海道及び本学の3高等教育機関で、千歳市と連携した取組について協議を行い、今後の方向性、共同事業の可能性や課題の共有などに関する意見交換を、引き続き実施することとした。 ○令和2年度は、8月に3高等教育機関でオンラインによる意見交換会を実施し、コロナ禍での教育研究などについて情報交換を行った。また、意見交換では連携に向けたテーマとして、「まちなかにおける共有スペース」について検討した。 ○令和3年度は、9月に3高等教育機関によるオンラインミーティングを実施し、引き続き「コロナ禍での教育研究」、「まちなかにおける活動拠点及びイベントの共同開催」などについて、情報を交換した。次年度には、共同してサイエンスカフェを開催するとともに、継続的に情報交換を行うことを確認した。 ○令和4年度は、5月及び6月に3高等教育機関によるオンラインミーティングを実施し、サイエンスカフェ（研究紹介）については、コロナ禍のため、開催を延期することを決定したほか、学生ボランティアの派遣などについても情報交換を行った。また、3機関が個別に、千歳市が整備しNPOが運営する「まちライブラリー@ちとせ」を活用することとし、本学では、研究室におけるフィールドワーク後のミーティングや地域連携センター主催のタウントークなどで利用した。			R1	B	A	R1	B				
				(令和5年度の業務実績概略) ○令和6年1月、地域連携センターが「SNCコンファレンス」を実施し、北海道千歳リハビリテーション大学、日本航空大学校北海道及び本学が「まちなか」での活動について意見交換を行い、公開での学生ゼミ発表会の実施、各機関の教育研究内容を紹介するポスターや研究機器の展示、公開講座の実施などについて協議した。			R2	B		R2	B				
				【令和6年度計画】 ① 市内の高等教育機関で構成される高等教育連携ネットワークを組織化し、連携のあり方、共同事業について検討する。			【令和6年度実績】 ○6月に、市内3高等教育機関（北海道千歳リハビリテーション大学、日本航空大学校北海道及び本学）による学長会議を開催し、今後も同会議を継続して行うこと、また3機関共同で千歳市に「まちなかのサテライトキャンパス機能を有する施設の整備」を要望することを決定した。また、千歳市長と3機関の学長による会議の設置も要望し、市の同意も得られ、次年度には市長出席のもとで同会議を開催することが決定した。 【中期計画実績及び自己評価】 ○市内3高等教育機関で、担当者会議や学長会議を開催し、3機関の連携ネットワーク形成に取り組み、サイエンスカフェ（ポスター展示）の開催や3機関の学長名による提言書を千歳市に提出した。この結果、次年度から学長会議に千歳市長も参加することが決定し、また3機関の連携・共同事業についても協議した。この結果、千歳市第7期総合計画に掲げる展開方針「高等教育等の機会を確保するとともに、学園都市の形成に努めます。」の実現に向けた千歳市と3機関の連携体制が整備・充実することになった。これらの実績は、目標を上回るものであると判断する。			R3	B	R4	B		
				(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和元年度は、3高等教育機関で共同イベントの実施に向けて、学生活動（学校祭、クラブ・サークルやスポーツ系のイベントなど）について意見交換を行い、具体的な取組内容に関するイメージや課題などを情報共有した。 ○令和2年度は、3高等教育機関の学生によるイベント等について連携可能な取組を行う予定としていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった。8月に3機関でオンラインによる意見交換を実施し、コロナ禍での教育研究及び学生交流などについて情報交換を行ったほか、令和3年3月には連携ネットワーク協議会を開催し、コロナ禍後の3機関合同の学生共有スペースの確保及び学生交流によるイベント等の実施について意見交換を行い、当面は課外活動など可能なイベントについて検討することとした。 ○令和3年度は、3高等教育機関の学生によるイベント等として、連携講座やスポーツ系クラブによる対抗戦など、連携可能な取組から行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮し未実施とした。なお、令和4年1月からは「まちライブラリー@ちとせ」において、3機関それぞれがゼミ等で使用する際の予約方法を統一するため、本学が中心となって共同利用する仕組みを構築した。また、地域連携センターでは、次年度から市街地で開催する予定の研究ポスター展や市民講座などのイベントを3機関共同で実施することを検討した。 ○令和4年度は、3高等教育機関がオンラインで3回（5月、6月、1月）打合せを行い、新千歳空港における観光案内ボランティアの派遣や研究ポスターの共同展示について協議した。			R4	B		R1	B				
							R5	B		R2	B				
	② 市内学生間のネットワーク形成を促し、市内各種活動への参加を図る。	46		(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和元年度は、3高等教育機関で共同イベントの実施に向けて、学生活動（学校祭、クラブ・サークルやスポーツ系のイベントなど）について意見交換を行い、具体的な取組内容に関するイメージや課題などを情報共有した。 ○令和2年度は、3高等教育機関の学生によるイベント等について連携可能な取組を行う予定としていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった。8月に3機関でオンラインによる意見交換を実施し、コロナ禍での教育研究及び学生交流などについて情報交換を行ったほか、令和3年3月には連携ネットワーク協議会を開催し、コロナ禍後の3機関合同の学生共有スペースの確保及び学生交流によるイベント等の実施について意見交換を行い、当面は課外活動など可能なイベントについて検討することとした。 ○令和3年度は、3高等教育機関の学生によるイベント等として、連携講座やスポーツ系クラブによる対抗戦など、連携可能な取組から行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮し未実施とした。なお、令和4年1月からは「まちライブラリー@ちとせ」において、3機関それぞれがゼミ等で使用する際の予約方法を統一するため、本学が中心となって共同利用する仕組みを構築した。また、地域連携センターでは、次年度から市街地で開催する予定の研究ポスター展や市民講座などのイベントを3機関共同で実施することを検討した。 ○令和4年度は、3高等教育機関がオンラインで3回（5月、6月、1月）打合せを行い、新千歳空港における観光案内ボランティアの派遣や研究ポスターの共同展示について協議した。			R6	A		R3	B				
							R7	B		R4	B				
							R8	B		R5	B				
							R9	B		R6	B				
							R10	B		R7	B				

			(令和5年度の業務実績概略) ○地域連携センター主導のもとで、9月に「サイエンスカフェ」（ポスター展示）を市民ギャラリーで開催し、市民や学生に公開した。これに併せ、3高等教育機関の教職員（北海道千歳リハビリテーション大学11名、日本航空大学校北海道9名、本学12名）が懇談する機会も設け、各高等教育機関の市内活動について情報交換を行った。	R5 B	- -	
			【令和6年度計画】 ② 市内学生間のネットワーク形成を促し、市内各種活動への参加を図る。	【令和6年度実績】 ○地域連携センター主導のもとで、12月に「サイエンスカフェ」（ポスター展示）を市民文化センターで開催し、市内3高等教育機関の教職員と懇談する機会を設け、同ポスター展示を市民や学生に公開した。 【中期計画実績及び自己評価】 ○市内3高等教育機関（北海道千歳リハビリテーション大学、日本航空大学校北海道及び本学）で、学生による共同イベントの実施などを検討していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により未実施となった。コロナ禍後は、各機関の教育研究内容を紹介するサイエンスカフェ（ポスター展示）を令和5年度以降開催することができ、学生間のネットワーク形成につながった。この実績により、目標を達成できたものと判断する。	R6 B	- -
イ 他の教育機関との連携に関する目標						
高大連携や、他大学との連携に関する体制の整備と情報交換の充実を図ることにより、科技大学の教育研究力を向上させる。また、eラーニングによる他の地方公共団体の教育委員会との連携等、教育コンテンツを広く開放することにより、地域の学力向上を目指す。	イ 他の教育機関等との連携に関する目標を達成するための措置		① 高大連携の基本的な枠組みの維持・発展のため、eラーニングシステム ²² の改善と、その評価を的確に行うしくみを確立する。	(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和元年度及び令和2年度は、高大連携校（50校）からの「高校教員向けの講習会」の開催依頼に対して、本学教職員を派遣できる体制を整備していたが、高大連携校からの依頼はなかった。その後も、体制を維持した。 ○令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、高大連携校（35校）からの「高校教員向けの講習会」の開催依頼がなかったことから、eラーニングのコンテンツ評価について各連携校に意見聴取を行うとともに、高校の新課程に対応した「化学」の教材（コンテンツ）を連携校の協力を得ながら開発した。 ○令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響があったが、7月に1校（小樽桜陽高等学校）からの依頼があり、「生徒向けの講習会」を開催した。また、札幌近郊の5校の連携校を訪問して、高校側の要望をヒアリングし、ICTを活用した教育やプログラミング教室の開催についての意見を把握した。	R1 B	R1 B
47				(令和5年度の業務実績概略) ○連携校等が利用するeラーニングシステムについて、改善の必要性等に関する意見聴取を行い、教科書の作成・修正、CBT教材の作成、テストの修正を行った。また、生徒対象の「プログラミング教室」を開催（1校）したほか、連携校向けの取組メニューを改定し、「教員向けのICTを活用した教育に関するセミナー」と「オーダーメイド型出張講座」の開催等を周知した。	R2 B	R2 B
				【令和6年度計画】 ① 高大連携の基本的な枠組みの維持・発展のため、eラーニングシステム ²² の改善と、その評価を的確に行うしくみを確立する。	R3 B	R3 B
48				(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和元年度は、8大学連携（愛媛大学、山梨大学、佐賀大学、北星学園大学、創価大学、愛知大学、桜の聖母短期大学、本学）による共通教育基盤システムにおけるコンテンツ整備等の改善を行い、各大学の教育資源を活用し、本学の更なる教育力向上に繋げた。 ○令和2年度は、8大学連携の取組を継続し、初年次教育に係る学修支援プログラムの展開により、基盤的な知識・技能を活用して自ら問題の解決にあたる自律型人材の育成を推進するため、入学者に対しプレイスメントテスト及び到達度テストを導入した。また、北海道異分野連携教育事業（札幌医科大学、北海道医療大学、本学）を推進し、コロナ禍で医療系大学及び担当教員が対応困難な状況にもかかわらず、「異分野連携実践論」（北海道医療大学科目）を開講し、3名ずつ	R4 B	R4 B
				【令和6年度実績】 ○連携校等が使用するeラーニングシステムに、グループ機能（CBTの結果を基にグループ分けを行う機能）とアドバイジング機能（生成AIを利用したサポート機能）を追加し、システムの向上を図った。 【中期計画実績及び自己評価】 ○eラーニングシステムの効果的な利用を促進するための講習会・セミナー等の案内及び実施、新たな教材（新課程の「化学」）の開発、連携校の要望把握、システムの機能向上を図った。また、高大連携の発展に向け、次期システムの開発にも取り組み、次年度には試験運用可能な段階まで進んだ。これらの実績は、目標を上回るものであると判断する。	R5 B	A
					R6 A	- -
						- -
					R1 B	R1 B
					R2 B	R2 B

		<p>を基に、内容の充実を図る。また、新たな大学間連携に積極的に取り組む。</p>	<p>の 2 グループに分かれて専門の異なる他大学の大学院生と連携して、課題設定から解決検討までのプロジェクト活動を行い、実践的な問題解決手法を修得させた。（履修者：本学の博士前期課程 4 名、北海道医療大学の博士前期課程 1 名、札幌医科大学の博士後期課程 1 名の合計 6 名）</p> <p>○令和 3 年度は、8 大学連携の取組を継続するとともに、令和 4 年度の入学者を対象にした共通基盤教材の拡大について協議したほか、CBT*23 教材（コンピューター・ベースト・テスト：コンピュータ上で実施する試験）の整備も検討した。この連携は、文部科学省の補助期間中に、日本語・英語・数学・情報等の高大接続に関連する教材を整備したが、補助事業終了後も、情報については学習指導要領に沿った教材の改定を行った。また、本学は山梨大学、創価大学と連携して、数理・データサイエンスの AI 教育プログラムで必要となる統計の CBT 教材を整備した。さらには、北海道異分野連携教育事業では、札幌医科大学、北海道医療大学と連携して、「基礎医学概論 I」（札幌医科大学科目）、「異分野連携実践論」「フィジカルアセスメント特論」（北海道医療大学科目）、「情報技術特論」（本学）を開講した。（履修者：本学の博士前期課程 14 名、北海道医療大学の博士前期課程 8 名、合計 22 名）</p> <p>○令和 4 年度は、8 大学連携の取組として、初年次教育に係る学修支援プログラムの展開、日本語・英語・数学・情報等の高大接続に関連する教材の整備を継続した。また情報の教材については、本学の教職課程（情報）の学生が CBT 教材を用いて授業外で学習し、一定程度のレベルに達しない場合、単位の認定プロセスに移行できない措置を行うなど、確実な知識修得に向けた仕組みを整備した。さらには、8 大学連携の枠組みの中で山梨大学と創価大学とともに、CBT 教材の整備を行ったほか、北海道医療大学と北海道異分野連携教育事業を推進し、「異分野連携実践論」（北海道医療大学科目、履修者（博士前期課程）：本学 4 名、医療大 1 名）、「フィジカルアセスメント特論」（北海道医療大学科目、履修者（博士前期課程）：医療大 10 名）、「情報技術特論」（本学科目、履修者（博士前期課程）：本学 7 名）を開講した。なお、北海道異分野連携教育事業については、ワーキンググループ会議を 7 月及び令和 5 年 3 月に開催し、単位認定や次年度以降のカリキュラム内容について情報交換を行った。</p> <p>（令和 5 年度の業務実績概略）</p> <p>○北海道医療大学と連携した「北海道異分野連携教育事業」において、「異分野連携実践論」（北海道医療大学科目、履修者（博士前期課程）：本学 3 名、医療大 4 名）、「フィジカルアセスメント特論」（北海道医療大学科目、履修者（博士前期課程）：医療大 7 名）、「情報技術特論」（本学科目、履修者（博士前期課程）：本学 14 名）を開講した。また、新たに北海道情報大学と教育・研究等に関する包括連携協定を締結することを検討し、令和 6 年度に調印することとした。</p> <p>【令和 6 年度計画】</p> <p>② これまで進めて来た道内外の大学と連携した教育力向上に関する取組や大学院単位互換制度を基本とする連携、従来の個別大学との連携について、実績の評価を基に、内容の充実を図る。また、新たな大学間連携に積極的に取り組む。</p> <p>【令和 6 年度実績】</p> <p>○北海道医療大学と連携した「北海道異分野連携教育事業」において、「異分野連携実践論」（北海道医療大学科目、履修者（博士前期課程）：本学 5 名、医療大 3 名）、「フィジカルアセスメント特論」（北海道医療大学科目、履修者（博士前期課程）：本学 2 名、医療大 5 名）、「情報技術特論」（本学科目、履修者（博士前期課程）：本学 22 名）を開講し、両大学の博士前期課程の学生が履修した。また、8 大学連携の枠組みの中で、山梨大学及び創価大学、本学の 3 大学で数理・データサイエンスの教材を 1・2 年生のデータサイエンスの授業で活用した。このほか、5 月には北海道情報大学と連携協定を締結し、情報科学分野の専門知識を持つ人材の育成を図ることを決定するとともに、北海道大学と「国際インターンシップ事業」（海外における企業等の活動を体験的に学ぶ研修）についての大学間連携を協議した。</p> <p>【中期計画実績及び自己評価】</p> <p>○これまで進めてきた 8 大学連携の枠組みを活用して、共通教育基盤システムにおけるコンテンツの整備・拡充を図るとともに、数理・データサイエンスの教材も整備し、授業で活用した。また、北海道医療大学と連携した「北海道異分野連携教育事業」では、単位互換制度を利用し、本学の博士前期課程の学生が合計で 70 名履修した。さらには、情報科学分野の専門知識を持つ人材の育成を図るため、令和 6 年 5 月に北海道情報大学と連携協定を締結するとともに、北海道大学と「国際インターンシップ事業」における大学間連携を協議するなど、新たな大学との連携が実現・推進した。これらの実績は、目標を上回るものであると判断する。</p>	R3 R4 R5 R6	B B A A	R3 R4 - -	B B - -
--	--	---	--	----------------------	------------------	--------------------	------------------

			○令和4年度は、教員免許更新講習そのものが廃止され、教員免許更新講習に替わる事業の情報収集・調査を行ったが、現状では教員免許更新講習に相当する事業は見受けられなかった。								
			(令和5年度の業務実績概略) ○教員免許更新講習に準ずる社会的要請の高い事業を調査したが、費用対効果の面で合致する事業は見つからなかった。	R5	B	A					
			【令和6年度計画】 ②-2 教員免許更新講習などの社会的要請の高い事業については、相当の費用を求めて、大学の人的・知的リソースを提供する。	【令和6年度実績】 ○これまで実施していた教員免許更新講習に準ずる社会的要請の高い事業を調査したが、該当する事業は見つからなかった。 【中期計画実績及び自己評価】 ○中期計画期間の前半の3カ年間は、教員免許更新講習を東京学芸大学、愛知教育大学、大阪教育大学との協働で実施し、毎年延べ30,000名以上が受講した。後半の3カ年間は、法令の変更に伴い、教員免許更新講習そのものが廃止されたため、教員免許更新講習に代わる社会的要請の高い事業を調査したが、費用対効果の観点も踏まえ、該当する事業は見つからなかった。このような状況ではあるが、目標は達成できたものと判断する。	R6	B					
			【指標】 (3) -1 e ラーニングシステムのリクエストに基づくコンテンツ改修件数を年1,500件以上とする。	コンテンツ改修件数	H30 R元 R2 R3 R4 R5 R6	実績 実績 実績 実績 実績 実績 目標 実績	1,525件 1,863件 8,146件 3,151件 5,099件 5,899件 1,500件 1,690件	R1 A	R2 A	R3 A	R4 A
		⑯		(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和元年度以降、毎年、CBTを利用した授業実践を推進し、CBT教材を整備する教員が増えたため、コンテンツ作成の改修数が増加した。なお、令和2年度はe ラーニングコンテンツ作成に利用していたFlash ソフトウェアのサポートが12月で期限切れとなり、HTML形式へのコンテンツの作り直しを行ったため、大幅に改修件数が増えた。また、令和4年度は、CBT教材の新規作成を中心に、5,000コンテンツ以上の改修を行った。なお、CBT教材は「利用のしやすさ」から好評価を得た。							
				(令和5年度の業務実績概略) ○e ラーニングコンテンツの作成及び改修の内訳は、教科書の作成・修正が269件、CBT教材の作成が4,831件、テストの修正が799件であった。				R5 A			
				【令和6年度計画】 (3)-1 e ラーニングシステムのリクエストに基づくコンテンツの改修件数を年1,500件以上にする。	【令和6年度実績】 ○e ラーニングコンテンツの作成及び改修の内訳は、教科書の作成・修正が413件、演習教材の作成が985件、テストの修正が292件、合計1690件となり、目標値を達成した。 【中期計画実績及び自己評価】 ○e ラーニングコンテンツについては、中期計画期間中の改修件数の累計が25,848件（目標値の2.9倍）となり、千歳市をはじめとする北海道内の多くの小中学生や高大連携校にシステムの利用機会を提供した。これらの実績は、目標を大きく上回るものであると判断する。			R6 A			
		⑯	【指標】 (3) -2 学力向上に向けた地域の教育関係者との意見交換会の開催を年1回以上とする。	意見交換会開催数	H30 R元 R2 R3 R4 R5 R6	実績 実績 実績 実績 実績 実績 目標 実績	4回 4回 3回 2回 2回 3回 1回 2回	R1 B	R2 A	R3 A	R4 A
				(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和元年度以降、毎年、千歳市教育委員会と児童・生徒の主体的な学びを支援するためのe カレッジについて、意見交換会を開催し、中期計画の目標値を上回った。また、令和3年度及び令和4年度は、北海道教育委員会と連携協定の確認を行った。							
				(令和5年度の業務実績概略) ○4月に千歳市教育委員会とのe カレッジに関する打合せ（本学3名、相手方3名参加）、7月及び12月に北海道教育委員会			R5 A	A			

		との連携内容の確認（7月：本学6名、相手方6名参加、12月：本学6名、相手方6名参加）を行い、実績は3回となつた。				
		<p>【令和6年度計画】 (3)-2 学力向上に向けた地域の教育関係者との意見交換会の開催を年1回以上とする。</p> <p>【令和6年度実績】 ○ 4月に千歳市教育委員会とのeカレッジに関する打合せ（本学3名、相手方3名参加）及び北海道教育委員会との連携内容の確認（本学5名、相手方6名参加）を行った。 【中期計画実績及び自己評価】 ○ 千歳市教育委員会及び北海道教育委員会とeラーニング教育システムに関する打合せを毎年2回～4回（中期計画の目標値の2～4倍）行った。これらの実績は、目標を大きく上回るものであると判断する。</p>	R6	A	-	-

中期目標	中期計画	番号	法人による自己点検・評価					評価委員会調査・分析								
			令和元年度から令和6年度までの業務の実績			年度	中期	評価委員会意見等	年度	中期						
(4) 地域での学生の活躍に関する目標																
(4) 地域での学生の活躍に関する目標を達成するための措置																
ア 学生の市内居住に関する目標																
住まいなど、学生の市内生活に必要な千歳市の情報を提供し、学生の地域での活動をサポートする。	ア 学生の市内居住に関する目標を達成するための措置	51	(令和元年度～令和4年度の業務実績概略)			R1	B	R1	B	R1						
			○令和元年度は、令和2年1月、市内の不動産業者との間で、学生向けの居住情報の提供について意見交換を行い、本学ホームページを活用して居住情報を迅速に発信することを検討した。千歳市内におけるボランティアの状況については、令和2年3月に千歳市社会福祉協議会と意見交換を行い、同協議会と連携して速やかに情報を発信する体制・手段を検討することとした。													
			○令和2年度は、11月に市内の賃貸不動産会社2社と協議し、学内で学生向けの賃貸不動産情報を発信した。ボランティア活動やアルバイト求人については、企業等からの募集案内・依頼があった際、速やかに学生に周知する体制を整え、ボランティア活動は学内掲示板、アルバイト求人情報はポータルサイトなどを活用して周知した。													
			○令和3年度は、市内居住情報について市内の不動産賃貸業者2社と情報交換を行ったほか、12月に事務局次長が民間の学生寮運営事業者を訪問し、管理人から学生の生活状況や入居率などに関する情報把握及び意見交換を行い、大学からは集団生活における新型コロナウイルス感染症対策の実施等を要請した。また、ボランティア活動やアルバイト求人については、企業等から学生向けの募集案内・依頼があった際の周知体制（ポータルサイトの活用）を維持した。			R2	B	R2	B	R2						
			○令和4年度は、市内の不動産賃貸業者と居住情報の提供に関する情報交換（2回）を行った。また、ボランティア活動やアルバイト求人については、企業等から学生向けの募集案内・依頼があった際の周知体制（ポータルサイトの活用）を維持した。なお、ボランティア活動については、社会福祉協議会と本学の学生が参加可能な活動内容を協議し、「ちょこっと茶屋」（健康や介護、認知症などの相談窓口）で提供している高齢者向けの「脳トレ問題」を本学の数物理研究会サークルが作成した。													
			(令和5年度の業務実績概略)													
			○千歳市社会福祉協議会とボランティア活動についての意見交換（1回）を実施したほか、アルバイト情報及び市内の居住情報を学生に提供（45件）した。			R3	B	R3	B	R3						
イ 学生の活躍の場の創出に関する目標	イ 学生の活躍の場の創出に関する目標を達成するための措置	52-1	【令和6年度計画】													
			① 市内関係機関と協力して組織的に市内居住情報やボランティア活動、アルバイト等市内の活動に資する情報の提供などを行う体制を充実する。													
			【令和6年度実績】			R4	B	R4	B	R4						
			○市内の不動産賃貸業者から、ラピダスの進出による市内居住の影響について情報提供を受けるとともに、意見交換（2回）を実施した。また、アルバイト情報及び市内の居住情報を学生に提供（合計23件）した。													
			【中期計画実績及び自己評価】													
			○市内の不動産業者と意見交換を行い、学生向けの賃貸不動産情報を学内ポータルで発信する体制を整えるとともに、ボランティア活動やアルバイト求人については、企業等からの募集案内や依頼、さらには、社会福祉協議会との連携に基づき、学生に周知する体制を構築・維持した。これらの実績により、目標を達成できたものと判断する。			R5	A	-	-	-						
学生の地域活動を教育の一環として取り組み、学生がまちなかで活躍できる仕組みづくりを行い、若者が持つ「知力、体力、発信力」をまちの活力につなげる。	イ 学生の活躍の場の創出に関する目標を達成するための措置	52-1	(令和元年度～令和4年度の業務実績概略)			R6	B	-	-	-						
			○令和元年度は、学部1年生に対して「千歳学」を開講し、千歳の地理的特徴、人口や産業などの基本的な事項を理解させた。令和2年度に向けて、地域の課題解決を目的とした「地域課題プロジェクト」を開講することを決定した。また、活動拠点の確保については、市内高等教育機関及び千歳市と意見交換を11月に行い、拠点確保について課題を共有した。													
○令和2年度は、「千歳学」及び「地域課題プロジェクト」を開講したが、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、両科目ともに秋学期にオンライン形式で実施した。両科目とも、単位修得者は257人中244人であった。																
○令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、「千歳学」を秋学期にオンライン形式で開講し、単位取得者は履修者286人中258人であった。また、「地域課題プロジェクト」については、秋学期前半で課題解決に必要な情報検索、分析（SWOT分析）、簡単な問題解決、発表資料の作成、対面での発表を実施し、後半はZoomを使用したグループワークを行い、単位取得者は履修者283人中265人であった。																

			点を確保する。	【中期計画実績及び自己評価】 ○連携ネットワークの構成員であるまちライブラリー@ちとせを活用し、市内3高等教育機関連携による事業を展開するとともに、市内3高等教育機関の学長会議では、千歳駅近郊における高等教育機会の提供及び地域振興を図ることを目的とした「サテライトキャンパス機能を有する施設整備」について、千歳市に提言するなど、学生の活動拠点を確保するため、3機関連携による活動が活発化した。これらの実績により、目標が達成できたものと判断する。																																																	
	【指標】 (4)-1 関係団体との意見交換会の開催を年2回以上とする。	⑯	市内の関係団体との意見交換会開催回数	R1 B R2 A R3 B R4 A	R1 A R2 A R3 A R4 A																																																
		⑯	<table border="1"> <thead> <tr> <th>R元</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr> <tr> <th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5回</td><td>5回</td><td>5回</td><td>5回</td><td>6回</td><td>2回</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>5回</td></tr> </tbody> </table> <p>(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和元年度以降、毎年、市内の関係団体（市内3高等教育機関、社会福祉協議会、市内の不動産会社など）と意見交換を5回実施した。毎年、中期計画の目標値を上回った。</p>	R元	R2	R3	R4	R5	R6	実績	実績	実績	実績	実績	目標	5回	5回	5回	5回	6回	2回						5回	R5 A	A																								
R元	R2	R3	R4	R5	R6																																																
実績	実績	実績	実績	実績	目標																																																
5回	5回	5回	5回	6回	2回																																																
					5回																																																
		⑯	(令和5年度の業務実績概略) ○7月に千歳市社会福祉協議会とボランティア活動について、また9月及び令和6年2月には市内3高等教育機関、11月及び12月には市内の不動産会社と学生向けのアパート情報について、さらには令和6年2月に連携ネットワーク会議において研究分野での協力や学生の交流について、意見交換を行った。	R6 A																																																	
		⑯	<p>【令和6年度計画】 (4)-1 関係団体との意見交換会の開催を年2回以上とする。</p> <p>【令和6年度実績】 ○6月に市内3高等教育機関による学長会議、7月に連携ネットワーク会議、12月に北海道千歳リハビリテーション大学と研究シーズに関する意見交換会、また同月、不動産会社2社とそれぞれ学生向けのアパート情報について、意見交換（合計5件）を実施した。</p> <p>【中期計画実績及び自己評価】 ○市内の関係団体等との意見交換は、毎年5回（中期計画の目標値の2.5倍）以上開催（累計29回）した。この実績は、目標を大きく上回るものであると判断する。</p>																																																		
	【指標】 (4)-2 理科工房や学習ボランティアなど学生の学びやサークル活動の市内における活動実績を年50回以上とする。	⑰	学生の学びやサークル活動の市内における活動実績	R1 A R2 C R3 A R4 A	R1 A R2 C R3 A R4 A																																																
		⑰	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>H30</th><th>R元</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr> <tr> <th></th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>目標</th><th>実績</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>理科工房</td><td>80回</td><td>96回</td><td>14回</td><td>32回</td><td>65回</td><td>77回</td><td>77回</td></tr> <tr> <td>学習ボランティア</td><td>-</td><td>70回</td><td>34回</td><td>36回</td><td>24回</td><td>84回</td><td>82回</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>80回</td><td>166回</td><td>48回</td><td>68回</td><td>89回</td><td>161回</td><td>50回</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>159回</td></tr> </tbody> </table> <p>(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和元年度から、理科工房による市内での実験授業や市内小中高等学校への学習ボランティア派遣を実施した。ただし、令和2年度から令和4年度までは、新型コロナウィルス感染症の影響により、市内外のイベント実施の中止や小中学校の児童・生徒向け理科実験授業実施の要請等が減少し、令和2年度のみ、中期計画の目標値を達成することができなかつたが、それ以外の年度は中期計画の目標値を上回った。</p> <p>(令和5年度の業務実績概略) ○理科工房による実験授業等を市内外の小中学校や各種イベントで77回実施した。また、学習ボランティアの実績は84回であった。なお、学習ボランティア登録学生8名（学部の3年生1名、2年生3名、1年生4名）が、千歳市学習支援事業「ちとせ学習チャレンジ塾」に参加した。</p>		H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6		実績	実績	実績	実績	実績	目標	実績	理科工房	80回	96回	14回	32回	65回	77回	77回	学習ボランティア	-	70回	34回	36回	24回	84回	82回	合計	80回	166回	48回	68回	89回	161回	50回								159回	R5 A	
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6																																														
	実績	実績	実績	実績	実績	目標	実績																																														
理科工房	80回	96回	14回	32回	65回	77回	77回																																														
学習ボランティア	-	70回	34回	36回	24回	84回	82回																																														
合計	80回	166回	48回	68回	89回	161回	50回																																														
							159回																																														

		<p>【令和 6 年度計画】 (4)-2 理科工房や学習ボランティアなど学生の学びやサークル活動の市内における活動実績を年 50 回以上とする。</p>	<p>【令和 6 年度実績】</p> <p>○理科工房による実験授業が<u>77</u>回、学習ボランティアの実績が<u>82</u>回であった。なお、学習ボランティア登録学生 10 名（学部の 3 年生 3 名、1 年生 7 名）が、千歳市学習支援事業「ちとせ学習チャレンジ塾」に参加した。</p> <p>【中期計画実績及び自己評価】</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、実施要請があったものについては、感染防止対策を講じた上で、全て対応した。また、コロナ禍後の令和 5 年度以降は、理科工房及び学習ボランティアの市内における活動実績が、中期計画の<u>目標値の 3 倍以上</u>になつた。この実績は、目標を大きく上回るものであると判断する。</p>	R6	A	A	-	-
--	--	--	--	----	---	---	---	---

中期目標	中期計画	番号	法人による自己点検・評価						評価委員会調査・分析								
			令和元年度から令和6年度までの業務の実績				年度	中期	評価委員会意見等	年度	中期						
4 国際交流に関する目標																	
4 国際交流に関する目標を達成するための措置																	
(1) 学生の海外機関との連携に関する目標																	
恒常的な学生の海外派遣及び留学生の受入れを可能にするため、組織体制や環境の整備に向けた取組を推進するとともに、海外大学等との連携を強化し、学生の交流実績拡大を目指す。	(1) 学生の海外機関との連携に関する目標を達成するための措置																
	53	ア 教職員、特に関係業務を担当する事務職員の英語力の向上を目指したFD* ²⁶ /SD* ²⁵ 活動を行う。	(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和元年度は、事務職員の英語力向上を目的とした取組を検討した結果、次年度以降は全職員を対象に、英語のSDを実施することを決定した。 ○令和2年度は、事務職員の英語力向上に向けた研修を令和3年3月にオンラインで実施した。全職員を対象者とした講義形式の英語SDを実施することとしていたが、令和3年1月に「留学生・社会人受入れ検討ワーキンググループ」を設置したことから、より実践的な英語力の向上を目指し、担当課から1名ずつの参加（合計4名）で実施することとした。 ○令和3年度は、学生支援を行う部署の職員を対象に、令和4年1月にオンライン（合計4回）で「留学生が入学したことを想定した窓口での対応等について」の研修を本学外国人講師とのコミュニケーションを重視した形式で実施した。 ○令和4年度は、北海道大学大学院教育推進機構 高等教育研修センターが主催する「実用英会話（業務英会話）集中研修」に2名の事務職員を参加させ、事務職員の英語力向上を図った。						R1 B	A							
			(令和5年度の業務実績概略) ○FD研修を3回実施した。また、事務職員の英語力向上を図るため、北海道大学大学院教育推進機構 高等教育研修センター主催の英会話研修「大学教職員のための業務用実用英会話集中研修」に、職員1名を複数回派遣した。						R2 B								
			【令和6年度計画】 ア 教職員、特に関係業務を担当する事務職員の英語力の向上を目指しFD/SD活動を行う。						R3 A								
			【令和6年度実績】 ○令和6年度は、事務職員の英語力向上を図るため、早稲田大学アカデミックソリューションが実施する「大学業務のための英語スピーキング集中講座」に、職員1名を参加させた。 【中期計画実績及び自己評価】 ○令和2年度から、留学生の受入れ等の業務に関する職員を対象に、英語力向上に関する研修の実施や派遣・参加を行った。これらの実績により、目標を達成できたものと判断する。						R4 B								
			(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和元年度は、令和2年2月に千歳国際交流協会と意見交換を行い、同協会から国際交流に資する取組や留学生に対しての経済的な支援について説明を受けたほか、本学の留学生が通訳ボランティアや各種イベントに参加し、地域との交流や活躍の場に関する情報を得られることから、令和2年度には同協会に加盟することとした。 ○令和2年度は、千歳国際交流協会に加盟し、8月に意見交換を行い、留学生に関する情報や学生が参加できるイベントなどの情報を収集した。 ○令和3年度は、千歳国際交流協会と留学生に関する意見交換会を1回開催するとともに、問合せ等を随時行った。 ○令和4年度は、千歳国際交流協会と12月に協議を行い、本学の学生が参加できる海外交流事業や本学の学生が利用できる留学に関する助成事業について情報収集を行った。また、千歳市から留学生受入れ時のホームステイ先などについての情報も収集し、令和5年1月に留学生1名を本学で受け入れた。						R5 A								
			(令和5年度の業務実績概略) ○5月に千歳セントラルライオンズクラブに対して、留学生受入れに関する支援制度の問合せを行い、適用条件を把握した。また、8月には、北海道総合政策部国際局国際課と留学支援事業による「ほっかいどう未来チャレンジ基金」について、意見交換を行った。						R6 B								
	54	イ 市内及び近隣の関係機関と連携し、留学生に関する情報交換・情報共有を行う。	(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和元年度は、令和2年2月に千歳国際交流協会と意見交換を行い、同協会から国際交流に資する取組や留学生に対しての経済的な支援について説明を受けたほか、本学の留学生が通訳ボランティアや各種イベントに参加し、地域との交流や活躍の場に関する情報を得られることから、令和2年度には同協会に加盟することとした。 ○令和2年度は、千歳国際交流協会に加盟し、8月に意見交換を行い、留学生に関する情報や学生が参加できるイベントなどの情報を収集した。 ○令和3年度は、千歳国際交流協会と留学生に関する意見交換会を1回開催するとともに、問合せ等を随時行った。 ○令和4年度は、千歳国際交流協会と12月に協議を行い、本学の学生が参加できる海外交流事業や本学の学生が利用できる留学に関する助成事業について情報収集を行った。また、千歳市から留学生受入れ時のホームステイ先などについての情報も収集し、令和5年1月に留学生1名を本学で受け入れた。						R1 B	A							
			(令和5年度の業務実績概略) ○5月に千歳セントラルライオンズクラブに対して、留学生受入れに関する支援制度の問合せを行い、適用条件を把握した。また、8月には、北海道総合政策部国際局国際課と留学支援事業による「ほっかいどう未来チャレンジ基金」について、意見交換を行った。						R2 B								
			【令和6年度計画】 イ 市内及び近隣の関係機関と連携し、留学生に関する情報交換・情報共有を行う。						R3 B								
			【令和6年度実績】 ○北海道大学が実施する「国際インターンシップ」（海外における企業等の活動を体験的に学ぶ研修）に本学の学生が参加することについて、北海道大学の国際交流課と意見交換を行い、今後も継続的に本学の学生参加について協議を進めることとした。 【中期計画実績及び自己評価】 ○令和元年度にはインターンシップでドイツから2名の学生、また令和5年1月にはタイ王国の留学生1名を本学で受け入れるとともに、本学学生の留学については千歳国際交流協会、千歳セントラルライオンズクラブ、千歳市、北海道、北海道大学など、多くの団体と情報収集や意見交換を実施し、本学学生が参加できる海外交流事業や留学に関する助成事業を把握することができた。これらの実績は、目標を上回るものであると判断する。						R4 A								
			(令和5年度の業務実績概略) ○5月に千歳セントラルライオンズクラブに対して、留学生受入れに関する支援制度の問合せを行い、適用条件を把握した。また、8月には、北海道総合政策部国際局国際課と留学支援事業による「ほっかいどう未来チャレンジ基金」について、意見交換を行った。						R5 A								
			【令和6年度計画】 イ 市内及び近隣の関係機関と連携し、留学生に関する情報交換・情報共有を行う。						R6 A								

【指標】 (1)-1 提携大学数を本中期計画期間中に5大学以上にする。	②1	提携大学数	R1 B R2 B R3 A R4 A R5 A R6 A	R1 B R2 B R3 A R4 A R5 A R6 A																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th><th>R元</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr> <tr> <th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>目標</th><th>実績</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3校</td><td>3校</td><td>3校</td><td>4校</td><td>7校</td><td>9校</td><td>5校</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>15校</td></tr> </tbody> </table> <p>(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○ポツダム大学、湖南大学校、全南大学校のほか、令和3年度以降、フィリピン大学、アユタヤ地域総合大学、タイ-日工業大学、シドニー工科大学と連携協定を締結した。</p> <p>(令和5年度の業務実績概略) ○8月にプリンス・オブ・ソンクラ大学、11月にモンクット王工科大学ラカバン校と連携協定を締結した。</p> <p>【令和6年度計画】 (1)-1 提携大学数を5大学以上にする。</p> <p>【令和6年度実績】 ○5月にパヤオ大学（タイ王国）、6月にカンボジア工科大学、7月にマプア大学（フィリピン）、11月にデラサール大学（フィリピン）及びライシウム・オブ・ザ・フィリピン大学、令和7年1月に国立台湾科技大学の6大学と連携協定を締結した。</p> <p>【中期計画実績及び自己評価】 ○15大学との連携協定を締結し、中期計画の目標値の3倍になった。この実績は、目標を大きく上回るものであると判断する。</p>			H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	実績	実績	実績	実績	実績	目標	実績	3校	3校	3校	4校	7校	9校	5校			
H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6																						
実績	実績	実績	実績	実績	目標	実績																						
3校	3校	3校	4校	7校	9校	5校																						
						15校																						
(2) 教職員の海外機関との連携に関する目標																												
海外大学等との連携を強化し、協定締結を推進することにより、科技大学の教育研究力の向上を目指す。	55	<p>(2) 教職員の海外機関との連携に関する目標を達成するための措置</p> <p>ア 現在、提携しているドイツ、韓国の大大学との交流関係を強化するとともに、今後積極的に新たな提携・協力先の拡大を図る。</p> <p>(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和元年度は、ドイツから2名の学生をインターンシップで受け入れたほか、7月に千歳市の姉妹都市であるアンカレジ市にあるアラスカ大学の日本語教育担当教員と大学連携の可能性について意見交換を行い、継続して教育研究に関する交流について協議することとなった。 ○令和2年度は、令和3年2月に本学主催で開催した国際会議に参加した招待講演者との意見交換において、教員からの申し出により、オーストラリア連邦及びタイ王国の理工系大学との連携について検討することとなった。また、アラスカ大学との連携については、継続して協議した。 ○令和3年度は、新たな連携大学として11月に本学教員と研究分野で繋がりのあるフィリピン大学と連携協定を締結した。また、オーストラリア連邦及びタイ王国の理工系大学との連携を模索するとともに、アラスカ大学とは12月及び令和4年2月にオンラインで連携・協力についての協議を行った。 ○令和4年度は、理事長・学長が中心となって、本学の教育・研究分野に関連がある海外大学との連携について検討し、8月にはアユタヤ地域総合大学、11月にはタイ-日工業大学、令和5年2月にはシドニー工科大学と連携協定を締結した。なお、アラスカ大学の日本語教育担当教員と「語学教育に関する学生交流」について3回（オンライン）打ち合わせ、継続して検討することとなった。</p> <p>(令和5年度の業務実績概略) ○理事長・学長が中心となって、本学の教育・研究分野に関連がある海外大学との連携を検討した。また、アラスカ大学とは同大学の担当教員の退任により、後任が決定した後に協議することとした。</p> <p>【令和6年度計画】 ア 現在、提携している大学との交流関係を強化するとともに、今後積極的に新たな提携・協力先の拡大を図る。</p> <p>【令和6年度実績】 ○夏季休暇を利用して、本学と連携しているドイツの大学から1名の学生が短期留学し、学生間の交流を図った。また、新たに6大学と連携協定を締結した。</p> <p>【中期計画実績及び自己評価】 ○新たに12大学との連携協定締結が実現した。この実績は、目標を大きく上回るものであると判断する。</p>	R1 B R2 B R3 A R4 A R5 A R6 A	R1 B R2 B R3 A R4 A R5 A R6 A																								
イ 評価の高い国際会議で採択された者への支援策や海外との	56	<p>(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和元年度は、評価の高い国際会議で採択された者への支援方法として、国際学会参加助成制度（特別研究費等助成要綱）を制定し、教員4名に旅費及び参加費（合計89万円）を助成した。（この内、1名が令和2年度の科研費に採択され、外部</p>	R1 B	R1 B																								

	<p>共同研究に関する外部資金の獲得を積極的に促進するための方策を検討する。</p>	<p>資金を獲得した。)</p> <p>○令和2年度は、「国際学会参加助成費」を予算計上していたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、対面による国際学会への出席教員がいなかったことから、学内特別研究費に振り替え、外部研究費獲得に向けての予備研究費として執行（9件の応募に対し、6件を採択）した。</p> <p>○令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大が継続し、対面による国際学会への出席教員がいなかったことから、「国際学会参加助成費」を学内特別研究費に振り替えて執行した。また、海外大学との共同研究を実施している教員2名から、外部研究費の獲得経緯等についてヒアリングを行った。なお、この共同研究により、フィリピン大学との連携協定締結につながり、共同研究が促進された。</p> <p>○令和4年度は、2名の教員が8月及び令和5年3月にフィリピン大学、令和5年2月にはシドニー工科大学を訪問し、国際共同研究による外部資金の獲得について打合せた。</p> <p>（令和5年度の業務実績概略）</p> <p>○本学の教員2名が、令和6年3月にフィリピン大学及び周辺の大学を訪問し、海外との共同研究に関する外部資金の獲得を視野に入れた意見交換を行った。</p> <p>【令和6年度計画】 イ 評価の高い国際会議で採択された者への支援策や海外との共同研究に関する外部資金の獲得を積極的に促進するための方策を検討する。</p> <p>【令和6年度実績】</p> <p>○海外との共同研究を加速させるため、新たに国際共同研究費（旅費、国際会議参加費などの助成）に関する要綱を策定することとした。</p> <p>【中期計画実績及び自己評価】</p> <p>○教員への支援方法として、国際学会参加助成制度を制定するとともに、国際共同研究費の助成に関する要綱を策定することとした。このほか、海外大学との共同研究を実施している本学教員へのアリヤリング、並びに本学の連携協定締結先の大学と共同研究を視野に入れた意見交換を行った。これらの実績は、目標を上回るものであると判断する。</p>	R2 R3 R4 R5 R6	B B B B A	A																																
<p>【指標】</p> <p>(2)-1 海外の提携・協力先機関を本中期計画期間中に5機関（大学を含む）以上にする。</p>	<p>②</p>	<p>提携・協力先大学数</p> <table border="1" data-bbox="990 961 1937 1111"> <thead> <tr> <th>H30</th><th>R元</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr> <tr> <th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>目標</th><th>実績</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3機関</td><td>3機関</td><td>3機関</td><td>4機関</td><td>7機関</td><td>9機関</td><td>5機関</td><td>15機関</td></tr> </tbody> </table> <p>（令和元年度～令和4年度の業務実績概略）</p> <p>○ポツダム大学、湖南大学校、全南大学校のほか、令和3年以降、フィリピン大学、アユタヤ地域総合大学、タイ-日工業大学、シドニー工科大学と連携協定を締結した。</p> <p>（令和5年度の業務実績概略）</p> <p>○8月にプリンス・オブ・ソンクラ大学、11月にモンクット王工科大学ラカバン校と連携協定を締結した。</p> <p>【令和6年度計画】 (2)-1 海外の提携・協力先機関を5機関（大学を含む）以上にする。</p> <p>【令和6年度実績】</p> <p>○5月にパヤオ大学（タイ王国）、6月にカンボジア工科大学、7月にマプア大学（フィリピン）、11月にデラサール大学（フィリピン）及びライシウム・オブ・ザ・フィリピン大学、令和7年1月に国立台湾科技大学の6大学と連携協定を締結した。</p> <p>【中期計画実績及び自己評価】</p> <p>○15大学との連携協定を締結し、中期計画の目標値の3倍になった。この実績は、目標を大きく上回るものあると判断する。</p>	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標	実績	3機関	3機関	3機関	4機関	7機関	9機関	5機関	15機関	R1 R2 R3 R4 R5 R6	B B A A A A	A									
H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6																															
実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標	実績																														
3機関	3機関	3機関	4機関	7機関	9機関	5機関	15機関																														

中期目標	中期計画	番号	法人による自己点検・評価					評価委員会調査・分析													
			令和元年度から令和6年度までの業務の実績			年度	中期	評価委員会意見等	年度	中期											
5 業務運営の改善及び効率化に関する目標																					
5 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置																					
(1) 運営体制の改善に関する目標																					
理事長（学長）のリーダーシップの下で戦略的に大学を運営できる体制を構築し、教職員が一丸となって継続的に大学運営の改善に取り組む。	(1) 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置	57	<p>ア 理事長（学長）が法人経営及び教育研究の総責任者として強いリーダーシップを十分に発揮し、機動的な運営ができる組織運営体制を整備するため、役員構成、組織体制等について常に検証し、必要に応じて見直しを行う。</p> <p>(令和元年度～令和4年度の業務実績概略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○令和元年度は、理事会、経営審議会及び教育研究審議会を定期的に開催し、理事長・学長が議長となり、中期計画及び年度計画の策定、予算の作成、執行及び決算等、法人経営及び大学運営に重要な事項について審議した。このほか、法人運営の機動性、迅速性を高めるため、学内理事会を開催（定例10回、臨時3回）した。 ○令和2年度は、理事1名を増員した。また、学内理事会を開催（定例11回、臨時7回）した。 ○令和3年度は、体制を維持しつつ、新たに学長が議長となり、国内外における教育・研究活動の推進を図る「国際連携推進委員会」（委員長：学長、構成員：副学長、学部長、研究科長、各学科及び共通教育科から選出された専任教員各1名、アドミッションセンター、学生支援・教育センター、キャリアセンターから各1名）を設置し、大学の国際化プログラムについて検討した。また、学内理事会を開催（定例10回、臨時1回）した。 ○令和4年度は、理事会、経営審議会及び教育研究審議会を各3回開催した。いずれも理事長・学長が議長となり、前年度の事業及び決算の報告、次年度の年度計画及び予算の作成など、法人経営及び大学運営に重要な事項について審議した。なお、役員及び委員等の構成を検証し、現行どおりにすることを決定した。また、学内理事会を定例で開催したほか、国際連携推進委員会を2回開催し、大学の国際化プログラム（留学生の派遣・受入れ）について検討した。 <p>(令和5年度の業務実績概略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○理事会、経営審議会及び教育研究審議会を各3回開催し、理事長・学長が議長となり、前年度の事業報告及び決算報告等を行ったほか、次年度の年度計画及び予算の作成など、法人経営及び大学運営の重要な事項について審議した。また、学内理事会を定例で開催（定例10回、臨時3回）した。 	R1 R2 R3 R4 R5	B B B B B	A	R1 R2 R3 R4 - -	B B B B -	R1 R2 R3 R4 - -	B B B B -	R1 R2 R3 R4 - -	B B B B -									
			<p>【令和6年度計画】 ア 理事長（学長）が法人経営及び教育研究の総責任者として強いリーダーシップを十分に発揮し、機動的な運営ができる組織運営体制を維持するため、役員構成、組織体制等について常に検証し、必要に応じて見直しを行う。</p> <p>【令和6年度実績】 ○理事会、経営審議会及び教育研究審議会を各3回開催（6月、10月、令和7年2月）し、理事長・学長が議長となり、前年度の事業報告、決算報告、業務実績報告等を行ったほか、第2期中期計画及び次年度予算など、法人経営及び大学運営の重要な事項について審議した。また、シリコンリサーチセンター（略称：CSR）を4月に設置したことから、同センター長を教育研究審議会委員に委嘱し、委員数を15名体制に強化した。さらには、学内理事会も13回開催（定例10回、臨時3回）した。このほか、本学が社会的責務を適切に果たし多様なステークホルダーとの信頼関係を確かなものにすることを目的としたガバナンス・コードを策定し、運営体制の強化を図った。また、理事長の任期満了に伴い、理事長選考会議を3回（6月、9月、10月）開催し、次期理事長予定者（再任）を決定した。</p> <p>【中期計画実績及び自己評価】 ○役員の構成や体制を検証し、職務執行及び体制の充実を図るため、令和2年度に理事1名を増員して、理事会を運営するとともに、学長の強いリーダーシップにより理事会はもとより、経営審議会、教育研究審議会及び学内理事会を定期的に開催し、大学運営の改善に取り組んだ。また、令和6年度には教育研究審議会の委員を1名増員した。このほか、本学の社会的責務を明確に示すガバナンス・コードも策定し、運営体制の強化を図った。これらの実績は、目標を上回るものであると判断する。</p>																		
			<p>イ 各役員権限と責任を明確にするとともに、理事会、経営審議会、教育研究審議会、教授会の機能及び役割分担を明確にし、定期的に</p> <p>(令和元年度～令和4年度の業務実績概略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○令和元年度は、各理事の役割分担を「総括」、「総務、財務、渉外、地域貢献（SNC構想）」、「教育、研究、国際交流」、「計画評価、コンプライアンス、特命事項」と定め、また2名の監事により監事業務体制を整えるとともに、理事会、経営審議会、教育研究審議会、教授会を定例開催した。 ○令和2年度は、新たに理事1名を増員する組織運営体制とし、理事の役員分担を「教育、研究、国際交流」を「教育」と「研究、国際交流」に分割し、より迅速な意思決定ができる体制を確立した。また、理事会等を定例開催した。 																		

開催、連携して、法人としての迅速な意思決定ができる体制を構築する。		○令和3年度及び令和4年度は、前年度の役員・組織体制を維持し、理事会等を定例開催した。なお、令和5年2月には、理事及び各審議会委員による意見交換会を開催した。					
		(令和5年度の業務実績概略) ○前年度の役員・組織体制を維持し、理事会等を定例開催した。	R5	B	A	- -	
		【令和6年度計画】 イ 各役員権限と責任を明確にするとともに、理事会、経営審議会、教育研究審議会、教授会の機能及び役割分担を明確にし、定期的に開催、連携して、法人としての迅速な意思決定ができる体制を維持する。	【令和6年度実績】 ○5名の理事の役割分担（「総括」、「総務、財務、涉外、地域貢献（SNC構想）」、「教育」、「研究、国際交流」、「計画評価、コンプライアンス、特命事項」）に基づく職務執行、並びに2名の監事が監事業務を行う体制を維持し、理事会、経営審議会及び教育研究審議会を各3回開催するとともに、理事会等に諮る重要事項や常務の執行を円滑に推進するために、学内理事会を開催（定例10回、臨時3回）した。このほか、教授会及び研究科委員会を定例開催し、重要案件の報告及び審議を行った。 【中期計画実績及び自己評価】 ○各理事の役割分担を明確にし、法人としての迅速な意思決定ができる体制を構築・維持するとともに、学内理事会のほか、教授会及び研究科委員会も定例で開催した。これらの実績により、目標を達成できたものと判断する。	R6	B	- -	
ウ 学外の有識者、専門家及び産業界等から理事、経営審議会委員、教育研究審議会委員を招聘し、経営及び教育研究への幅広い知見を大学運営に生かす。	59	(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○理事5名、監事2名、経営審議会委員10名、教育研究審議会委員11名の内、学外から理事1名、監事2名、経営審議会委員4名、教育研究審議会委員1名を招聘し、その意見や助言等を大学運営に生かした。特に、学外の役員や委員から、決算時の利益剰余金に係る千歳市の努力認定に関する意見などを得た。	R1	B	A	R1 B	
		(令和5年度の業務実績概略) ○理事5名、監事2名、経営審議会委員10名、教育研究審議会委員14名の内、学外から理事1名、監事2名、経営審議会委員4名、教育研究審議会委員1名を招聘し、意見、助言等を大学運営に生かした。	R2	B		R2 B	
		【令和6年度計画】 ウ 学外の有識者、専門家及び産業界等から理事、経営審議会委員、教育研究審議会委員を招聘し、経営及び教育研究への幅広い知見を大学運営に生かす。	【令和6年度実績】 ○理事5名、監事2名、経営審議会委員10名、教育研究審議会委員を1名増員した15名の内、学外から経営や教育研究に関する知見を有する者として、理事1名、監事2名、経営審議会委員4名、教育研究審議会委員1名を招聘し、幅広い知見を大学運営に生かした。 【中期計画実績及び自己評価】 ○学外から有識者を招聘し、その意見や助言等を大学運営に生かした。この実績により、目標を達成できたものと判断する。	R3	B	R3 B	
			R4	B	R4 B		
エ 大学運営、中期計画の策定及び管理、大学広報、他機関との連携等の重要な経営戦略を行うため学長企画室を配置する。	60	(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和元年度以降、学長企画室（室長：学長、構成員：学部長、研究科長、学長企画室長補佐2名（教員））を設置し、大学運営戦略、中長期計画管理、大学広報、機関連携、IR、重要プロジェクト等に関する検討（会議開催数：令和元年度11回、令和2年度13回、令和3年度11回、令和4年度11回）した。会議では、コロナウイルス感染症対策への対応、海外大学との連携協定締結やサバティカル制度などについても協議した。特に、令和4年度には学長企画室の下に企画連絡会議を設置し、大学全般の基本事項の調整及び重要事項の情報共有を図ることとし、教学IRの分析結果や学生アンケートの結果に基づき、学部及び大学院のカリキュラムや学科分属の今後のあり方、教学に関する情報公開等について検討等を行い、体制及び機能を強化した。	R1	B	A	R1 B	
		(令和5年度の業務実績概略) ○学長企画室（室長：学長）において、大学の運営戦略、中期計画の管理、大学広報、機関連携、IR、重要プロジェクト等に関する検討を行うとともに、また企画連絡会議も開催した。	R2	B		R2 B	
		【令和6年度計画】 エ 大学運営、中期計画の策定及び管理、大学広報、他機関との連携等の重要な経営戦略を行うため学長企画室を配置する。	【令和6年度実績】 ○学長企画室（室長：学長）において、大学の運営戦略、中期計画の管理及び策定、大学広報、機関連携、IR、重要プロジェクト等に関する検討を行うとともに、企画連絡会議も開催した。 【中期計画実績及び自己評価】 ○大学運営、中期計画の管理・策定等の重要な経営戦略について、学長企画室で十分な協議を行うとともに、令和4年度以降、学長企画室の下に企画連絡会議を設置して、大学全般の基本事項の調整・検討及び重要事項の情報共有を図るなど、体制及び機能を強化した。これらの実績は、目標を上回るものであると判断する。	R3	B	R3 B	
			R4	A	R4 A		
			R5	B	- -		
オ 予算、人員などの経営資源を大学の優先課	61	(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和元年度以降、次年度予算編成に当たっては、新規事業に対する事前評価（評価委員：副理事長、学部長、研究科	R1	B	A		R1 B

		<p>題に重点的に配分し、戦略的かつ機動的な運営を行う。</p> <p>長、事務局長、事務局次長、財務課長)を実施するとともに、継続事業についても事務事業評価(評価委員:事前評価と同じ)を行い、事業の優先度を明確にした予算編成を行った。また、令和4年度は次年度予算の編成に当たり、理事長・学長の意向を反映した重点項目に基づき予算を編成した。</p> <p>○人員配置については、令和元年度において事務局各課の業務遂行に必要な人員・人材を検討し、令和2年1月1日付で人事異動を行い、令和2年度には、その人員配置を評価し、11月及び3月に人事異動を行った。また、令和3年度は4月人事異動を行うとともに、10月に職員1名を採用し、業務量が増加している企画総務課に配置した。令和4年度には、事務局各課の業務遂行に必要な人員・人材を検証し、採用予定者2名を確保し、令和5年4月1日付で人事異動を行うこととした。</p> <p>(令和5年度の業務実績概略)</p> <p>○次年度予算の編成に当たっては、新規事業に関する事前評価会議(構成員:副理事長(委員長)、学部長、研究科長、事務局長、事務局次長、企画総務課長、財務課長)を5回開催するとともに、継続事業に対する事務事業評価会議(構成員:事前評価会議と同じ。)を3回開催し、事業の優先度を明確にした。また、理事長・学長の意向を反映させる重点項目を4項目定め、編成作業を行った。</p> <p>○教職員の配置については、教員4名(内、退職者の補充3名)及び職員2名(退職者の補充)を採用し、業務量等を踏まえ、適切な学科・部署に配置した。</p> <p>【令和6年度計画】 オ 予算、人員などの経営資源を大学の優先課題に重点的に配分し、戦略的かつ機動的な運営を行う。</p> <p>【令和6年度実績】 ○次年度予算の編成に当たっては、新規事業に関する事前評価会議を4回(8月に3回、9月に1回)開催するとともに、継続事業に対する事務事業評価会議を4回(7月に3回、8月に1回)開催し、事業の優先度を明確にした。また、理事長・学長の意向を反映させる重点項目を3項目(国際性を有する教育の質の向上、グローバル連携に基づく研究力の向上、国際色豊かな地域貢献の推進)定め、編成作業を行った。</p> <p>○教職員の配置については、教員4名(内、退職者の補充1名)及び職員2名(退職者の補充)を採用し、研究業績や業務量等を踏まえ、適切な部署に配置した。</p> <p>【中期計画実績及び自己評価】 ○予算については、事前評価会議及び事務事業評価会議を通じて、事業の優先度を明確にするとともに、令和4年度以降、理事長・学長の意向を反映させる重点項目を定め、編成作業を行った。また、教職員の配置・採用等については、事務局各課の業務遂行に必要な人員・人材の検証・検討を進め、適宜人事異動を行うとともに、令和4年度以降、学長企画室の下に企画連絡会議を設置したほか、教職員採用計画に基づき必要な人材を確保した。これらの実績は、目標を上回るものであると判断する。</p>	R2 R3 R4 R5 R6	B B B A A	R2 R3 R4 - -
		<p>力 教員と事務職員がそれぞれの専門を生かしつつ一体となって、教職協働のもと事業の企画立案、遂行する大学運営体制を構築する。</p>	R1 R2 R3 R4	B B B B	R1 R2 R3 R4
	62	<p>(令和元年度～令和4年度の業務実績概略)</p> <p>○令和元年度以降、本学の運営体制については、入試広報課と「アドミッションセンター」、学生支援課と「学生支援・教育センター」、キャリア支援課と「キャリアセンター」、情報・メディア課と「情報・メディアセンター」、教育連携・研究支援課と「地域連携センター」が連携し、各センターでは教員をトップとした組織を構築し、教員組織と職員組織が一体となった大学運営を推進した。また、センターの下に委員会を設置し、各担当課が事務局を所管して教職一体となった運営を行った。このほか、教授会や企画連絡会議等の各種委員会においても、教員、事務局の幹部及び関係する職員が参画した。特に、令和4年度は供用開始する情報棟の施設整備や備品導入を検討するため、情報システム工学科の教員4名、他の学科から各1名の教員、事務局次長等で構成する「新棟建設ワーキンググループ」を設置し、教職員の意見を集約しながら、施設の整備及び備品等の選定等を行った。</p> <p>(令和5年度の業務実績概略)</p> <p>○運営体制については、事務局各課と各センターを連携させた体制を維持するとともに、令和6年に設置する「シリコンリサーチセンター」については、教育連携・研究支援課が連携することを決定し、また、IR担当教員と若手職員によるデータ活用等に向けたワーキンググループを9月に設置し、活用するデータの選定や効果等について検討した。</p>	R5	A	- -

			<p>【令和 6 年度計画】 力 教員と事務職員がそれぞれの専門を生かしつつ一体となって、教職協働のもと事業の企画立案、遂行する大学運営体制を構築する。</p>	<p>【令和 6 年度実績】 ○運営体制については、事務局各課と各センターを連携させた体制を維持した。また、新大学院棟（令和 8 年度竣工予定）の整備に向けて、大学院 DX 棟検討会議（構成員：副理事長（議長）、各学科の代表 2 名、事務局長、次長、関係課長 3 名）を設置し、3 回協議するとともに、その下部組織として、WG 会議（構成員：事務局長（議長）、各学科の代表 2 名、次長、関係課長 3 名）も設置し 4 回会議を開催し、基本計画の内容を検討した。 【中期計画実績及び自己評価】 ○事務局の課とセンターによる連携組織、情報棟建設に係る WG 会議、新大学院棟（令和 8 年度竣工予定）の整備に係る検討委員会及び WG 会議などを設置し、教員と事務職員の協働で大学の重要な事業について検討した。これらの実績は、目標を上回るものであると判断する。</p>	R6	A																											
	<p>【指標】 (1)-1 FD/SD 合同研修会の回数を年 1 回以上とする。</p>	(23)	<p>FD/SD 合同研修会開催数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th><th>R 元</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr> <tr> <th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>目標</th><th>実績</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 回</td><td>0(1) 回</td><td>2 回</td><td>1 回</td><td>3 回</td><td>2 回</td><td>1 回</td><td>3 回</td></tr> </tbody> </table> <p>(令和元年度～令和 4 年度の業務実績概略) ○令和元年度の実績「0(1) 回」については、外部からの専門家を招聘して対面で実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となり、研修会の資料をポータルサイトに掲載し、各自で研修を行ったことから、実績を「0(1)」とした。それ以外の年度は 1 回以上開催した。</p> <p>(令和 5 年度の業務実績概略) ○8 月～10 月に、著作権講習会（オンライン型、参加者：教員 10 名、職員 6 名）、令和 6 年 2 月に情報セキュリティ研修会「ゼロトラスト環境（学内外を問わず情報資産を脅威から守り対策するという考え方）について～ゼロトラスト VPN の安全範囲を理解する～ メールや OneDrive の多要素認証の試行について」（対面及び動画配信、参加者：教員 51 名、職員 54 名）を開催した。</p> <p>【令和 6 年度計画】 (1)-1 FD/SD 合同研修会の回数を年 1 回以上とする。</p>	H30	R 元	R2	R3	R4	R5	R6	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標	実績	1 回	0(1) 回	2 回	1 回	3 回	2 回	1 回	3 回	<p>○FD/SD 合同研修会として情報セキュリティ研修を 3 回（1 回目：7 月、教員 49 名及び職員 53 名参加、2 回目：令和 7 年 2 月、教員 51 名及び職員 55 名参加、3 回目：令和 7 年 3 月、教員 51 名及び職員 55 名参加）実施した。 【中期計画実績及び自己評価】 ○令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、FD/SD 合同研修会の開催方法を変更したが、それ以外の年度は中期計画の目標値と同数またはそれ以上の開催実績となり、特に中期計画期間の最終年度は目標値の 4 倍の開催となった。この実績は、目標を大きく上回るものであると判断する。</p>	R1	C			R1	C
H30	R 元	R2	R3	R4	R5	R6																											
実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標	実績																										
1 回	0(1) 回	2 回	1 回	3 回	2 回	1 回	3 回																										

中期目標	中期計画	番号	法人による自己点検・評価						評価委員会調査・分析			
			令和元年度から令和 6 年度までの業務の実績			年 度	中 期	評価委員会 意見等	年 度	中 期		
(2) 事務等の効率化及び合理化に関する目標												
職員の能力向上や事務の合理化を進め、限られた財源と人的資源で効率的な大学運営を目指す。	(2) 事務等の効率化及び合理化に関する目標を達成するための措置		<p>ア 的確かつ効率的に対応できる事務組織運営ができるよう、適宜、適切に組織体制の見直しを行う。</p> <p>(令和元年度～令和 4 年度の業務実績概略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○令和元年度は、事務分掌で決められている各課の業務の内容及び量を検証し、令和2年4月1日付で事務組織を統廃合(入試広報課-広報係を廃止し、入試係を入試広報係に変更)することとした。 ○令和2年度は、事務組織体制の検証を行い、総務・地域貢献担当と学務担当の次長を設置することとした。 ○令和3年度は、内部監査の独立性を高めるため、10月に内部監査室長を配置した。また、退職による人員補充や業務量の増大等に伴う新規採用を検討し、次年度の事務組織の体制に反映することとした。 ○令和 4 年度は、年に 2 回（基準日 5 月 1 日、11 月 1 日）実施する職員人事評価の「業務の推進状況確認書」やフィードバック面談等を基に、事務局各課の業務内容、業務量及びその業務を遂行するための適切な人員配置について検証し、採用予定者 2 名を確保し、令和 5 年 4 月に人事異動を行うこととした。 退職による人員補充や業務量を検証し、令和 5 年 4 月採用予定者 2 名を確保した。 <p>(令和 5 年度の業務実績概略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○年に 2 回（基準日 5 月 1 日、11 月 1 日）実施する職員人事評価の「業務の推進状況確認書」やフィードバック面談等を通じて、事務局各課の業務内容、業務量、業務遂行のために必要な人員を把握し、適性な事務組織体制について検証・検討を行った。 <p>【令和 6 年度計画】 ア 的確かつ効率的に対応できる事務組織運営ができるよう、適宜、適切に組織体制の見直しを行う。</p> <p>【令和 6 年度実績】 ○年に 2 回（基準日 5 月 1 日、11 月 1 日）実施する職員人事評価の「業務の推進状況確認書」やフィードバック面談等を通じて、事務局各課の業務内容、業務量、業務遂行のために必要な人員を把握し、適性な事務組織体制について検証・検討を行い、5 月に入試広報課を別室（入試情報の保護強化のため）に移動させるとともに、6 月に職員 2 名の採用、また令和 7 年 4 月採用予定者 1 名の確保、組織の改編（教育連携・研究支援課→研究支援課と連携推進課に分割）及び人事異動案の作成を行った。</p> <p>【中期計画実績及び自己評価】 ○職員人事評価の「業務の推進状況確認書」やフィードバック面談等を通じて、事務局各課の業務内容、業務量、業務遂行のために必要な人員を把握し、適正な事務組織体制について検証・検討し、次長の増員や内部監査室長の配置、業務量と内容に応じた職員の異動、課の分割・新設、移転を行った。これらの実績は、目標を上回るものであると判断する。</p>	R1	B				R1	B		
		63		R2	B			R2	B			
				R3	A			R3	A			
				R4	B			R4	B			
				R5	B			—	—			
				R6	A			—	—			
イ 事務処理の効率化、迅速化を進めるため、事務分担や決裁権限等について常に検証し必要に応じて見直しを行う。	(令和元年度～令和 4 年度の業務実績概略)		<p>○令和元年度は、公立大学法人化に伴い事務分掌を改正し、各課の担当事務遂行の適切性を検証した。その結果に基づき、事務組織の統廃合（入試広報課）を行った。</p> <p>○令和 2 年度も、事務分担の検証を行った。</p> <p>○令和 3 年度は、事務の効率化等を図るために、事務専決規程を見直し、令和 4 年 2 月から施行した。</p> <p>○令和 4 年度は、職員人事評価のフィードバック面談等を通じて、事務局の各課長から業務分掌や決裁権限についての意見を聴取した結果を検討し、現行どおりの事務分担等を維持することを決定した。</p>	R1	B			R1	B			
	(令和 5 年度の業務実績概略)			R2	B			R2	B			
	○令和 6 年 1 月、事務局運営会議において事務専決規程の見直しを検討し、現行の運用維持を決定した。			R3	B			R3	B			
		64		R4	B			R4	B			
				R5	B			—	—			
				R6	A			—	—			
	【令和 6 年度計画】 イ 事務処理の効率化、迅速化を進めるため、事務分担や決裁権限等について常に検証し必要に応じて見直しを行う。		<p>【令和 6 年度実績】 ○事務分担の検証を行い、5 月に入試広報課を別室（入試情報の保護強化のため）に移動させるとともに、令和 7 年 4 月に向けて「教育連携・研究支援課」を「研究支援課」と「連携推進課」の 2 課に分割することを決定した。</p> <p>【中期計画実績及び自己評価】 ○事務分担や決裁権限等について常に検証するとともに、事務組織の統廃合・分割・新設（教育連携・研究支援課→研究支援課と連携推進課に分割など）、入試広報課の別室移転、さらには事務専決規程の見直しを行った。これらの実績は目標を上回るものであると判断する。</p>									

ウ 全学的な課題に迅速に対応できるよう、その都度、組織横断的に取り組むプロジェクトチーム体制を整備する。	65	<p>(令和元年度～令和4年度の業務実績概略)</p> <p>○令和元年度以降、事務局においては、重要事項の調査・検討等を行う「法人政策会議」（議長：副理事長、構成員：事務局長、事務局次長、企画総務課長、財務課長、その他関係する課長）、また職務能率の向上及び円滑な業務推進を図るための「事務局運営会議」（議長：事務局長、構成員：事務局次長、課長）を設置し、毎月開催した。</p> <p>○必要に応じたプロジェクトチームの整備については、令和元年度が令和4年供用開始を目指す情報棟建設に関するワーキンググループ（委員：情報システム工学科の教員4名、他2学科から各1名の教員、事務局次長、参事）を設置し、建物の基本設計内容を検討するとともに、令和2年度に、建物の実施設計、物品選定などの検討を行った。このほか、令和2年度に、企画総務課、学生支援課及び情報・メディア課で「出勤簿の電子化に向けた協議」、また事務局主幹や健康管理係等を中心とした検討組織を設置して「コロナウイルス感染症予防ワクチンの学内接種」の検討と「近隣大学や民間事業者の集団予防接種を活用する取組」を実施した。さらには、令和4年度に、学生支援課と入試広報課で「留学生の受け入れ」についての検討を行った。</p> <p>(令和5年度の業務実績概略)</p> <p>○重要事項の調査・検討等を行う「法人政策会議」、職務能率の向上と円滑な業務推進を図るための「事務局運営会議」を毎月開催した。</p>	R1	B	A		R1	B
			R2	B			R2	B
			R3	B			R3	B
			R4	B			R4	B
エ 事務手続きや情報伝達手段における一層の効率化を向上させるため、インターネットや学内情報ネットワーク等のIT利用を推進する。	66	<p>(令和元年度～令和4年度の業務実績概略)</p> <p>○令和元年度は、共済事務の申請書等について事務手続きの簡素化を推進するため、ポータルサイトで申請書等を電子化した。</p> <p>○令和2年度は、出勤簿の電子化について、企画総務課、学生支援課及び情報・メディア課が協議するプロジェクトチームを編成し、工数や開発状況の整理、優先順位を決定した。</p> <p>○令和3年度は、出勤簿の電子化について4回打合せを行い、既製品システムの新規導入と学内システムへの組込みを比較するなど、費用と効果の検討を進めた。</p> <p>○令和4年度は、企画総務課、学生支援課及び学生プロジェクトメンバーが連携し、学生アルバイトの出勤簿の電子化について、6回打合せを行い、一部学生を対象にシステムを運用し、学生支援課の業務削減につながることが判明した。</p> <p>(令和5年度の業務実績概略)</p> <p>○企画総務課、学生支援課及び学生プロジェクトメンバーが連携し、学生アルバイトの出勤簿の電子化について4回打合せを行い、システム入力による出勤簿を提出する学生に対し、使用感などの意見を聴取するとともに、使用する学生数が増えてシステムに不具合が発生せず、またシステムの使用により学生のミスが減少することが判明した。</p>	R1	B		A	R1	B
			R2	B			R2	B
			R3	B			R3	B
			R4	B			R4	B
オ 事務職員の専門性を高めるため職員採用、育成を計画的に行うとともに、能力向上のためのSD研修及び学外研修を推進する。	67	<p>(令和元年度～令和4年度の業務実績概略)</p> <p>○令和元年度以降、毎年、事務職員の能力向上を図るため、学外研修に参加させた。</p> <p>○令和3年度はSD研修を8回実施するとともに、公立大学協会等による学外研修の開催を職員及び教員に周知し、86名（教員26名、職員60名）が参加した。このほか、新規採用職員を対象にした研究会に対象者を参加させることを決定した。</p> <p>○令和4年度は、4月開催の「新入社員スキルアップ合同研修会」（千歳国際ビジネス交流センター、千歳商工会議所及び千歳市の共催）に3名の職員（令和3年度中途採用者2名及び令和4年度に入職する予定の1名）を参加させるとともに、退職者の補充、業務量の増大を考慮し、令和5年度採用事務職員2名を確保した。また、SD研修を8回実施するとともに、公立大学協会等による学外研修に46名（教員11名、職員35名）が参加した。</p>	R1	B	A		R1	B
			R2	B			R2	B
			R3	B			R3	B
			R4	A			R4	A

		(令和5年度の業務実績概略) ○職員採用については、退職者の補充及び業務量の増大に対応するため、4月に2名、10月に1名採用した。また、SD研修を8回実施したほか、公立大学協会等による学外研修に40名（教員17名、職員23名）を参加させ、本学が置かれている状況や今度の大学運営における課題等の理解を深めることができた。	R5	A	-	-																								
		【令和6年度計画】 オ 事務職員の専門性を高めるため職員採用、育成を計画的に行うとともに、能力向上のためのSD研修及び学外研修を推進する。	【令和6年度実績】 ○職員採用については、退職者の補充及び業務量の増大に対応するため、6月に2名採用するとともに、令和7年4月採用予定者として1名確保した。また、SD研修を10回実施したほか、公立大学協会等による学外研修に職員延べ14名を参加させ、本学が置かれている状況や今度の大学運営における課題等の理解を深めることができた。 【中期計画実績及び自己評価】 ○職員採用計画に基づく事務職員の新規採用及び退職者補充を実施するとともに、SD研修の自主開催及び他機関が実施する研修（学外研修）開催の周知を行い、多くの職員が参加した。これらの実績は、目標を上回るものであると判断する。	R6	A	-	-																							
	【指標】 (2)-1 SD研修会の回数を年2回以上とする。	SD研修会開催数	R1	C	R1	C																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th><th>R元</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th colspan="2">R6</th> </tr> <tr> <th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>目標</th><th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1回</td><td>1(2)回</td><td>6回</td><td>8回</td><td>8回</td><td>8回</td><td>2回</td><td>10回</td> </tr> </tbody> </table>	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6		実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標	実績	1回	1(2)回	6回	8回	8回	8回	2回	10回	R2	A	R2	A
H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6																								
実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標	実績																							
1回	1(2)回	6回	8回	8回	8回	2回	10回																							
		(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和元年度の実績「1(2)回」については、1回は対面による研究会を実施した。2回目は外部からの専門家を招聘して対面で実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となり、研修会の資料をポータルサイトに掲載し、各自で研修を行ったことから、実績を「1(2)」とした。令和2年以降は、中期計画の目標値を上回る実績となった。特に令和4年度は、前年度よりも対面型の研修が増加し、延べ275名の教職員が参加した。	R3	A	R3	A																								
		(令和5年度の業務実績概略) ○SD研修会を8回開催（6月：職員1名参加、8月：職員2名参加、9月：職員2名参加、9月：教員48名・職員35名参加、11月：職員26名参加、11月：教員42名・職員43名参加、令和6年2月：職員6名参加、令和6年3月：教員46名・職員34名参加）し、職員をはじめとする教職員が参加した。	R4	A	R4	A																								
④	【令和6年度計画】 (2)-1 SD研修会の回数を年2回以上とする。	【令和6年度実績】 ○SD研修会を10回開催し、その内訳は次のとおりである。 ・公立大学中堅職員セミナー（7月開催、対面型、職員1名参加） ・公立大学法人会計セミナー（8月開催、対面・オンライン型、職員2名参加） ・職員人事評価研修（9月開催、対面型、職員7名参加） ・公立大学職員セミナー（9月開催、対面型、職員2名参加） ・ハラスメント防止研修（9月及び令和7年3月開催、ハイフレックス型、教員42名・職員46名参加） ・メンタルヘルス防止研修（11月開催、ハイフレックス型、教員38名・職員44名参加） ・英語能力向上に関する研修（11月開催、オンライン型、職員1名参加） ・北海道地区大学SD研修大学職員セミナー（令和7年2月開催、対面型、職員2名参加） ・コンプライアンス・倫理研修（令和7年3月開催、オンライン型、教員48名・職員43名参加） 【中期計画実績及び自己評価】 ○令和元年度を除き、毎年、SD研修会の回数が中期計画の目標値の3倍～5倍に達した。この実績は、目標を大きく上回るものであると判断する。	R5	A	R5	A																								
			R6	A	R6	A																								
					A																									
					-	-																								

<p>【指標】 (2)-2 学外研修会の参加回数を年2回以上とする。</p> <p>(25)</p>	<p>学外研修会参加回数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th><th>R元</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr> <tr> <th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>目標</th><th>実績</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2回</td><td>4回</td><td>4回</td><td>7回</td><td>8回</td><td>8回</td><td>2回</td><td>8回</td></tr> </tbody> </table> <p>(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和元年度以降、毎年、目標値を上回る数の学外研修会に職員を参加させ、中期計画の目標値を上回った。</p> <p>(令和5年度の業務実績概略) ○8回の学外研修（4月：職員2名参加、4月：職員2名参加、6月：職員2名参加、6月：職員1名参加、8月：教員10名・職員6名参加、8月：職員3名参加、9月：職員2名参加、令和6年2月：教員7名・職員6名参加）に職員を参加させた。</p> <p>【令和6年度計画】 (2)-2 学外研修会の参加回数を年2回以上とする。</p>	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標	実績	2回	4回	4回	7回	8回	8回	2回	8回	R1	B	<p>A</p>	R1	A
H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6																							
実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標	実績																						
2回	4回	4回	7回	8回	8回	2回	8回																						
R2	A	R2	A																										
R3	A	R3	A																										
R4	A	R4	A																										
R5	A	—	—																										
R6	A	—	—																										

中期目標	中期計画	番号	法人による自己点検・評価						評価委員会調査・分析		
			令和元年度から令和6年度までの業務の実績				年度	中期	評価委員会意見等	年度	中期
(3) 人事制度と人材育成に関する目標											
人事評価制度の内容を適宜見直しながら、教職員の意欲の向上を図る。また、教職員の資質向上を図るために、FDやSDを実施し、有能な教職員養成を目指す。	(3) 人事制度と人材育成に関する目標を達成するための措置		<p>ア 教職員採用計画を策定し、適切な人事配置を行う。</p> <p>(令和元年度～令和4年度の業務実績概略)</p> <p>○教員採用については、公立大学法人化の検討時に千歳市に提出した教員採用計画に基づき、副学長が中心となって各学科の意向等を把握し、教員人事委員会（委員長：副学長、構成員：学部長、研究科長、学科長、事務局長）で退職教員の担当補完または新たな教育研究内容への挑戦、さらには、教員の年齢及び職位の構成などを具体的に検証・検討した採用案を作成し、学内理事会で最終審議・決定を行った。なお、教員採用においては各学科の意向等を踏まえた上で、教員人事委員会において募集要項案を作成し、学内理事会で同要項案の決定を行った。また採用に当たっては、公募による採用を実施することとした。</p> <p>○令和元年度は、教職員採用計画に基づき教職員採用活動を行った。</p> <p>○令和2年度は、教職員採用計画どおりに教員を確保した。</p> <p>○令和3年度は、令和4年度採用予定者として、教員5名（新規枠採用2名、退職者補充3名）、職員2名（新規枠採用1名、退職者補充1名）を確保した。</p> <p>○令和4年度は、令和5年度採用予定者として、教員4名（新規枠採用3名、退職者補充1名）、職員2名（新規枠採用1名、退職者補充1名）を確保した。</p> <p>(令和5年度の業務実績概略)</p> <p>○教職員採用計画に基づき、教員人事委員会において募集要項案を作成（最終決定は学内理事会）し、教職員採用活動を行い、教員4名（新規枠採用者1名、退職補充者3名）、職員3名（新規枠採用者1名、退職補充者2名）を確保した。なお、事務職員の人事配置については、年2回（基準日5月1日、11月1日）実施する職員人事評価の「業務の推進状況確認書」やフィードバック面談等を通じて、事務局各課の業務内容、業務量及びその遂行に必要な人員について把握・検証し、令和6年4月の人事異動案を作成した。</p> <p>【令和6年度計画】 ア 教職員採用計画に基づく適切な人事配置を行う。</p> <p>【令和6年度実績】 ○教職員採用計画に基づき採用活動を行い、教員については新規枠採用者3名及び退職補充者1名、職員については退職補充者3名を確保した。なお、職員の人事配置については、年に2回（基準日5月、11月）実施する職員人事評価の「業務の推進状況確認書」やフィードバック面談等を通じて、事務局各課の業務内容、業務量及びその遂行に必要な人員について把握・検証し、令和7年4月1日付けの組織見直し案及び人事異動案を作成した。</p> <p>【中期計画実績及び自己評価】 ○教職員採用計画に基づき採用活動を行い、各学科の意向や各課の状況を把握し、教職員の年齢及び職位に基づく募集のほか、組織の見直しや人事異動を行った。これらの実績により、目標を達成できたものと判断する。</p>	<p>68</p> <p>ア 教職員採用計画を策定し、適切な人事配置を行う。</p> <p>(令和元年度～令和4年度の業務実績概略)</p> <p>○令和元年度以降、毎年、教員の採用に当たっては、国立研究開発法人科学技術振興機構のJREC-INPortal及び本学ホームページ、また職員採用については、新聞広告及び本学ホームページで公募を行った。ただし、令和4年度に実施した教職課程担当教員（専任1名）の採用においては、専門領域の特殊性を考慮し、道内公立高校校長経験者（退職予定者）の中から選任した。</p> <p>(令和5年度の業務実績概略)</p> <p>○教員3名（専任3名）は、国立研究開発法人科学技術振興機構のJREC-INPortal及び本学ホームページで公募採用し、また教員1名（専任）については、専門領域の特殊性により応募者の中に適任者がいないことから、他大学の退職教員に就任依頼を行い、確保した。このほか、職員（3名）の採用については、本学ホームページ及び新聞広告で公募を行った。</p> <p>【令和6年度計画】 イ 原則として、公募による教職員採用を着実に行い、手続きを明確にし、公正で透明度の高い制度を運用する。</p> <p>【令和6年度実績】 ○教員（専任3名）採用については、国立研究開発法人科学技術振興機構のJREC-INPortal及び本学ホームページで公募採用し、また教員1名については専門領域の特殊性を考慮し、本学客員教授の中から確保した。このほか職員（3名）の採用については、本学ホームページ及び新聞広告で公募し、また職員1名については、業務の特殊性を考慮し、千歳市職員（退職予定者）の中から確保した。</p>	<p>R1 B</p> <p>R2 B</p> <p>R3 B</p> <p>R4 B</p> <p>R5 B</p> <p>R6 B</p>	<p>A</p>	<p>R1 B</p> <p>R2 B</p> <p>R3 B</p> <p>R4 B</p> <p>R5 B</p> <p>R6 B</p>	<p>R1 B</p> <p>R2 B</p> <p>R3 B</p> <p>R4 b</p> <p>R5 B</p> <p>R6 B</p>	<p>R1 B</p> <p>R2 B</p> <p>R3 B</p> <p>R4 b</p> <p>R5 B</p> <p>R6 B</p>		

			<p>【中期計画実績及び自己評価】 ○専門領域や業務の特殊性等により、適任者の応募が見込めない一部のケースを除き、<u>公募による教職員採用を実施した</u>。これらの実績により、目標を達成できたものと判断する。</p>						
			<p>ウ 教職員の能力向上、大学運営組織の活性化を図るため、研修計画に基づき、FD、SD活動の定期的な実施、各種学会、研究会、研修会及びOJT等の研修を推進し、有能な人材を育成することにより組織力の強化を図る。</p>	70	<p>(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和元年度は、FD/SD合同研修会として情報セキュリティ研修を実施した。 ○令和2年度は、FD研修会として情報セキュリティ及び科研費獲得セミナーを開催した。 ○令和3年度は、オンラインでFD/SD合同研修会を1回（令和4年2月開催、参加者：教員45名、職員39名）、FD研修会を3回（8月開催、参加者：教員32名、令和4年2月開催、参加者：教員31名、令和4年3月開催、参加者：教員26名）開催した。このほか、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、オンライン型の研修会5件にも参加（教員延べ26名、職員延べ47名）した。 ○令和4年度は、FD/SD合同研修会として文化庁主催の研修会に16名（教員11名、職員5名）、本学が開催した研修会2回（9月、令和5年3月）に延べ196名（教員98名、職員98名）が参加した。また、本学が開催した3回のFD研修会（9月、12月、令和5年3月）に教員延べ115名が参加し、SD研修会は、公立大学協会主催等の4回の研修会に職員延べ9名が参加した。</p> <p>(令和5年度の業務実績概略) ○研修計画を策定し、FD/SD合同研修を2回、また本学で開催した研修会4回（9月、11月、令和6年2月及び3月）に教員延べ143名が参加したほか、公立大学協会主催等の研修会への職員参加・派遣を8回実施した。</p> <p>【令和6年度計画】 ウ 教職員の能力向上、大学運営組織の活性化を図るため、研修計画に基づき、FD、SD活動の定期的な実施、各種学会、研究会、研修会及びOJT等の研修を推進し、有能な人材を育成することにより組織力の強化を図る。</p>		<p>R1 B R2 B R3 A R4 A R5 A</p>	A	<p>R1 B R2 B R3 A R4 A - -</p>
			<p>エ 教員の人事評価について、公立化前の評価制度を踏まえ、「教育活動」、「研究活動」、「社会貢献」、「学内運営」等を基本とする評価を実施するとともに、評価項目と効果について隨時検証を行う。</p>	71	<p>(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和元年度は、教員人事評価を導入し、評価項目及び効果について検証した。 ○令和2年度は、准教授及び講師の評価項目（「教育活動」、「研究活動」、「地域・社会・大学貢献に関する活動」）及び配点のバランスを調整できる仕組みとし、各々の得意分野の項目で自己評価し、モチベーションの向上に繋がるように変更した。 ○令和3年度は、人事評価結果を踏まえ、次年度実施予定の教員人事評価の評価項目について、学長、副学長及び研究科長が検討を行い、現状の項目で評価継続することを決定した。 ○令和4年度は、人事評価結果を踏まえ、次年度実施予定の評価項目について、学長、副学長、学部長及び研究科長が検証を行い、今後の課題や目標を明確にし、教員のスキルを実態に沿った内容で把握することを目的に、「研究室学生指導の評価に係る博士前期・博士後期学生の追加」、「クラスアドバイザーの評価の修正」、「専任講師、助教、助手の配点比率の見直し」を行うことを決定した。</p> <p>(令和5年度の業務実績概略) ○学長企画室が前年度実施の人事評価の項目と効果を検証し、新しい評価項目（「大学院の学生数」）を追加して行った。</p> <p>【令和6年度計画】 エ 教員の人事評価について、公立化前の評価制度を踏まえ、「教育活動」、「研究活動」、「社会貢献」、「学内運営」等を基本とする評価を実施するとともに、評価項目と効果について隨時検証を行う。</p>		<p>R1 B R2 B R3 B R4 B R5 B</p>	A	<p>R1 B R2 B R3 B R4 B - -</p>
			<p>オ 事務職員の人事評価について、千歳市</p>	72	<p>(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和元年度は、千歳市的人事評価制度を踏まえて、事務職員の人事評価制度を設計し、11月から運用を開始した。</p>	<p>R1 B A</p>	<p>R1 B</p>		

			<p>の人事評価制度を踏まえ、新たな評価制度を設計、運用するとともに、その効果について隨時見直しを行う。</p>	<p>○令和2年度は、職員の業績評価項目において「年度計画達成状況」を必須項目とした。</p> <p>○令和3年度は、職員人事評価制度を運用し、人事評価の基本的な考え方や評価の実践方法、能力向上のための人事評価の活用方法などに関する研修（評価者研修・被評価者研修）を9月に行い、職員26名が参加した。</p> <p>○令和4年度は、職員人事評価を継続するとともに、評価面談の進め方や目標達成に向けた行動マネジメントなどに関する研修（評価者研修・被評価者研修）を11月に行い、職員26名が参加した。</p> <p>（令和5年度の業務実績概略）</p> <p>○人事評価の内容を検証した上で、現行どおり職員人事評価制度を運用するとともに、組織コミュニケーションのあり方やフォワーリングの基本的な考え方などに関する研修を11月に行い、職員26名が参加した。</p>	R2	B				R2	B																							
					R3	B				R3	B																							
					R4	B				R4	B																							
										-	-																							
										-	-																							
		73	<p>力 教育・研究ポテンシャルの向上に向けて、新規採用、人員配置の見直しを行う。併せてサバティカル制度等、学外での研鑽のあり方を検討する。</p>	<p>（令和元年度～令和4年度の業務実績概略）</p> <p>○令和元年度は、公立大学法人化の検討時に千歳市に提出した教員採用計画に基づき、副学長が中心となって各学科の意向等を踏まえた上で、教員人事委員会（委員長：副学長、構成員：学部長、研究科長、学科長、事務局長）において教員の採用案を作成した。学科の教育研究を実行する上で、退職教員の担当補完または新たな教育研究内容への挑戦、さらには、教員構成における年齢や職位などを具体的に検証・検討した採用案を学内理事会で決定した。毎年、採用計画に基づき各学科の意向等も踏まえた上で教員人事委員会が募集要項案を作成し、学内理事会で要項案を決定して、採用試験等を実施した。</p> <p>○教員の学外での研鑽のあり方については、令和元年度から学長企画室で検討を開始し、令和2年度はサバティカル制度などによる授業への支障の可能性について検討を継続し、令和3年度は、令和4年1月に開催した第9回企画連絡会議（委員長：学長、構成員：副学長、学部長、研究科長、学長企画室学長補佐1名（教員）、学科長、センター長、事務局長等）で、研修の目的や対象者等、さらには学内教員の補完体制の構築など、導入に向けた議論を行った。また、令和4年11月に開催した第7回企画連絡会議等では、制度運用に向けた素案を作成することを決定し、次年度の企画連絡会議で検討することとした。</p> <p>（令和5年度の業務実績概略）</p> <p>○教員採用については、各学科の意向等を踏まえた上で、教員人事委員会が募集要項案を作成し、学内理事会で要項案を決定して、採用試験を実施した。また、教員の学外での研鑽のあり方については、令和6年2月に開催した第10回企画連絡会議で、サバティカル制度の導入に向けた議論を行い、次年度に規程等の整備に向けた検討を進めることを決定した。</p> <p>（令和6年度計画）</p> <p>力 教育・研究ポテンシャルの向上に向けて、新規採用、人員配置の見直しを行う。併せてサバティカル制度等、学外での研鑽のあり方を検討する。</p>	R1	B				R1	B																							
					R2	B				R2	B																							
					R3	B				R3	B																							
					R4	B				R4	B																							
										-	-																							
										-	-																							
		㉖	<p>【指標】</p> <p>(3)-1 教員のFD研修会の回数を年2回以上とする。</p>	<p>FD研修会開催数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績</td> <td>実績</td> <td>実績</td> <td>実績</td> <td>実績</td> <td>実績</td> <td>目標</td> <td>実績</td> </tr> <tr> <td>2回</td> <td>0(2)回</td> <td>2回</td> <td>3回</td> <td>3回</td> <td>3回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> </tr> </tbody> </table>	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標	実績	2回	0(2)回	2回	3回	3回	3回	2回	2回	R1	C				R1	C
H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6																												
実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標	実績																											
2回	0(2)回	2回	3回	3回	3回	2回	2回																											
			R2	A																														
			R2	A																														

	<p>(令和元年度～令和 4 年度の業務実績概略)</p> <p>○令和元年度以降、毎年、FD 研修会を開催した。令和元年度の実績「0(2)回」については、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となり、研修会の資料をポータルサイトに掲載し、各自で研修を行ったことから、実績を「0(2)」とした。令和 3 年度及び令和 4 年度は、中期計画の目標値を上回る実績となった。</p> <p>(令和 5 年度の業務実績概略)</p> <p>○FD 研修会を、令和 6 年 2 月に 2 回（1 回目：教員 51 名（及び職員 54 名）参加、2 回目：教員 17 名（及び職員 6 名）参加）、令和 6 年 3 月に 1 回（教員 25 名（及び職員 2 名）参加）開催した。</p>	R3 R4 R5 R6	A A A A	
	<p>【令和 6 年度計画】</p> <p>(3)-1 教員の FD 研修会の回数を年 2 回以上とする。</p>		<p>【令和 6 年度実績】</p> <p>○FD 研修会を 2 回開催し、その内容は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日時 令和 7 年 3 月 21 日 　　タイトル「北見工業大学の IR の進展」 　　講師 北見工業大学 基礎教育系 准教授 中村 文彦 　　参加者 教員 17 名 ・日時 令和 7 年 3 月 24 日 　　タイトル「学習指導要領が示す高等学校教育のあり方」 　　講師 文部科学省 国立教育政策研究所 教育課程研究センター 研究開発部 教育課程調査官・学力調査官 小林 一人 　　参加者 教員 12 名 <p>【中期計画実績及び自己評価】</p> <p>○令和元年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、実施方法を変更しながらも研修会を開催し、その後も研修方法に工夫を施し、結果的には中期計画の目標値と同数、またはそれを超える実績となった。これらの実績は、目標を上回るものであると判断する。</p>	A

中期目標	中期計画	番号	法人による自己点検・評価						評価委員会調査・分析									
			令和元年度から令和6年度までの業務の実績			年 度	中 期	評価委員会 意見等	年 度	中 期								
6 財務内容の改善に関する目標																		
6 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置																		
(1) 自己収入の確保に関する目標																		
研究活動を活発に行えるよう、科学研究費助成事業、共同研究、寄附金などの外部研究資金の獲得を推進する。	(1) 自己収入の確保に関する目標を達成するための措置	74	<p>ア 競争的研究資金、共同研究、受託研究、奨学寄附金などの外部資金を獲得するための施策を推進する。</p> <p>(令和元年度～令和4年度の業務実績概略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○令和元年度は、文部科学省、経済産業省等の国のプロジェクトに関する外部資金の応募情報をホームページや他大学から収集するとともに、民間財団法人等の研究費についても本学へのメールや通知を速やかに教員に周知した。 ○令和2年度は、文部科学省の研究費「マテリアル先端リサーチインフラ」の1件、経済産業省の研究費「戦略的基盤技術高度化支援事業補助金」の1件、科学技術振興機構の研究費「研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）」「トライアウト」の1件、合計3件の採択を受けた。 ○令和3年度は、文部科学省、経済産業省等の国のプロジェクトに関する応募情報及び民間財団法人等の研究費に関する本学へのメールや通知など、教員に64件周知した。なお、令和4年度科研費に17名の教員が応募申請書を提出したほか、令和4年1月に文部科学省補正予算事業の「デジタルと専門分野の掛け合わせによる産業DXをけん引する高度専門人材育成事業（補助額1.5億円限度）」に応募（不採択）した。 ○令和4年度は、文部科学省、経済産業省、JST、PWCや北大などの研究機関からの応募情報や民間団体法人等の研究費に関する情報をポータルサイトを通じて教員に50件周知した。なお、外部資金の獲得状況としては研究代表が19件であった。 <p>(令和5年度の業務実績概略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○文部科学省、経済産業省、JSTや各種研究機関等の応募情報を教員に22回周知し、外部資金の獲得状況は研究代表者が30件となった。 <p>【令和6年度計画】 ア 競争的研究資金、共同研究、受託研究、奨学寄附金、寄附金などの外部資金を獲得するための施策を推進する。</p> <p>【令和6年度実績】 ○文部科学省、経済産業省及びJSTなどのホームページをはじめ、各種研究機関からの応募情報を教員に55回周知し、外部資金獲得状況は研究代表者が41件となった。</p> <p>【中期計画実績及び自己評価】 ○科研費など競争的外部資金導入促進のための教員への情報提供、科研費提案書の書き方講座の開催、学内特別研究費の配分など研究支援の充実を図り、また中期計画期間の最終年度には外部資金の獲得状況（研究代表者となった研究）が41件となり、外部資金獲得施策の推進結果の現れだと判断する。これらの実績は、目標を上回るものであると判断する。</p>			R1 R2 R3 R4 R5 R6	B B B B A A	A	R1 R2 R3 R4 - -	B B B B - -								
			<p>イ 科学研究費助成事業の申請率（研究代表者）を高める。</p> <p>(令和元年度～令和4年度の業務実績概略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学内特別研究費制度を制定し、令和元年度から毎年10件程度の研究を学内で支援し、科研費の応募申請を義務付けるとともに、申請率向上のための科研費に係る学内研修会等を開催（令和元年度：9月開催、12名参加、令和3年度：9月開催、ダイレクトメール、オンデマンド形式）した結果、専門教育担当教員の科研費応募申請率は令和元年度が50%、令和2年度が65.5%、令和3年度が76.5%と上昇した。特に、令和4年度は学内特別研究費で14件支援するとともに、教授会や科研費に係る学内研修の機会を通じ、応募申請を勧奨した結果、科研費の応募申請率が80.0%になり、また獲得した外部資金の研究代表が19件となった。 <p>(令和5年度の業務実績概略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○教授会や科研費に係る学内研修（オンデマンド形式、8月から9月に開催）の開催を通じて、応募申請の勧奨を行った結果、科研費の応募申請率が94.4%となった。 <p>【令和6年度計画】 イ 科学研究費助成事業の申請率（研究代表者）を高める。</p> <p>【令和6年度実績】 ○理事長・学長が教授会で科研費の応募申請を勧奨するとともに、科研費に係る学内研修（オンデマンド形式、8月に開催）においても勧奨した結果、専門教育担当教員の応募申請率が97.2%となった。このほか、共通教育担当教員にも科研費申請の動きが広まり、応募申請率が66.7%となった。</p> <p>【中期計画実績及び自己評価】 ○科学研究費助成事業の応募申請率（研究代表者）を高めるため、学内特別研究費制度を制定し研究支援を行った。また、教授会及び科研費に係る学内研修等を通じた科学研究費助成事業へ</p>															
			<p>(令和元年度～令和4年度の業務実績概略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学内特別研究費制度を制定し、令和元年度から毎年10件程度の研究を学内で支援し、科研費の応募申請を義務付けるとともに、申請率向上のための科研費に係る学内研修会等を開催（令和元年度：9月開催、12名参加、令和3年度：9月開催、ダイレクトメール、オンデマンド形式）した結果、専門教育担当教員の科研費応募申請率は令和元年度が50%、令和2年度が65.5%、令和3年度が76.5%と上昇した。特に、令和4年度は学内特別研究費で14件支援するとともに、教授会や科研費に係る学内研修の機会を通じ、応募申請を勧奨した結果、科研費の応募申請率が80.0%になり、また獲得した外部資金の研究代表が19件となった。 <p>(令和5年度の業務実績概略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○教授会や科研費に係る学内研修（オンデマンド形式、8月から9月に開催）の開催を通じて、応募申請の勧奨を行った結果、科研費の応募申請率が94.4%となった。 <p>【令和6年度計画】 イ 科学研究費助成事業の申請率（研究代表者）を高める。</p> <p>【令和6年度実績】 ○理事長・学長が教授会で科研費の応募申請を勧奨するとともに、科研費に係る学内研修（オンデマンド形式、8月に開催）においても勧奨した結果、専門教育担当教員の応募申請率が97.2%となった。このほか、共通教育担当教員にも科研費申請の動きが広まり、応募申請率が66.7%となった。</p> <p>【中期計画実績及び自己評価】 ○科学研究費助成事業の応募申請率（研究代表者）を高めるため、学内特別研究費制度を制定し研究支援を行った。また、教授会及び科研費に係る学内研修等を通じた科学研究費助成事業へ</p>															
			<p>(令和元年度～令和4年度の業務実績概略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学内特別研究費制度を制定し、令和元年度から毎年10件程度の研究を学内で支援し、科研費の応募申請を義務付けるとともに、申請率向上のための科研費に係る学内研修会等を開催（令和元年度：9月開催、12名参加、令和3年度：9月開催、ダイレクトメール、オンデマンド形式）した結果、専門教育担当教員の科研費応募申請率は令和元年度が50%、令和2年度が65.5%、令和3年度が76.5%と上昇した。特に、令和4年度は学内特別研究費で14件支援するとともに、教授会や科研費に係る学内研修の機会を通じ、応募申請を勧奨した結果、科研費の応募申請率が80.0%になり、また獲得した外部資金の研究代表が19件となった。 <p>(令和5年度の業務実績概略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○教授会や科研費に係る学内研修（オンデマンド形式、8月から9月に開催）の開催を通じて、応募申請の勧奨を行った結果、科研費の応募申請率が94.4%となった。 <p>【令和6年度計画】 イ 科学研究費助成事業の申請率（研究代表者）を高める。</p> <p>【令和6年度実績】 ○理事長・学長が教授会で科研費の応募申請を勧奨するとともに、科研費に係る学内研修（オンデマンド形式、8月に開催）においても勧奨した結果、専門教育担当教員の応募申請率が97.2%となった。このほか、共通教育担当教員にも科研費申請の動きが広まり、応募申請率が66.7%となった。</p> <p>【中期計画実績及び自己評価】 ○科学研究費助成事業の応募申請率（研究代表者）を高めるため、学内特別研究費制度を制定し研究支援を行った。また、教授会及び科研費に係る学内研修等を通じた科学研究費助成事業へ</p>															
			<p>(令和元年度～令和4年度の業務実績概略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学内特別研究費制度を制定し、令和元年度から毎年10件程度の研究を学内で支援し、科研費の応募申請を義務付けるとともに、申請率向上のための科研費に係る学内研修会等を開催（令和元年度：9月開催、12名参加、令和3年度：9月開催、ダイレクトメール、オンデマンド形式）した結果、専門教育担当教員の科研費応募申請率は令和元年度が50%、令和2年度が65.5%、令和3年度が76.5%と上昇した。特に、令和4年度は学内特別研究費で14件支援するとともに、教授会や科研費に係る学内研修の機会を通じ、応募申請を勧奨した結果、科研費の応募申請率が80.0%になり、また獲得した外部資金の研究代表が19件となった。 <p>(令和5年度の業務実績概略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○教授会や科研費に係る学内研修（オンデマンド形式、8月から9月に開催）の開催を通じて、応募申請の勧奨を行った結果、科研費の応募申請率が94.4%となった。 <p>【令和6年度計画】 イ 科学研究費助成事業の申請率（研究代表者）を高める。</p> <p>【令和6年度実績】 ○理事長・学長が教授会で科研費の応募申請を勧奨するとともに、科研費に係る学内研修（オンデマンド形式、8月に開催）においても勧奨した結果、専門教育担当教員の応募申請率が97.2%となった。このほか、共通教育担当教員にも科研費申請の動きが広まり、応募申請率が66.7%となった。</p> <p>【中期計画実績及び自己評価】 ○科学研究費助成事業の応募申請率（研究代表者）を高めるため、学内特別研究費制度を制定し研究支援を行った。また、教授会及び科研費に係る学内研修等を通じた科学研究費助成事業へ</p>															
			<p>(令和元年度～令和4年度の業務実績概略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学内特別研究費制度を制定し、令和元年度から毎年10件程度の研究を学内で支援し、科研費の応募申請を義務付けるとともに、申請率向上のための科研費に係る学内研修会等を開催（令和元年度：9月開催、12名参加、令和3年度：9月開催、ダイレクトメール、オンデマンド形式）した結果、専門教育担当教員の科研費応募申請率は令和元年度が50%、令和2年度が65.5%、令和3年度が76.5%と上昇した。特に、令和4年度は学内特別研究費で14件支援するとともに、教授会や科研費に係る学内研修の機会を通じ、応募申請を勧奨した結果、科研費の応募申請率が80.0%になり、また獲得した外部資金の研究代表が19件となった。 <p>(令和5年度の業務実績概略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○教授会や科研費に係る学内研修（オンデマンド形式、8月から9月に開催）の開催を通じて、応募申請の勧奨を行った結果、科研費の応募申請率が94.4%となった。 <p>【令和6年度計画】 イ 科学研究費助成事業の申請率（研究代表者）を高める。</p> <p>【令和6年度実績】 ○理事長・学長が教授会で科研費の応募申請を勧奨するとともに、科研費に係る学内研修（オンデマンド形式、8月に開催）においても勧奨した結果、専門教育担当教員の応募申請率が97.2%となった。このほか、共通教育担当教員にも科研費申請の動きが広まり、応募申請率が66.7%となった。</p> <p>【中期計画実績及び自己評価】 ○科学研究費助成事業の応募申請率（研究代表者）を高めるため、学内特別研究費制度を制定し研究支援を行った。また、教授会及び科研費に係る学内研修等を通じた科学研究費助成事業へ</p>															

			の応募申請の勧奨を行い、中期計画期間の最終年度における専門教育担当教員の応募申請率が97.2%に達するとともに、 <u>共通教育担当教員の応募申請率も66.7%</u> となり、大学全体の研究活動が活発化した現れである。これらの実績を総合的に勘案すると、目標を達成できたものと判断する。				
	ウ 科研費採択率向上に向けて、申請書の書き方等の研修会を開催する。	76	(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和元年度は、「科研費申請支援講演会」の研修会を開催し、外部講師から応募申請書（研究計画書）の書き方等についての説明を受け、参加教員13名の内、9名が応募申請（内、2名が採択）した。 ○令和2年度は、科研費等競争的外部資金の獲得経験豊富な副学長（現理事長）が講師を務め、オンラインで研修会を開催し、当日参加できない教員のためにビデオに保存し、閲覧可能にした。 ○令和3年度は、学外講師による研修のビデオをポータルサイトにアップロードし、全教員を対象に9月9日から17日まで閲覧可能とし、応募申請希望者に情報を提供した。 ○令和4年度も令和3年度と同様の取組を行い、申請者全員がビデオを視聴した。（応募申請率80%） (令和5年度の業務実績概略) ○オンデマンド教材「令和5年度の科研費の動向及び研究計画書の書き方」を提供し、申請者全員がビデオを視聴した。 【令和6年度計画】 ウ 科研費採択率向上に向けて、申請書の書き方等の研修会を開催する。	R1 R2 R3 R4 R5 R6	B B B B A A	A	R1 R2 R3 R4 - -
	エ 外部資金を獲得するため大学の研究内容を広くPRするとともに、学内の地域連携センターを中心に募集情報等の収集、教員への提供、申請等の支援体制を整備する。	77	(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和元年度は、本学教員の研究フィールドや地域貢献への可能性について取りまとめた「研究シーズ集」を作成し、学内や市内企業及び道内研究機関に配付し、本学の研究シーズをPRした。研究活動の紹介内容は、研究者の「専門分野」、「アピールポイント」、「研究テーマ」、「企業等へ提案」、「地域に向けてできること」のほか、本学の「地域連携・産学連携」としてのSNC構想や高大連携教育についてである。 ○令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、企業訪問による研究シーズ集の配付が不可能になったため、地域連携センターのホームページにシーズ集データを掲載し、周知を図った。 ○令和3年度は、新たな研究シーズ集2,000部を作成し、郵送及び地域連携センターの技術コーディネーターの企業訪問等を通じたPRにより、企業からの問合せが4件、個人事業主からの問合せが1件あった。 ○令和4年度は、研究シーズ集を千歳市をはじめする行政機関のほか、千歳商工会議所、千歳工業クラブ、金融機関、PWCなどに計1,000部配付し、本学の研究シーズをPRした。また、企業や市民団体から地域連携センターに問合せのあった内容をセンター内で共有し、支援のあり方検討、相談受付のガイドライン作成や相談の充実化を行った。 (令和5年度の業務実績概略) ○研究シーズ集を新たに1,500部作成し、千歳市、千歳商工会議所、千歳工業クラブ、PWC等に合計500部配付するとともに、展示会でも300部を配付し、本学の研究シーズをPRした。また、地域連携センターに寄せられた問合せ内容については、本学教員の知識や経験を生かして解決に導くことを目的に、センター会議で対応のあり方を検討した。 【令和6年度計画】 エ 外部資金を獲得するため大学の研究内容を広くPRするとともに、学内の地域連携センターを中心に募集情報等の収集、教員への提供、申請等の支援を行う。	R1 R2 R3 R4 R5 R6	B B B B B A	A	R1 R2 R3 R4 - -
	オ 教育研究活動の充実を図るための資金確保	78	(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和元年度は、同窓会員1,094名（会費を納入し、住所が判明している者）に対して、令和2年3月に寄附の案内を送付し	R1	B		R1 B

	<p>を目的に幅広く寄附を募集するための施策を検討する。</p>	<p>た。また、寄附金の管理方法として、寄附金規程や基金規程の原案などについて協議した。</p> <p>○令和2年度は、寄附金収入の増加に向け、本学ホームページにおいて案内を掲載し、インターネット上で寄附が可能であることを告知した。また、年2回発行の学報を保護者及び卒業生に送付する際に、寄附金案内を同封したほか、自己収入の確保方策についても調査した。</p> <p>○令和3年度は、自己収入拡大の方策として、新たに1億円を定期預金に預け替えを行い、合計6億円を定期預金（1年間）で運用し、利息収入約92,000円を得た。</p> <p>○令和4年度は、本学ホームページで寄附の案内を掲載し、インターネット上で寄附が可能であることなどを含めた告知を行うとともに、年2回発行の学報を保護者及び卒業生に送付する際に、寄附金案内を同封した結果、61件、720,000円（前年度：45件、415,000円）の寄附があった。このほか、自己収入拡大の方策として、新たに3億円を定期預金に預け替えを行い、合計9億円を定期預金（1年間）で運用し、利息収入約272,000円を得た。</p> <p>（令和5年度の業務実績概略）</p> <p>○寄附金収入の増額に向け、本学ホームページにおける寄附案内の掲載、保護者及び卒業生に送付する学報における寄附金案内書の同封を継続するとともに、CIFのホームページを活用した告知も検討した。このほか、自己収入拡大の方策として、合計9億円を定期預金（1年間）で運用し、458,796円の利息収入を得た。</p> <p>【令和6年度計画】 才 教育研究活動の充実を図るための資金確保を目的に、幅広く寄附を募集するための施策を検討する。</p> <p>【令和6年度実績】</p> <p>○寄附金収入の増額に向け、本学ホームページにおける寄附案内の掲載、保護者及び卒業生に送付する学報における寄附金案内書の同封を継続、さらには新たな施策の検討を行い、寄附の実績が48件、895,000円となった。このほか、自己収入拡大の方策として、合計9億円を定期預金（1年間）で運用し1,085,374円の利息収入を得た。</p> <p>【中期計画実績及び自己評価】</p> <p>○寄附金収入の増額に向け、本学ホームページ及び年2回発行する学報を活用し、寄附の案内を行い、中期計画期間中に累計で3,615,050円の寄附金を受け入れた。また自己収入の拡大方策として、利率の最も高い定期預金について各金融機関から聴き取り調査及び交渉を行うとともに、預金額の増加を行い、活動資金の確保に鋭意取り組んだ。これらの実績は、目標を上回るものであると判断する。</p>	<p>R2 B R3 B R4 B A</p>	<p>R2 B R3 B R4 B</p>																								
	<p>【指標】 (1)-1 科学研究費助成事業応募申請率を本中期計画期間中に専門教育担当教員の100%とする。</p> <p>(2)</p>	<p>科研費応募申請率</p> <table border="1" data-bbox="882 1208 1835 1365"> <thead> <tr> <th>H30</th><th>R元</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th></th></tr> <tr> <th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>目標</th><th>実績</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>41.1%</td><td>50.0%</td><td>65.5%</td><td>76.5%</td><td>80.0%</td><td>94.4%</td><td>100%</td><td>97.2%</td></tr> </tbody> </table> <p>（令和元年度～令和4年度の業務実績概略）</p> <p>○令和元年度以降、毎年、専門教育担当教員の科学研究費助成事業応募申請率が増加し、特に、令和4年度は、科研費に応募申請を行っていない教員に働きかけ、応募申請率が80%に達した。</p> <p>（令和5年度の業務実績概略）</p> <p>○教授会や科研費に係る学内研修（オンデマンド形式、8月から9月に実施）で応募申請を勧奨し、科研費の応募申請率が94.4%となった。</p> <p>【令和6年度計画】 (1)-1 科学研究費助成事業応募申請率を専門教育担当教員の100%とする。</p> <p>【令和6年度実績】</p> <p>○教授会や科研費に係る学内研修（オンデマンド形式、8月に実施）の機会を通じて、応募申請を勧奨した結果、専門教育担当教員の応募申請率が97.2%（1名が未申請）となった。</p> <p>【中期計画実績及び自己評価】</p> <p>○学内特別研究費制度を制定し研究支援を行うとともに、教授会及び科研費に係る学内研修等を通じた科学研究費助成事業への応募申請の勧奨等により、専門教育担当教員の応募申請率が97.2%になった。また、共通教育担当教員にも応募申請の動きが広がり、応募申請率が66.7%となったことから、大学全体の研究活動が活発化したと判断する。これらの実績を総合的に勘案すると、目標を達成できたものと判断する。</p>	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6		実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標	実績	41.1%	50.0%	65.5%	76.5%	80.0%	94.4%	100%	97.2%	<p>R1 B R2 A R3 A R4 B R5 A R6 B</p>	<p>R1 B R2 A R3 A R4 B - -</p>
H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6																						
実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標	実績																					
41.1%	50.0%	65.5%	76.5%	80.0%	94.4%	100%	97.2%																					

中期目標	中期計画	番号	法人による自己点検・評価									評価委員会調査・分析		
			令和元年度から令和6年度までの業務の実績								年度	中期	評価委員会意見等	年度
	(1) -2 外部資金獲得件数 受託・共同研究を本中期計画期間中に年20件以上にする。	(1) -2 外部資金獲得件数 受託研究・共同研究実績 H30 R元 R2 R3 R4 R5 R6 実績 実績 実績 実績 実績 実績 目標 実績 9件 12件 20件 20件 19件 19 (35件) 41件	※令和6年度の目標値は、受託・共同研究費と奨学寄附金の件数の合計になっている。 (令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○受託研究及び共同研究の外部資金獲得件数は、研究シーズ集の配付、地域連携センターに相談があった企業への働きかけ等により、令和2年度以降は、年度目標値の近似値となった。	R1 R2 R3 R4 R5 R6	B A A B B A	A	R1 R2 R3 R4 - -	A	R1 R2 R3 R4 - -	A	R1 R2 R3 R4 - -	A	R1 R2 R3 R4 - -	
	奨学寄附金を本中期計画期間中に年15件以上にする。	【令和6年度計画】 (1)-2 外部資金獲得件数について、受託・共同研究及び奨学寄附金の合計を年35件以上にする。 【中期計画実績及び自己評価】 ○展示会に出展し「研究シーズ集」を広く企業に配付するなどの活動を行い、受託研究・共同研究28件、奨学寄附13件、合計41件獲得した。 ○中期計画期間の最終年度の受託研究・共同研究及び奨学寄附の合計は41件となり、これは、展示会への参加、研究シーズ集の配付、地域連携センターに相談があった企業への働きかけ及び研究課題の発掘、技術コーディネーターによる企業訪問等の取組によって、目標を上回る実績になったと判断する。なお、公立大学法人化前の平成30年度における受託研究・共同研究費に限定した受入れ実績は9件だったものが、中期計画期間中の最終年度では28件となつた。	【中期計画実績】 ○受託研究・共同研究の外部資金獲得件数は、研究シーズ集の配付、地域連携センターに相談があった企業への働きかけ等により、令和2年度以降は、年度目標値の近似値となった。 (令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○近年、奨学寄附を受託研究または共同研究に切り替える企業が増えたこと、さらにはコロナ禍による経済情勢の悪化などにより、地域連携センターに相談があった企業に働きかけ等を行ったものの、件数の増加に結び付かなかった。	R1 R2 R3 R4 R5 R6	B C B B B A	A	R1 R2 R3 R4 - -	A	R1 R2 R3 R4 - -	A	R1 R2 R3 R4 - -	A	R1 R2 R3 R4 - -	
		【令和6年度計画】 (1)-2 外部資金獲得件数について、受託・共同研究及び奨学寄附金の合計を年35件以上にする。 【中期計画実績及び自己評価】 ○展示会に出展し「研究シーズ集」を広く企業に配付するなどの活動を行い、受託研究・共同研究28件、奨学寄附13件、合計41件獲得した。 ○中期計画期間の最終年度の受託研究・共同研究及び奨学寄附の合計が41件となり、これは、展示会への参加、研究シーズ集の配付、地域連携センターに相談があった企業への働きかけ及び研究課題の発掘、技術コーディネーターによる企業訪問等の取組によって、目標を上回る実績になったと判断する。なお、公立大学法人化前の平成30年度における奨学寄附	R1 R2 R3 R4 R5 R6	B C B B B A	A	R1 R2 R3 R4 - -	A	R1 R2 R3 R4 - -	A	R1 R2 R3 R4 - -	A	R1 R2 R3 R4 - -		

				金に限定した受入れ実績は4件だったものが、中期計画期間の最終年度では13件となつた。					
(2) 経費節減に関する目標									
				(2) 経費節減に関する目標を達成するための措置					
				ア 予算は、中期計画に沿って編成する。	(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和元年度は、理事会において「中期目標の達成に向けた取組の推進」、「中期計画の着実な推進」を次年度予算編成の基本方針とし、事前評価、事務事業評価、予算ヒアリングを通じて予算編成を行った。 ○令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、春学期授業が原則オンライン授業に移行することとなつたため、通信環境が整っていない学生に対し、端末や通信機器の貸出しをはじめ、学内における授業配信用の通信環境、機器の整備、衛生対策、シャトルバスの混雑緩和のための増便などの経費対応を図るとともに、学生生活におけるアルバイト先の休業等による収入の減少、オンライン授業受講に伴う通信料金の増加などを支援することを目的に、全学生に対し「緊急生活支援金（自宅生3万円、自宅外生5万円）」を給付するため、自己資金なども財源とする予算の補正を行った。また、国の修学支援制度の対象とならない大学院生の内、保護者の失職、収入減少などの影響により授業料の納付が困難となつた大学院生を対象に、本学独自の「大学院家計急変者授業料減免特別措置」を実施し、申請者3名に適用した。 ○令和3年度は、「中期目標の達成に向けた取組の推進」等を次年度予算の編成方針に掲げ、事前評価、事務事業評価、予算ヒアリングを通じて中期計画との関連性を確認しながら、方針に沿つた予算編成を行った。 ○令和4年度も、令和3年度と同様の予算編成を行つた。特に、中期目標を達成するため、特定の取組（「留学生、社会人の受入に関する調査、計画策定業務委託費」、「数理・データサイエンス教育関連経費」、「ネットワークセキュリティ環境の強化（ゼロトラスト環境構築）」、「本部棟教室映像・音響機器等更新」、「実験室等パッケージエアコンの設置」など）に、予算の新規計上等を行つた。	R1 R2 R3 R4 R5	B B B B A		R1 R2 R3 R4 -
				(令和5年度の業務実績概略) ○前年度と同様の予算編成を行つた。特に、中期計画の達成・推進に向け、目的積立金 55,999,937 円を財源する「海外大学連携事業」をはじめとする 14 事業を実施した。				-	
				【令和6年度計画】 ア 予算は、中期計画に沿つて、編成する。	【令和6年度実績】 ○事前評価及び事務事業評価を実施するとともに、次年度予算の編成方針として、第2期中期目標に掲げられている「質の高い教育の実践」「国際レベルの研究力」「千歳市との連携による地域の発展」の実現を重点項目を定め、目的積立金 125,078,715 円を財源とする「IR事業」、「学生活動支援事業」、「キャリア支援事務体制強化事業」、「海外大学連携事業」、「オープンキャンパス実施事業」、「電力費高騰対策事業」、「食堂運営支援事業」など 18 事業を予算計上した。 【中期計画実績及び自己評価】 ○市から交付される運営費交付金の額については、公立大学法人化の検討時に千歳市に提出した財務推計の範囲で予算編成を行い、さらには中期計画を達成するために、令和4年度から毎年、目的積立金（合計 202,022 千円）を取り崩し、必要な事業費を確保した。これらの実績は、目標を大きく上回るものであると判断する。	R6	A		-
				イ 予算執行にあっては、創意工夫し、重点的かつ効率的に運用する。	(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和元年度以降、「契約事務規程」に基づき指名競争入札や見積合わせを実施し、入札では対象の予算額に対し、令和元年度が約 30% 節減、令和2年度 5.6% 削減、令和3年度 7.9% 削減、令和4年度 8.6% 削減を実現した。なお、次年度予算の編成に当たっては、理事・学長の意向を反映した重点項目を設定し、予算及び執行の重点化を図つた。 (令和5年度の業務実績概略) ○次年度予算の編成方針に重点項目 5 項目を定め、編成作業を行つた。また、予算執行に当たっては指名競争入札や見積合わせを実施し、その内、入札では対象の予算額の 4.1% を削減できた。	R1 R2 R3 R4 R5 R6	B B B B A A		R1 R2 R3 R4 - -
				【令和6年度計画】 イ 予算執行にあっては、創意工夫し、重点的かつ効率的に運用する。	【令和6年度実績】 ○次年度予算の編成に当たっては、第2期中期計画の実現のため、重点項目として（1）国際性を有する教育の質の向上、（2）グローバル連携に基づく研究力の向上、（3）国際色豊かな地域貢献の推進を定め、編成作業を行うとともに、予算執行に当たっては、「公立大学法人			-	

			公立千歳科学技術大学契約事務規程」に基づき、指名競争入札や見積合わせを実施することにより、経費の節減を図り、入札では対象の予算額の約8.3%を削減した。（実績245,285千円／予定価格267,585千円＝執行率91.7%） 【中期計画実績及び自己評価】 ○次年度予算の編成に当たっては、毎年、事前評価、事務事業評価、予算ヒアリングを行うとともに、令和4年度以降の予算編成に当たっては理事・学長の意向を反映した重点項目を設定し、重点的かつ効率的な予算配分を行った。また毎年、指名競争入札や見積合わせを実施し、入札では対象の予算額の4～30%を削減できた。これらの実績は、目標を上回るものであると判断する。					
ウ 教育研究の質の向上及び活性化を図るとともに、法人の健全な経営を確保するため教職員全員がコスト意識を持ち、業務の改善、見直しに取り組む。	81	(令和元年度～令和4度の業務実績概略) ○令和元年度以降、学内の各種会議・委員会でペーパーレス化の推進を継続するとともに、教職員全員に予算資料を配付した。特に、令和3年度からは、予算資料（予算書）をポータルサイトに掲示したほか、2月の理事会、経営審議会、教育研究審議会の開催に向けて、教員及び職員の管理職に対して予算や財務内容を説明した。また、令和4年度は、次年度予算の編成に当たり、事前評価、事務事業評価、予算ヒアリングを通じて、教職員に対して費用対効果のコスト意識の徹底を図るとともに、学内のペーパーレス化として、教職員への資料配付（業務マニュアル、年末調整等）及び教職員採用試験における応募書類の配付をデータで行った。	R1 R2 R3 R4	B B B B		A	R1 R2 R3 R4 - -	
		(令和5年度の業務実績概略) ○事務事業評価及び事前評価を実施し、事業及び事務の点検・改善・見直し及び教育研究の質の向上・活性化に取り組むとともに、予算資料（予算書）のポータルサイトでの掲示、職員の管理職に対する予算や財務内容の説明を行った。	R5	B			- -	
		【令和6年度計画】 ウ 教育研究の質の向上及び活性化を図るとともに、法人の健全な経営を確保するため教職員全員がコスト意識を持ち、業務の改善、見直しに取り組む。	【令和6年度実績】 ○ペーパーレス化の推進を継続するとともに、事務事業評価及び事前評価を実施し、事業及び事務の点検・改善・見直し及び教育研究の質の向上・活性化に取り組んだ。また、予算資料をポータルサイトに掲示し、教職員が常時閲覧できる状態にするとともに、令和7年2月に、教職員の管理職に対し、予算の仕組み、財務の内容を説明した。 【中期計画実績及び自己評価】 ○ペーパーレス化の推進、ポータルサイトでの予算資料（予算書）の掲示、教員及び職員の管理職に対しての予算や財務内容の説明、事前評価・事務事業評価及び予算ヒアリングによるコスト（費用対効果）意識の醸成、財務システム上で教員研究費の執行状況等を随時閲覧・確認できる設定などを行った。これらの実績により、目標を達成できたものと判断する。	R6	B			- -
エ 管理的経費については、物品備品の購入方法や契約方法の見直しを進めるなど効率的な執行に取り組む。	82	(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和元年度は、コピー用紙の経費削減に向けて業者及び千歳市から情報収集を行い、令和2年度に向けて契約方法の変更を決定した。 ○令和2年度は、コピー印刷の減少を推進し、前年比で100,815円（14.0%）の削減効果があった。また、令和3年1月から、事務局1階コピー機のリース契約の見直しを行い、印刷単価でモノクロがマイナス50.0%、カラーでマイナス38.5%の削減となった。 ○令和3年度は、次年度のコピー機更新に向けてオルフィス（高速プリンター）の導入、印刷単価について再検証し、現在よりも安価な額で契約更新することを決定した。 ○令和4年度は、研究実験棟のコピー機3台を一括更新し、印刷単価がモノクロ1枚当たり2.2円だったものを1.1円に削減した。	R1 R2 R3 R4	C B B B		A	R1 R2 R3 R4 - -	
		(令和5年度の業務実績概略) ○管理的経費の執行においては、指名競争入札、見積合わせを実施し、執行額を削減するとともに、学内の各種会議・委員会におけるペーパーレス化に加え、教職員への資料配付（業務マニュアル、年末調整等）及び教職員採用試験における応募書類の配付もデータで行うなど、ペーパーレス化の推進を図った。	R5	A			- -	
		【令和6年度計画】 エ 管理的経費については、物品備品の購入方法や契約方法の見直しを進めるなど効率的な執行に取り組む。	【令和6年度実績】 ○管理的経費の執行においては、指名競争入札、見積合わせを実施し、事業費の削減を図るとともに、学生支援課事務室、図書館事務室、事務棟事務室のコピー機の更新に当たり、印刷状況（枚数）の集中管理を実施し、さらには、印刷単価もモノクロ2.2円だったものを1.1円にすることことができた。 【中期計画実績及び自己評価】 ○管理的経費の執行において、指名競争入札、見積合わせを実施し、執行額の削減を図るとともに、ペーパーレス化の推進によるコピー用紙の使用枚数の削減、複数のコピー機の一括更新による印刷単価の削減などを行った。これらの実績は、目標を上回るものであると判断する。	R6	A			- -

才 設備維持管理等の契約期間の複数年化、契約の集約化による契約により軽減を図る。		(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和元年度は、建物総合管理委託事業に関する複数年契約による経費削減の効果を調査した結果、複数年契約を締結することには効果がある反面、人件費の上昇に伴い、単年度契約よりも増額になる可能性があることが判明した。 ○令和2年度は、電気代について検証し、複数年契約化によって削減の効果が期待できることが明らかになったため、次年度から複数年契約を締結することとした。 ○令和3年度は、電気代の複数年契約化により、年間953万円の削減となり、また、建物総合管理委託料については令和4年度からの3年間、建物総合管理委託事業については5年間の長期継続契約を締結することを決定した。 ○令和4年度は、建物総合管理委託料について3年間の長期継続契約を締結し、年間232千円の削減、また建物総合管理委託事業については5年間の長期継続契約を締結し、年間621千円の削減を実現した。 (令和5年度の業務実績概略) ○経費効果に配慮した事務局内の複合機の更新計画を作成し、次年度の施設整備補助金で更新する（印刷単価モノクロ1枚当たり2.2円が1.1円、カラー13.2円が8.8円になる見込み）こととした。また、電気代についても、複数年契約化による削減効果が期待できることが明らかになったため、令和6年3月に、令和6年度以降の電気代の複数年契約を締結（削減効果見込み：年間308万円）した。	R1 R2 R3 R4	B B B B				R1 R2 R3 R4	B B B B
83		【令和6年度計画】 才 設備維持管理等の契約期間の複数年化、契約の集約化による契約により軽減を図る。	【令和6年度実績】 ○建物総合管理委託事業について、3年間の長期継続契約を締結し、令和7年度以降、年間約3%の経費削減となる見込みとなった。 【中期計画実績及び自己評価】 ○建物総合管理委託事業、電気代の長期継続契約の締結、並びにコピー機の更新計画を策定し、これに基づく複数台のコピー機の一括更新（契約の集約化）を実施し、経費の削減を図った。これらの実績は、目標を上回るものであると判断する。	R5	A	A			
【指標】 (2)-1 健全な財務運営のため、当該計画の予算の範囲内で収支均衡を図る。		(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和元年度以降、毎年、決算の損益計算書において当期純利益を計上しており、健全な財務運営を行った。特に、令和5年度予算の編成においては、物価上昇する状況下でも収支均衡を図ることができたほか、中期計画の達成、推進に向け、目的積立金を財源とする新規事業の実施を決定した。	R1 R2 R3 R4	B A A A				R1 R2 R3 R4	B A A A
(30)		(令和5年度の業務実績概略) ○令和4年度決算の損益計算書において、449,042,620円（臨時利益資産見返戻入373,335,271円を含む）の利益が生じた。また、次年度の予算編成においては目的積立金（134,839,000円）を取り崩し、収支均衡を図った。	R5	A					
		【令和6年度計画】 (2)-1 健全な財務運営のため、当該計画の予算の範囲内で収支均衡を図る。	【令和6年度実績】 ○令和6年度決算の損益計算書において、111,787,433円の利益が生じた。 【中期計画実績及び自己評価】 ○中期計画の達成に向けて、期間中に33事業の財源として目的積立金202,022千円を取り崩し、毎年度の決算が黒字になった。これらの実績は、目標を大きく上回るものあると判断する。	R6	A	A			

中期目標	中期計画	番号	法人による自己点検・評価					評価委員会調査・分析							
			令和元年度から令和6年度までの業務の実績			年度	中期	評価委員会意見等	年度	中期					
7 自己点検、評価及び情報公開に関する目標															
7 自己点検、評価及び情報公開に関する目標を達成するための措置															
(1) 評価に関する目標															
第三者評価を活用しながら教育研究及び組織運営について定期的に自己点検を実施し、その結果を公表するとともに、評価結果を改善につなげる。	(1) 評価に関する目標を達成するための措置	84	<p>ア 教育研究活動及び大学運営状況について、中期目標、中期計画の達成状況、成果を検証し、改善を図るため、理事会、経営審議会、教育研究審議会で十分に検討し、適切に改善策を行う。</p> <p>(令和元年度～令和4年度の業務実績概略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○令和元年度は、第1回目の理事会、経営審議会、教育研究審議会で「中期計画」について十分に審議し、また第2回目の理事会等では「令和元年度年度計画」を審議・決定した。 ○年度計画の進捗調査については、令和元年度が8月末及び11月末、令和2年度が11月から12月、令和3年度が9月から11月、令和4年度が9月から11月に実施し、その結果に基づいて次年度計画を策定し、毎年、第3回目の理事会等で次年度年度計画を審議・決定し。 ○「業務実績報告書」については、例年、第1回目の理事会、経営審議会、教育研究審議会において審議・決定し、千歳市公立大学法人評価委員会による「業務実績評価結果」については、第2回目の理事会、経営審議会、教育研究審議会で報告した。特に令和4年度は、「財務諸表等を監査し、財務内容は改善されている。」と監事から意見があった。また、経営審議会からは審議事項「令和3年度決算における利益剰余金」において、「決算における黒字分は全額経営努力である。目的積立金のあり方について、千歳市とよく検討していただきたい。」と意見があった。 <p>(令和5年度の業務実績概略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○第1回目の理事会、経営審議会、教育研究審議会において、「令和4年度及び第1期中期目標期間(4年目終了時)業務実績報告書」について審議・決定したほか、第2回目の理事会等では、千歳市公立大学法人評価委員会の「令和4年度及び第1期中期目標期間(4年目終了時)業務実績評価結果」、並びに「中期計画達成のための補正予算案」及び「次年度予算の編成方針」等について審議・決定した。第3回目の理事会等では、各担当課にヒアリングを行って作成した「令和6年度計画」案について審議・決定した。 <p>【令和6年度計画】</p> <p>ア 教育研究活動及び大学運営状況について、中期目標、中期計画の達成状況、成果を検証し、改善を図るため、理事会、経営審議会、教育研究審議会で十分に検討し、適切に改善策を実施するとともに、これらの議事録を公開する。</p> <p>【令和6年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○第1回目の理事会、経営審議会、教育研究審議会において、本学独自に作成した「令和5年度業務実績」を報告し、これについて審議・決定し、その上で千歳市公立大学法人評価委員会に提出した。また第2回目の理事会等では、「中期計画達成のための補正予算案」及び「次年度予算の編成方針」について審議・決定したほか、「第2期中期目標の素案」を報告した。第3回の理事会等においては、第2期中期目標の素案に基づく「第2期中期計画」及び「財務推計」、「次年度予算案」について審議・決定した。なお、これらの議事録は、全て本学ホームページで公開した。 <p>【中期計画期間(実績+自己評価)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○毎年、第1回目の理事会、経営審議会、教育研究審議会に、前年度計画の「業務実績評価結果」の報告、第2回目には千歳市公立大学法人評価委員会の「業務実績評価結果」の報告、第3回目では「次年度計画」を提案し、理事会等で審議・決定するとともに、理事会等からは貴重な意見が出され、それに対する十分な検討も行った。特に、令和6年度においては、第2期中期目標の素案に基づく「第2期中期計画」及び「財務推計」を審議・決定し、また毎年、全ての議事録を本学ホームページで公開した。これらの実績により、目標が達成できたものと判断する。 					R1	B			R1	B		
			<p>イ 認証評価機関による評価を平成35年度(令和5年度)に受審する。</p> <p>(令和元年度～令和4年度の業務実績概略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○令和元年度は、12月、第8回企画連絡会議で受審機関の選定及び自己点検評価の実施時期について議論した結果、次回の認証評価は公立大学協会が設立母体となって設立された大学教育質保証・評価センターの受審を決定した。 ○令和2年度は、認証評価の受審に向け6月に大学教育質保証・評価センターに入会した。受審に向けた自己点検評価については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う変則的な教育形態を踏まえた上で、大学概要・目的の作成及び評価システムに対応すべく、情報収集・データ集約を行った。 ○令和3年度は、自己点検・評価委員会(委員長:学長、構成員:副学長、学部長、研究科長、事務局長、学科長、各種センター長(教員))を3回開催し、第1回では令和5年度認証評価機関による評価の受審に向けて、前回受審した大学教育質保証・評価センターの評価基準に基づいて、自己点検・評価を実施することを決定した。また、第2回及び第3回では、自己点検・評価委員会で、大学で独自に評価基準を設定する基準2(教育研究の水準の向上)及び基準3(特色ある教育研究の進展)の実施について審議した。 ○令和4年度は、認証評価機関による評価受審に必要な点検評価ポートフォリオを作成するため、5月に自己点検・評価実施委員に点検評価ポートフォリオの作成要領、受審までのスケジュール等をメールで周知した。8月には各担当者か 					R2	B			R2	B		
								R3	B			R3	B		

		<p>ら提出された点検評価ポートフォリオを取りまとめ、自己点検・評価実施委員会委員長に配付し、内容を精査し、12月開催の企画連絡会議及び令和5年1月開催の学内理事会に報告し、内容を共有した。その一方、11月に一般財団法人大学教育質保証・評価センターに「令和5年度大学機関別認証評価申請書」を提出し、認証評価の受審申請を行うとともに、令和5年1月に大学教育質保証・評価センターを訪問し、実地調査の概要、点検評価ポートフォリオ作成に関する事前相談を行い、その結果を学内担当者にフィードバックした。</p> <p>(令和5年度の業務実績概略) ○11月に、一般財団法人大学教育質保証・評価センターによる認証評価を受審した。</p>	R4	B	A	R4	B
		<p>【令和6年度計画】 イ 認証評価機関の評価結果に基づき、法令適合性の保証、教育研究の水準の向上、特色ある教育研究の進展に関する改善を図る。</p> <p>【令和6年度実績】 ○前年度に一般財団法人大学教育質保証・評価センターによる認証評価で「適合」を取得したが、その評価報告書の内容に対応する取組を進めるとともに、ガバナンス・コードを策定（策定目的：本学が社会的責務を適切に果たし、多様なステークホルダーとの信頼関係をさらに確かなものにすること）し、第1回理事会等で決定した。</p> <p>【中期計画実績及び自己評価】 ○令和5年度に、一般財団法人大学教育質保証・評価センターの認証評価を受審し、「適合」を取得した。また、その受審結果である評価報告書の内容に対応する取組を進めるとともにガバナンス・コードを策定し、その中で「自己点検・評価に基づく教育研究活動の継続的な改善」及び「教育の質・学修の質を担保するためのモニタリングと認証評価の活用」等に関する項目を定め、その実現に取り組むこととした。これらの実績は、目標を上回るものであると判断する。</p>	R6	A		-	-
		<p>【指標】 (1)-1 認証評価機関の評価で「適合」を取得する。</p> <p>(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和4年度から、新たな取組として追加実施した。</p> <p>○一般財団法人大学教育質保証・評価センターの評価受審に必要な点検評価ポートフォリオを作成するため、5月に自己点検・評価実施委員に点検評価ポートフォリオの作成要領、受審までのスケジュール等をメールで周知した。8月には各担当者から提出された点検評価ポートフォリオを取りまとめ、自己点検・評価実施委員会委員長に配付し、内容を精査し、12月開催の企画連絡会議及び令和5年1月開催の学内理事会に報告し、内容を共有した。その一方、11月に一般財団法人大学教育質保証・評価センターに「令和5年度大学機関別認証評価申請書」を提出し、認証評価の受審申請を行うとともに、令和5年1月に大学教育質保証・評価センターを訪問し、実地調査の概要、点検評価ポートフォリオ作成に関する事前相談を行い、その結果を学内担当者にフィードバックした。</p> <p>(令和5年度の業務実績概略) ○11月に、一般財団法人大学教育質保証・評価センターによる認証評価を受審し、「適合」を取得した。</p>	R4	-		-	-
	(31)	<p>【令和6年度計画】 (1)-1 認証評価機関の評価結果に基づき、教育研究等の改善を図る。</p> <p>【令和6年度実績】 ○前年度に一般財団法人大学教育質保証・評価センターによる認証評価で「適合」を取得したが、その評価報告書の内容に対応する取組を進めるとともに、ガバナンス・コードを策定（策定目的：本学が社会的責務を適切に果たし、多様なステークホルダーとの信頼関係をさらに確かなものにすること）し、第1回理事会等で決定した。</p> <p>【中期計画実績及び自己評価】 ○令和5年度に、一般財団法人大学教育質保証・評価センターの認証評価を受審し、「適合」を取得したが、その結果である評価報告書の内容に対応する取組を進めるとともに、ガバナンス・コードを策定し、その中で「自己点検・評価に基づく教育研究活動の継続的な改善」及び「教育の質・学修の質を担保するためのモニタリングと認証評価の活用」等に関する項目を定め、その実現に取り組むこととした。これらの実績は、目標を上回るものであると判断する。</p>	R6	A	A		

中期目標	中期計画	番号	法人による自己点検・評価						評価委員会調査・分析		
			令和元年度から令和6年度までの業務の実績			年度	中期	評価委員会意見等	年度	中期	
(2) 情報公開及び広報活動に関する目標											
中期計画、年度計画、財務諸表及び自己点検による評価結果等の法令上公表が求められている事項はもとより、教育研究活動や地域貢献活動などについて速やかに公表する。また、効果的な広報活動を行い、より多くの学生に選ばれる大学を目指す。	(2) 情報公開及び広報活動に関する目標を達成するための措置										
	ア 法人運営の透明性を高め、市民に対する説明責任を果たすため法令上公表が求められている事項(中期計画、年度計画、財務諸表等)の法人情報を大学ホームページ等に掲載し、積極的な情報公開を行う。	86-1	(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和元年度は、法令上公表が求められている事項(中期計画、年度計画、財務諸表等)について、本学ホームページで公開した。なお、財務状況については、平成30年度学校法人千歳科学技術大学の財務諸表、さらには法令上公表が求められている事項及びそれ以外の情報(組織図、役員名簿及び理事分掌、経営審議会委員名簿、教育研究審議会名簿、理事会及び各審議会の議事要旨、定款、中期目標、中期計画、年度計画、役員報酬等の支給基準、職員給与等の支給基準、業務方法書、公的研究等の不当使用等の防止に向けた取組、私立大学の公立化に際しての経済上の影響分析及び公立化効果の「見える化」に関するデータ、公立大学法人化の経緯)も、本学ホームページで公開した。 ○令和2年度以降は、法令上公表が求められている公表事項(中期計画、年度計画、財務諸表等)、さらには、理事会・経営審議会・教育研究審議会の議事録や業務方法書等を本学ホームページで公表した。 (令和5年度の業務実績概略) ○法令上公表が求められている事項(中期計画、年度計画、財務諸表等)のほか、理事会・経営審議会・教育研究審議会の議事録や業務方法書等を本学ホームページで公表した。		R1 R2 R3 R4 R5	B B B B B		R1 R2 R3 R4 -	B B B B -		
	イ 自己点検、自己評価及び第三者評価(千歳市公立大学法人評価委員会、認証評価機関)による評価結果を報告書やホームページで公表する。	86-2	(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和元年度は、自己点検・自己評価、法人による業務実績報告書及び第三者評価による評価結果で公表すべきものはない。 ○令和2年度以降は、前年度の業務実績報告書のほか、千歳市公立大学法人評価委員会の評価結果を本学ホームページで公表した。 (令和5年度の業務実績概略) ○令和4年度の業務実績報告書及び千歳市公立大学法人評価委員会の業務実績評価書(令和4年度分)を本学ホームページで公表した。また、一般財団法人大学教育質保証・評価センターによる認証評価についても、令和6年4月に公表することとした。		R1 R2 R3 R4 R5	- B B B B		R1 R2 R3 R4 -	- B B B -		
	ウ 大学の教育研究活動や地域貢献活動について、効果的、効率的な広報活動を行うとともに	87	(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和元年度は、千歳市の広報誌「広報ちとせ」に「千歳の科技大」(地域から世界に)のシリーズ全12回を掲載し、千歳市民に本学の地域貢献活動を紹介することができた。また、大学名を周知するため、看板広告(JR南千歳駅、JR千歳駅、JR札幌駅地下ピラービジョンでの通年掲示)、ラジオでのCM放送、テレビでのCM放映(北海道(STV、TVH)、東北：		R1	B	A		R1	B	

<p>大学のブランド力、認知度を向上させるための広報分析等に基づいた戦略的な広報活動を展開する。</p>	<p>青森県 (RAB、ATV) 、岩手県 (IBC、TVI) ）、大学 PR 動画の制作（ホームページ用：トップ動画と施設紹介用）、WEB 広告（Twitter、YDN、GDN、YouTube（マネージメント））、新聞広告（北海道新聞、千歳民報社）を行った。</p> <p>○令和 2 年度は、地域連携センターのホームページにおいて、センターの自主事業である「オープンサイエンスパーク 千歳」や「タウントーク」、さらには令和元年度研究助成事業実績報告書の掲載を開始したほか、進学雑誌や進学 Web サイトなどの媒体を活用し、大学名の周知を図った。</p> <p>○令和 3 年度は、大学の教育研究活動や地域貢献活動に係る情報発信の新たな手段として、Instagram、FaceBook、LINE を活用することとし、より広く市民に広報できる環境を整備した。</p> <p>○令和 4 年度は、地域連携センターが WEB サイトをはじめ、SNS を活用した広報活動を実施するとともに、まちライブラリー@ちとせにおいて地域向けの身近な研究テーマに基づくポスター展の実施、並びに千歳市内の企業等を対象にした教員の研究内容を紹介する研究シーズ集の配付などの広報活動を展開した。このほか、進学雑誌・進学 Web サイトへの広告掲載、看板広告（JR 千歳駅、JR 南千歳駅、JR 札幌駅地下ピラービジョン、デジタルサイネージ（みらい Vision））、テレビ CM、ラジオ CM、Web 広告、新聞広告等を行いう一方、次年度の広報活動の参考にするため、令和 5 年度入学予定者に対して広報媒体等に関するアンケート調査を各入試区分ごとに実施した。</p> <p>（令和 5 年度の業務実績概略）</p> <p>○市民ギャラリーを会場として「サイエンスカフェ」を市内 3 高等教育機関で開催するなど、本学の研究紹介に取り組むとともに、地域貢献活動の広報については登録者が多く、また企業や団体において中心的な役割を担う 35 歳から 44 歳の年齢層が多く利用する Instagram での発信を強化した。さらには、大学のブランド力、認知度の向上を目的とした広報活動として、進学雑誌及び進学 Web サイトへの広告掲載のほか、WebDM、リーフレット DM、Web 広告、新聞広告、デジタルサイネージ広告、看板広告等を行った。なお、新入生アンケート調査結果を分析し、テレビ CM では期待した成果が得られないことが判明したため、これを取り止めた。</p> <p>【令和 6 年度計画】 ウ 大学の教育研究活動や地域貢献活動について、効果的、効率的な広報活動を行うとともに大学のブランド力、認知度を向上させるための広報分析等に基づいた戦略的な広報活動を展開する。</p> <p>【令和 6 年度実績】 ○登録者が多く、また登録者の内、35 歳から 44 歳の年齢層の者が最も多く、次いで 45 歳から 54 歳の者が多い Instagram での発信強化を継続した。</p> <p>【中期計画実績及び自己評価】 ○大学ホームページに限らず、各種 SNS (Instagram、Facebook、Line) を活用して、大学の教育研究活動や地域貢献活動を広報するとともに、大学のブランド力、認知度向上を図るために広報活動としては、展示会における「研究シーズ集」の配付のほか、進学雑誌及び進学 Web サイト、WebDM、リーフレット DM、Web、新聞、デジタルサイネージ、看板などの媒体を活用した。また、有効な広報媒体についての調査・研究を行い、Instagram の発信を強化するとともに、入学予定者や新入生に対する「広報媒体等に関するアンケート調査」を実施・分析し、広報媒体の変更を行った。これらの実績は、目標を上回りものであると判断する。</p>	<p>R2 R3 R4</p>	<p>B B B</p>	<p>R2 R3 R4</p>	<p>B B B</p>																							
<p>【指標】 (2)-1 ホームページ内のニューストピックスの件数を年 100 件以上とする。</p> <p>③</p>	<p>ニュースお知らせ件数</p> <table border="1" data-bbox="914 1417 1845 1581"> <thead> <tr> <th>H30</th><th>R 元</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr> <tr> <th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>目標</th><th>実績</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>105 件</td><td>135 件</td><td>168 件</td><td>175 件</td><td>187 件</td><td>162 件</td><td>100 件</td><td>163 件</td></tr> </tbody> </table> <p>（令和元年度～令和 4 年度の業務実績概略）</p> <p>○令和元年度以降、毎年、本学ホームページに学内の「ピックアップ」及び「NEWS お知らせ」の記事掲載し、中期計画の目標値を上回った。</p> <p>（令和 5 年度の業務実績概略）</p> <p>○ニューストピックスの情報発信は本学ホームページや SNS などを活用して行い、主な内訳は「お知らせ」30 件、「入試関係」54 件、「地域連携」43 件、「研究情報」4 件、「学生活動」15 件、「就職・キャリア」4 件であり、各担当がターゲットを絞り込んだ情報提供に取り組んだことから、前年度実績を若干下回る結果となった。</p>	H30	R 元	R2	R3	R4	R5	R6	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標	実績	105 件	135 件	168 件	175 件	187 件	162 件	100 件	163 件	<p>R1 R2 R3 R4 R5</p>	<p>A A A A A</p>	<p>R1 R2 R3 R4 R5</p>	<p>A A A A A</p>
H30	R 元	R2	R3	R4	R5	R6																						
実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標	実績																					
105 件	135 件	168 件	175 件	187 件	162 件	100 件	163 件																					

		<p>【令和6年度計画】 (2)-1 ホームページ内のニューストピックスの件数を年100件以上とする。</p>	<p>【令和6年度実績】 ○ニューストピックスの情報発信は本学ホームページやSNSなどを活用して行い、その内訳は「お知らせ」37件、「入試関係」45件、「地域連携」50件、「研究情報」18件、「学生活動」9件、「就職・キャリア」4件、<u>合計163件</u>であった。</p> <p>【中期計画実績及び自己評価】 ○毎年、本学ホームページの学内の「ピックアップ」及び「NEWS お知らせ」で100件以上の記事を掲載し、中期計画期間中の<u>掲載累積が990件</u>（目標値の1.7倍）になった。この実績は、目標を上回るものであると判断する。</p>	R6	A	A	-	-																						
③	<p>【指標】 (2)-2 報道機関へのプレスリリースの回数を年20件以上とする。</p>	<p>プレスリリース件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th><th>R元</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr> <tr> <th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>目標</th><th>実績</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5件</td><td>20件</td><td>25件</td><td>32件</td><td>38件</td><td>39件</td><td>20件</td><td>33件</td></tr> </tbody> </table> <p>(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○毎年、報道機関へプレスリリースを積極的に行い、令和2年度以降は中期計画の目標値を上回った。</p> <p>(令和5年度の業務実績概略) ○報道機関へのプレスリリースは合計39件であり、その内訳は入試関係4件、学生表彰関係8件、地域連携14件、法人情報2件、教員表彰関係5件、研究情報4件、国際連携2件であった。</p> <p>【令和6年度計画】 (2)-2 新聞社へのプレスリリースの回数を年20件以上とする。</p>	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標	実績	5件	20件	25件	32件	38件	39件	20件	33件	R1	B	A	R1	B
H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6																								
実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標	実績																							
5件	20件	25件	32件	38件	39件	20件	33件																							
R2	A	R2	A																											
R3	A	R3	A																											
R4	A	R4	A																											
R5	A	A	R5	A																										
-	-		-	-																										
R6	A		-	-																										

中期目標	中期計画	番号	法人による自己点検・評価					評価委員会調査・分析								
			令和元年度から令和6年度までの業務の実績			年度	中期	評価委員会意見等	年度	中期						
8 その他業務運営に関する重要目標																
8 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置																
(1) 法令遵守及び人権の尊重に関する目標																
教職員及び学生の法令遵守の意識向上の研修を行うとともに、ハラスメントなどの人権侵害の防止に向けた取組を推進する。	(1) 法令遵守及び人権の尊重に関する目標を達成するための措置	88	<p>ア 大学は、社会的使命や業務の公共性から高い倫理観、厳格な法令遵守（コンプライアンス）が求められることから、教職員、学生にその啓発と教育研修を実施する。</p> <p>（令和元年度～令和4年度の業務実績概略）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○令和元年度は、教職員、学生に対してコンプライアンス研修を実施した。 ○令和2年度は、令和3年3月にコンプライアンス研修を「教員向け（テーマ：研究費に関する内容）」と「職員向け（タイトル：契約に関する内容）」に分けて実施し、78名（教員44名、職員34名）が参加した。 ○令和3年度は、令和4年1月及び2月にコンプライアンス・倫理研修を「教員向け（テーマ：研究活動における不正行為や研究費の不正使用防止について）」と「職員向け（テーマ：公的機関におけるコンプライアンス）」に分けて実施し、110名（教員57名、職員53名）が参加した。 ○令和4年度は、令和5年3月にコンプライアンス・倫理研修を「教員向け（テーマ：研究活動における不正行為や研究費の不正使用防止について）」と「職員向け（テーマ：公的機関におけるコンプライアンス）」に分けて実施し、87名（教員42名、職員45名）が参加した。また、学部学生を対象にしたコンプライアンス研修を4月（テーマ：成人年齢の引き下げ、マルチ商法について、参加者260名）、4月（テーマ：税の仕組み、国の財政事情、確定申告の仕方、アルバイトに関わる税金等について、参加者：260名）、5月（テーマ：交通事故発生状況、交通事故防止について、参加者：64名）に実施した。 <p>（令和5年度の業務実績概略）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○令和6年3月、教職員に対するコンプライアンス・倫理研修として「教員向け（オンライン型、テーマ：研究活動における不正行為や研究費の不正使用防止について）」及び「教職員向け（オンライン型、テーマ：公的機関におけるコンプライアンスについて）」を実施し、延べ80名（教員46名、職員34名）が参加した。 <p>【令和6年度計画】</p> <p>ア 大学は、社会的使命や業務の公共性から高い倫理観、厳格な法令遵守（コンプライアンス）が求められることから、教職員、学生にその啓発と教育研修を実施する。</p> <p>【令和6年度実績及び自己評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○教職員に対するコンプライアンス・倫理研修として、令和7年3月に「教員向け（オンライン型、研究公正に関する研修）」及び「教職員向け（オンライン型、カスタマーハラスメント研修）」を実施し、延べ91名（教員48名、職員43名）が参加した。また、学部入学者を対象にしたコンプライアンス研修を4月（テーマ：年金、租税について、参加者：256名）及び5月（テーマ：交通事故発生状況、交通事故防止について、参加者：23名）に実施した。 <p>【中期計画実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○毎年、定期的に教員及び職員向けの研修会を開催し、倫理観や法令遵守（コンプライアンス）に関する啓発を図るとともに、学生に対しても社会性や法令遵守を啓発する研修を実施した。これらの実績により、目標を達成できたものと判断する。 					R1 B	R2 B	R3 B	R4 B	A	R1 B	R2 B	R3 B	R4 B
イ 各種ハラスメントをなくすために、教職員並びに学生に対しハラスメントに関するルール、相談窓口体制を周知徹底すると共に、人権に関するガイダンス等を開催し人権尊重の意識向上に取り組む。	(1) 法令遵守及び人権の尊重に関する目標を達成するための措置	89	<p>（令和元年度～令和4年度の業務実績概略）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○令和元年度は、教職員及び学生に対してハラスメントに関するルール、相談窓口体制の周知を徹底するとともに、人権に関するガイダンス等を実施し、人権尊重の意識向上に取り組んだ。 ○令和2年度は、ポータルサイトに「ハラスメント防止対策2020年度」として、本学のハラスメント対策の考え方、相談窓口、相談の流れ等の文書を掲載し、このほか学生には4月のガイダンス時にキャンパスハラスメントに関する事例と相談方法を紹介した。また、令和3年3月には、教職員を対象としたハラスメント防止研修をハイフレックス型で実施した。 ○令和3年度は、ポータルサイトに「ハラスメント防止対策2021年度」の掲載、学生に対する4月のガイダンス時におけるキャンパスハラスメントに関する事例と相談方法の紹介を行うほか、教職員に対するハラスメント防止研修を8月（教員1名、職員45名参加）と令和4年1月（教員42名、職員8名参加）に実施した。 ○令和4年度は、ポータルサイトに「ハラスメント防止対策」として、本学のハラスメント対策の考え方、相談窓口、相 					R1 B	R2 B	R3 B	R1 B	R2 B	R3 B	R4 B		

			談の流れ等を掲載し、各自必要時に閲覧、プリントアウトできるように、利便性と効率性に配慮した対応を行った。また、学生に対しては4月のガイダンス時に、キャンパスハラスメント、一般的な事例と相談方法に関する紹介を行うとともに、教員を対象にしたハラスメント防止研修を9月（教員37名参加）、教職員を対象にした研修を令和5年1月（職員41名、教員7名参加）に実施した。	R4	B	R4	B	
			(令和5年度の業務実績概略) ○学生に対しては、ポータルサイトに「ハラスメント防止対策」として、本学のハラスメント対策の考え方、相談窓口、相談の流れ等を掲載し、各自が必要な時に閲覧、プリントアウトできる設定を行うとともに、4月のガイダンス時（参加者：272名）に、キャンパスハラスメントについての一般的な事例と相談方法に関する研修を実施した。また、教員を対象にしたハラスメント防止研修を令和6年2月から3月までの間に実施（参加者：教員48名）し、さらには、教職員を対象にした研修を令和6年2月（教員7名、職員6名参加）に実施したほか、令和6年度の施行に向けて、ハラスメント防止ガイドラインの見直しを行った。	R5	A	-	-	
			【令和6年度計画】 イ 各種ハラスメントをなくすために、教職員並びに学生に対しハラスメントに関するルール、相談窓口体制を周知徹底すると共に、人権に関するガイダンス等を開催し人権尊重の意識向上に取り組む。	【令和6年度実績】 ○新たなハラスメント防止ガイドラインを施行するとともに、学生に対してはポータルサイトに「ハラスメント防止対策」として、本学のハラスメント対策の考え方、相談窓口、相談の流れ等を掲載して、各自が必要な時に閲覧、プリントアウトできる設定にし、さらには相談窓口の相談員数を増やし、体制の充実を図った。そのほか、4月の新入生ガイダンス時に各種ハラスメントについての一般的な事例と相談方法に関する研修（学生253名参加）を行った。また、教員を対象にしたハラスメント防止研修としては、9月及び令和7年3月に実施（テーマ：ハラスメントを生まない教育・研究指導について考える、参加者：教員41名）し、さらには教職員を対象にした研修を9月（テーマ：心理的安全性の向上について、参加者：職員46名、教員1名）及び令和7年3月（テーマ：カスタマーハラスメントについて、職員43名参加）に実施した。 【中期計画実績及び自己評価】 ○新たなハラスメント防止ガイドラインを施行するとともに、毎年、学生に対してポータルサイトに、本学のハラスメント対策の考え方、相談窓口、相談の流れ等を掲載したほか、相談窓口体制の充実も図った。また、新入生対象のガイダンス時等において、キャンパスハラスメントの研修を行い、教職員に対してはハラスメント防止研修を実施した。これらの実績は、目標を上回るものであると判断する。	R6	A	-	-
	ウ 研究活動における不正行為や研究費の不正使用の防止対策のため、研修会を実施する。	90	(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和元年度及び令和2年度は、研究活動における不正行為や研究費の不正使用の防止対策のため、e ラーニングによる研究倫理研修を実施した。 ○令和3年度は、令和4年1月、教員を対象に「コンプライアンスの視点から見た研究不正・研究費不正について」のタイトルで研修会を開催（参加者：45名）した。また、大学院生に対しては、教育連携・研究支援課職員が4月のガイダンスにおいて、公正な研究の推進、研究費の適正な使用・管理について説明を行った。 ○令和4年度は、令和5年3月、教員を対象に「研究活動における不正行為や研究費の不正使用防止について」のタイトルで、研修会を開催（参加者：42名）した。また、大学院生に対しては、教育連携・研究支援課職員が4月のガイダンスにおいて、研究費の不正防止対策について説明した。 (令和5年度の業務実績概略) ○令和6年3月、教員を対象に「研究活動における不正行為や研究費の不正使用防止について」のタイトルで、研修会を開催（参加者：46名）したほか、新規採用教員に対しても日本学術振興会が実施するe ラーニングによる研究倫理研修に4名が参加（参加率100%）した。また、大学院生に対しては、教育連携・研究支援課職員が4月のガイダンスにおいて、研究費の不正防止対策について説明した。 【令和6年度計画】 ウ 研究活動における不正行為や研究費の不正使用の防止対策のため、研修会を実施する。	R1	B	R1	B	
				R2	B	R2	B	
				R3	B	R3	B	
				R4	B	R4	B	
				R5	B	-	-	
				R6	B	-	-	

	<p>【指標】 (1)-1 コンプライアンスの研修会を年1回以上とする。</p>	<p>(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和元年度以降、毎年、コンプライアンス研修会を開催し、中期計画の目標値を上回った。</p> <p>(令和5年度の業務実績概略) ○令和6年3月に、教員を対象にした研修会(タイトル：研究活動における不正行為や研究費の不正使用防止について)及び教職員を対象にした研修会(タイトル：公的機関におけるコンプライアンスについて)を開催するとともに、学生を対象にした研修を4月(1年生ガイダンスで、コンプライアンス研修、租税セミナー)及び5月(交通安全講習)に実施した。</p> <p>【令和6年度計画】 (1)-1 コンプライアンスの研修会を年1回以上とする。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>R元</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th colspan="2">R6</th></tr> <tr> <th></th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>目標</th><th>実績</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教職員研修</td><td>1回</td><td>1回</td><td>各1回</td><td>2回</td><td>2回</td><td>1回</td><td>2回</td></tr> <tr> <td>学生研修</td><td>4回</td><td>2回</td><td>2回</td><td>5回</td><td>3回</td><td>1回</td><td>2回</td></tr> </tbody> </table> <p>【令和6年度実績】 ○令和7年3月に、教員を対象にしたコンプライアンス研修会(研究公正に関する研修)及び教職員を対象にした研修会(カスタマーハラスメント研修)を開催し、延べ91名(教員48名、職員43名)が参加した。また、学部入学者を対象にしたコンプライアンス研修を4月(テーマ：年金、租税について、参加者：256名)及び5月(テーマ：交通事故発生状況、交通事故防止について、参加者：23名)に実施した。</p> <p>【中期計画実績及び自己評価】 ○毎年、中期計画の目標値を上回る「教職員向け」の研修及び「学生を対象」にした研修を実施し、中期計画期間中の開催累計は28回(目標値の4.7倍)となった。この実績は、目標値を大きく上回るものであると判断する。</p>		R元	R2	R3	R4	R5	R6			実績	実績	実績	実績	実績	目標	実績	教職員研修	1回	1回	各1回	2回	2回	1回	2回	学生研修	4回	2回	2回	5回	3回	1回	2回	R1	B	A	R1	B					
	R元	R2	R3	R4	R5	R6																																							
	実績	実績	実績	実績	実績	目標	実績																																						
教職員研修	1回	1回	各1回	2回	2回	1回	2回																																						
学生研修	4回	2回	2回	5回	3回	1回	2回																																						
R2	A	R2	A																																										
	<p>【指標】 (1)-2 人権尊重の意識向上対策活動として教職員並びに学生に対し年1回以上研修を行う。</p>	<p>(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和元年度以降、毎年、人権尊重の意識向上対策活動として研修会を1回以上開催した。</p> <p>(令和5年度の業務実績概略) ○令和6年2月及び3月に、教員を対象にしたハラスメント防止研修を実施(参加者：48名)し、令和6年2月には教職員を対象にした研修を実施(参加者：教員7名、職員6名)した。また、学生に対しては、4月のガイダンス時に、キャンパスハラスメントについて、一般的な事例と相談方法に関する紹介を行うとともに、ハラスメント研修を実施(参加者：272名)した。このほか、ポータルサイトに「ハラスメント防止対策」として、本学のハラスメント対策の考え方、相談窓口、相談の流れ等を掲載し、各自が必要な時に閲覧、プリントアウトできるように対応した。</p> <p>【令和6年度計画】 (1)-2 人権尊重の意識向上対策活動として教職員並びに学生に対し年1回以上研修を行う。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>H30</th><th>R元</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th colspan="2">R6</th> </tr> <tr> <th></th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>目標</th><th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教職員研修</td><td>—</td><td>1回</td><td>1回</td><td>2回</td><td>2回</td><td>2回</td><td>各1回</td><td>4回</td></tr> <tr> <td>学生研修</td><td>1回</td><td>4回</td><td>2回</td><td>1回</td><td>1回</td><td>2回</td><td>1回</td><td>1回</td></tr> </tbody> </table> <p>【令和6年度実績】 ○新たなハラスメント防止ガイドラインを施行するとともに、相談・苦情対応の流れを明確にし、迅速に対応できるように相談窓口における相談員の人数を増やし、体制の充実を図った。また、9月に教職員を対象にしたハラスメント防止研修を実施(テーマ：心理的安全性の向上について、参加者：職員46名、教員1名)し、9月及び令和7年3月には教員を対象にした研修(テーマ：ハラスメントを生まない教育・研究指導について考える、参加者数：教員41名)と令和7年3月には職員を対象にした研修(テーマ：カスタマーハラスメントについて、参加者：職員43名)を実施した。このほか、学生に対しては、4月</p>		H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6			実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標	実績	教職員研修	—	1回	1回	2回	2回	2回	各1回	4回	学生研修	1回	4回	2回	1回	1回	2回	1回	1回	R1	B	A	R1	B	
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6																																						
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標	実績																																					
教職員研修	—	1回	1回	2回	2回	2回	各1回	4回																																					
学生研修	1回	4回	2回	1回	1回	2回	1回	1回																																					
R2	B	R2	B																																										
		<p>【指標】 (1)-3 人権尊重の意識向上対策活動として教職員並びに学生に対し年1回以上研修を行う。</p>	<p>(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和元年度以降、毎年、人権尊重の意識向上対策活動として研修会を1回以上開催した。</p> <p>(令和5年度の業務実績概略) ○令和6年2月及び3月に、教員を対象にしたハラスメント防止研修を実施(参加者：48名)し、令和6年2月には教職員を対象にした研修を実施(参加者：教員7名、職員6名)した。また、学生に対しては、4月のガイダンス時に、キャンパスハラスメントについて、一般的な事例と相談方法に関する紹介を行うとともに、ハラスメント研修を実施(参加者：272名)した。このほか、ポータルサイトに「ハラスメント防止対策」として、本学のハラスメント対策の考え方、相談窓口、相談の流れ等を掲載し、各自が必要な時に閲覧、プリントアウトできるように対応した。</p> <p>【令和6年度計画】 (1)-3 人権尊重の意識向上対策活動として教職員並びに学生に対し年1回以上研修を行う。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>H30</th><th>R元</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th colspan="2">R6</th> </tr> <tr> <th></th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>目標</th><th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教職員研修</td><td>—</td><td>1回</td><td>1回</td><td>2回</td><td>2回</td><td>2回</td><td>各1回</td><td>4回</td></tr> <tr> <td>学生研修</td><td>1回</td><td>4回</td><td>2回</td><td>1回</td><td>1回</td><td>2回</td><td>1回</td><td>1回</td></tr> </tbody> </table> <p>【令和6年度実績】 ○新たなハラスメント防止ガイドラインを施行するとともに、相談・苦情対応の流れを明確にし、迅速に対応できるように相談窓口における相談員の人数を増やし、体制の充実を図った。また、9月に教職員を対象にしたハラスメント防止研修を実施(テーマ：心理的安全性の向上について、参加者：職員46名、教員1名)し、9月及び令和7年3月には教員を対象にした研修(テーマ：ハラスメントを生まない教育・研究指導について考える、参加者数：教員41名)と令和7年3月には職員を対象にした研修(テーマ：カスタマーハラスメントについて、参加者：職員43名)を実施した。このほか、学生に対しては、4月</p>		H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6			実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標	実績	教職員研修	—	1回	1回	2回	2回	2回	各1回	4回	学生研修	1回	4回	2回	1回	1回	2回	1回	1回	R3	B	A	R3	B
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6																																						
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標	実績																																					
教職員研修	—	1回	1回	2回	2回	2回	各1回	4回																																					
学生研修	1回	4回	2回	1回	1回	2回	1回	1回																																					
R4	A	R4	A																																										
		<p>【指標】 (1)-4 人権尊重の意識向上対策活動として教職員並びに学生に対し年1回以上研修を行う。</p>	<p>(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和元年度以降、毎年、人権尊重の意識向上対策活動として研修会を1回以上開催した。</p> <p>(令和5年度の業務実績概略) ○令和6年2月及び3月に、教員を対象にしたハラスメント防止研修を実施(参加者：48名)し、令和6年2月には教職員を対象にした研修を実施(参加者：教員7名、職員6名)した。また、学生に対しては、4月のガイダンス時に、キャンパスハラスメントについて、一般的な事例と相談方法に関する紹介を行うとともに、ハラスメント研修を実施(参加者：272名)した。このほか、ポータルサイトに「ハラスメント防止対策」として、本学のハラスメント対策の考え方、相談窓口、相談の流れ等を掲載し、各自が必要な時に閲覧、プリントアウトできるように対応した。</p> <p>【令和6年度計画】 (1)-4 人権尊重の意識向上対策活動として教職員並びに学生に対し年1回以上研修を行う。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>H30</th><th>R元</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th colspan="2">R6</th> </tr> <tr> <th></th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>目標</th><th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教職員研修</td><td>—</td><td>1回</td><td>1回</td><td>2回</td><td>2回</td><td>2回</td><td>各1回</td><td>4回</td></tr> <tr> <td>学生研修</td><td>1回</td><td>4回</td><td>2回</td><td>1回</td><td>1回</td><td>2回</td><td>1回</td><td>1回</td></tr> </tbody> </table> <p>【令和6年度実績】 ○新たなハラスメント防止ガイドラインを施行するとともに、相談・苦情対応の流れを明確にし、迅速に対応できるように相談窓口における相談員の人数を増やし、体制の充実を図った。また、9月に教職員を対象にしたハラスメント防止研修を実施(テーマ：心理的安全性の向上について、参加者：職員46名、教員1名)し、9月及び令和7年3月には教員を対象にした研修(テーマ：ハラスメントを生まない教育・研究指導について考える、参加者数：教員41名)と令和7年3月には職員を対象にした研修(テーマ：カスタマーハラスメントについて、参加者：職員43名)を実施した。このほか、学生に対しては、4月</p>		H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6			実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標	実績	教職員研修	—	1回	1回	2回	2回	2回	各1回	4回	学生研修	1回	4回	2回	1回	1回	2回	1回	1回	R5	A	A	R5	A
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6																																						
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標	実績																																					
教職員研修	—	1回	1回	2回	2回	2回	各1回	4回																																					
学生研修	1回	4回	2回	1回	1回	2回	1回	1回																																					
R6	A	R6	A																																										

			<p>のガイダンス時にキャンパスハラスメントについての一般的な事例と相談方法に関する説明と研修（学生 253 名参加）を行ったほか、ポータルサイトに本学のハラスメント対策の考え方、相談窓口、相談の流れ等を掲載し、各自が必要な時に閲覧、プリントアウトできる設定にした。</p> <p>【中期計画実績及び自己評価】</p> <p>○毎年、定期的に教職員向けの研修会を開催するとともに、学生に対しても本学のハラスメント対策の考え方や相談窓口等の説明や研修を実施し、中期計画期間中の実施（開催）累計は 23 回（目標値の 1.9 倍）となった。この実績は、目標値を上回るものであると判断する。</p>																											
	<p>【指標】 (1)-3 e ラーニングによる研究倫理研修の教員参加率を 100%とする。</p>	<p>⑯</p>	<p>研究倫理研修教員参加率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr> <tr> <th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>目標</th><th>実績</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100%</td><td>100%</td><td>100%</td><td>100%</td><td>100%</td><td>100%</td><td>100%</td><td>100%</td></tr> </tbody> </table> <p>（令和元年度～令和 4 年度の業務実績概略）</p> <p>○令和元年度以降、毎年、新規採用教員を対象に日本学術振興会が主催する e ラーニングによる研究倫理研修を実施し、対象者全員が受講した。</p> <p>（令和 5 年度の業務実績概略）</p> <p>○令和 6 年 3 月に、教員を対象にした研究倫理研修（テーマ：研究活動における不正行為や研究費の不正使用防止について）を実施したほか、日本学術振興会が主催する e ラーニングによる研究倫理研修に新規採用教員 4 名（参加率 100%）が参加した。</p> <p>【令和 6 年度計画】 (1)-3 e ラーニングによる研究倫理研修の教員参加率を年 100%とする。</p>	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標	実績	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	R1	B		
H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6																								
実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標	実績																							
100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%																							
				R2	B																									
				R3	B																									
				R4	B																									
				R5	B	A																								
				R6	B																									
						-	-																							
						-	-																							
(2) 安全衛生及び危機管理に関する目標																														
学生及び教職員の安心・安全な教育研究環境を確保するとともに、災害、事故、犯罪等に対して迅速かつ適切に対応するための体制を整備する。	<p>(2) 安全衛生及び危機管理に関する目標を達成するための措置</p> <p>ア 労働安全衛生法、その他の法令に基づき、安全衛生に関する必要な規程、体制整備を図り学生、教職員の健康保持及び安全衛生の向上を図る。</p>	<p>91</p>	<p>（令和元年度～令和 4 年度の業務実績概略）</p> <p>○令和元年度は、衛生委員会要綱を制定し、「衛生委員会」（委員長：学部長、構成員：研究科長、事務局長、産業医、衛生管理者、教職員の内から理事長が指名する者）を 6 月と 12 月に開催し、12 月に職場巡回を行った。</p> <p>○令和 2 年度は、9 月及び令和 3 年 2 月に「衛生委員会」を開催した。また、新型コロナウイルス感染症の全学的な感染防止の徹底、緊急事態宣言が発せられたことから、衛生委員会とは別に「新型コロナウイルス感染症検討会議」を開催し、感染拡大防止のための行動指針を適時に発することとした。</p> <p>○令和 3 年度は、9 月に「衛生委員会」を開催し、教職員を対象にした危機管理に関するアンケートを通じて意見等の取りまとめを行い、本学として整備が必要なリスクの対応方針を検討した。令和 4 年 2 月には、その結果を基に「衛生委員会」で危機管理マニュアルの案づくりを行った。このほか、「新型コロナウイルス感染症検討会議」を 11 回開催し、感染拡大防止のための行動指針を適時に発した。</p> <p>○令和 4 年度は、「衛生委員会」を 9 月に開催し、教員の時間外勤務量を把握し、長時間労働が 80 時間以上の者を直接対象にすることを周知し、令和 5 年 2 月に開催した会議では、教職員の健康診断受診状況とストレスチェックの集団分析結果を情報共有するとともに、集団分析結果の周知方法を再検討した。このほか、「新型コロナウイルス感染症対策会議」を 3 回開催し、適宜、感染拡大防止のための行動指針を適時に発し、学内におけるクラスターの発生を防止することができた。</p> <p>（令和 5 年度の業務実績概略）</p> <p>○「衛生委員会」を 2 回開催し、令和 6 年度施行に向けて、ハラスメント防止ガイドライン等の見直し・検討を行った。また、教職員のストレスチェックや職場内の安全衛生点検などを実施し、健康保持及び安全衛生の向上を図った。</p>	R1	B																									
				R2	A																									
				R3	A																									
				R4	A																									
				R5	B	A																								
						-	-																							

		<p>【令和 6 年度計画】 ア 労働安全衛生法、その他の法令に基づき、規程や体制の整備、改正・更新を行い、学生、教職員の健康保持及び安全衛生の向上を図る。</p>	<p>【令和 6 年度実績】 ○衛生委員会を開催（2回）し、産業医や労働者代表の意見を把握し、労働衛生の向上を図るとともに、教職員のストレスチェックの集団分析結果について、管理職にフィードバックし、就業環境を改善したほか、職場巡視による職場内の安全衛生点検を実施した。また、新たなハラスメント防止ガイドラインを施行し、ハラスメント防止を図るともに、学生相談員の人数を増やし、相談体制を充実した。</p> <p>【中期計画実績及び自己評価】 ○令和元年度に衛生委員会要綱を制定し、「衛生委員会」を定期的に開催し、教員の長時間労働、教職員の健康診断受診状況及びストレスチェックの集団分析結果の把握、定期的な職場巡視などによる就業環境の改善を行った。また、学生の健康保持の観点から、学生相談員の人数を増やし、相談体制を充実した。特に、新型コロナウイルス感染症の全学的な感染防止の徹底を図るため、「新型コロナウイルス感染症検討会議」を開催し、適時、行動指針を発したことから、学内におけるクラスターが未発生であったことは高く評価できるものである。これらの実績は、目標を上回るものであると判断する。</p>	R6	A		
		<p>イ 教育、研究での危険物や実験器具等の管理及び使用に関する手引きを整備、学生への指導を徹底し、事故防止の啓発を行う。</p>	<p>（令和 5 年度の業務実績概略） ○令和元年度は、研究室指導教員が所属する学生に対し、実験器具等の管理及び使用に関する指導を行い、事故防止を啓発した。また、共同利用実験室にある機器についての使用上の手引きを整備し、必要に応じて研究室指導教員がその手引きを使って、指導できる体制を構築した。</p> <p>○令和 2 年度は、実験科目に配置するティーチングアシスタント（TA）及びスチューデントアシスタント（SA）に対して、事故防止に関する必要な研修を実施した。</p> <p>○令和 3 年度は、前年度の取組に加え、各実験のテキストに機器の安全な取扱い方法などに関する内容を盛り込み、授業内で学生に指導・周知を行った。</p> <p>○令和 4 年度は、各授業科目担当教員の責任のもとで、実験科目において実験器具の取扱い熟練度の高い大学院生及び学部 4 年生を TA 及び SA として各実験グループにバランスよく配置し、実験を行う学生の安全に配慮した体制を維持した。また、各実験のテキストにも、機器の安全な取扱い方法などの内容を盛り込み、授業内で学生に指導・周知を行った。</p> <p>（令和 5 年度の業務実績概略） ○各授業科目担当教員の責任の基で、実験科目において実験器具の取扱い熟練度の高い大学院生及び学部 4 年生を TA 及び SA として各実験グループにバランスよく配置し、実験を行う学生の安全に配慮した体制を維持した。また、各実験のテキストにも、機器の安全な取扱い方法などの内容を盛り込み、授業内で学生に指導・周知を行った。このほか、各研究室に緊急時の連絡先を掲示するなどの注意喚起を行い、施設管理の充実を図った。</p>	R1	B		R1 B
				R2	B		R2 B
				R3	B		R3 B
				R4	B		R4 B
	92			R5	A	A	
							- -
		<p>【令和 6 年度計画】 イ 教育、研究での危険物や実験器具等の管理及び使用に関する手引きの整備・更新を行うなど、学生への指導を徹底し、事故防止の啓発を行う。</p>	<p>【令和 6 年度実績】 ○各授業科目担当教員の責任の基で、実験科目において実験器具の取扱い熟練度の高い大学院生及び学部 4 年生を TA 及び SA として各実験グループにバランスよく配置し、実験を行う学生の安全に配慮した体制を維持した。また、各実験のテキストにも、機器の安全な取扱い方法など事故防止の内容を盛り込み、授業内で学生に指導・周知を行った。</p> <p>【中期計画実績及び自己評価】 ○各授業科目担当教員の責任の基で、実験科目において実験器具の取扱い熟練度の高い大学院生及び学部 4 年生を TA 及び SA として各実験グループに配置し、実験を行う学生の安全に配慮した体制を維持したほか、各実験のテキストに機器の安全な取扱い方法など事故防止の内容を盛り込み、授業内で学生に指導・周知した。これらの実績により、目標を達成できたものと判断する。</p>	R6	B		- -
	93	<p>ウ 情報セキュリティポリシーについて、公的機関の基準を参考に見直しを適宜行うと共に、教</p>	<p>（令和 5 年度の業務実績概略） ○令和元年度は、千歳市のセキュリティポリシーを参考にして、情報セキュリティポリシー、情報セキュリティポリシー対策基準を制定した。また、ガイドブックを作成し、具体的な行動の指針を定め、ポータルサイトを通じて教職員に周知し、教職員のセキュリティに対する意識改革を図った。</p>	R1	B		R1 B

職員への周知及び研修等を行う。	<p>○令和2年度は、新たに情報セキュリティガイドライン制定したほか、情報セキュリティ研修を2回実施（1回目：テーマ「事例で学ぶ情報セキュリティ」、eラーニングを利用した実施（9月から12月）、2回目：テーマ「サイバー空間に潜む脅威と被害の防止」、Zoomを用いた同時配信並びにオンデマンドによる映像配信）した。</p> <p>○令和3年度は、令和4年2月に「インターネット安全教室、本学のセキュリティについて」をテーマにしたFD/SD合同研修会をZoomを用いた同時配信及びオンデマンドによる映像配信で開催（参加者：教員45名、職員39名）した。</p> <p>○令和4年度は、eラーニングで情報セキュリティ研修を実施したほか、大学DXと教職協働を推進するため、よりセキュアになったクラウド環境の有効活用を促進させることを目的に、情報セキュリティポリシーの見直しを行い、併せて情報セキュリティポリシーのガイドブックも改訂した。なお、令和5年3月に対面形式で情報セキュリティ研修を実施し、見直した情報セキュリティポリシーの周知徹底を図った。</p> <p>（令和5年度の業務実績概略）</p> <p>○ゼロトラスト環境整備を令和6年度から実施するため、令和6年2月にFD/SD合同研修会を開催（参加者：教員51名、職員54名参加）し、情報セキュリティに関する新たな環境の利用方法を周知した。</p> <p>【令和6年度計画】 ウ 情報セキュリティポリシーについて、公的機関の基準を参考に見直しを適宜実施するとともに、教職員への周知及び研修等を行う。</p> <p>【令和6年度実績】</p> <p>○情報セキュリティポリシーを検証し、現行の運用を継続することを決定した。また、情報セキュリティ研修を4回実施し、その内容は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月：eラーニング型の研修、102名（教員49名、職員53名）参加 ・令和7年2月：オンライン型の研修、106名（教員51名、職員55名）参加 ・令和7年2月：第1回メール訓練、106名（教員51名、職員55名）参加 ・令和7年3月：第2回メール訓練、106名（教員51名、職員55名）参加 <p>【中期計画期間（実績+自己評価）】</p> <p>○令和元年度に、千歳市のセキュリティポリシーを参考にして「情報セキュリティポリシー」及び「情報セキュリティポリシー対策基準」、令和2年度には「情報セキュリティガイドライン」を制定し、その後も内容の検証を行ったほか、毎年、情報セキュリティ研修を実施し、複数回実施した年度もある。これらの実績は、目標を上回るものであると判断する。</p>	R2	A	A	R2	A
		R3	B		R3	B
		R4	A		R4	A
		-	-		-	-
		R6	A		-	-
		-	-		-	-
エ 大学において発生、または発生が予測される事故、災害の発生に適切に対応するため危機管理体制を構築する。	<p>（令和元年度～令和4年度の業務実績概略）</p> <p>○令和元年度は、他大学の危機管理体制を調査し、本学における災害時の連絡体制、災害対策本部設置等の職員配備などの整備を行った。</p> <p>○令和2年度は、職員対象の周知文書「災害に係る大学の被害状況の確認と対応について」を整備し、教職員の災害時における行動内容を明確にした。</p> <p>○令和3年度は、7月開催の学内理事会において、災害時に対応できる危機管理体制を「衛生委員会」が検討することを決定した。衛生委員会では教職員に対して危機管理に関する意見募集を8月に行い、その結果を参考にして衛生委員会及び学内理事会で検討を進め、令和4年4月1日施行の「危機管理マニュアル（地震対応）」を作成した。</p> <p>○令和4年度は、大学宛に爆破予告が2回（12月及び令和5年1月）あったことから、「爆破予告の対応マニュアル」を策定するとともに、災害時対応の常備食糧等（交換：ドライカレー50食、わかめごはん50食、チャーハン40食、追加：簡便エアーマット6個）の交換を行った。</p> <p>（令和5年度の業務実績概略）</p> <p>○法令改正に併せて、化学物質管理者を令和6年4月に選任する方向で準備を進めた。</p> <p>【令和6年度計画】 エ 大学において発生、または発生が予測される事故、災害の発生に適切に対応するため危機管理体制の維持・構築を図る。</p> <p>【令和6年度実績】</p> <p>○化学物質管理者を4月に選任するとともに、災害発生時の対策物品の使用方法や保管場所に関する情報を事務局内で共有した。</p> <p>【中期計画実績及び自己評価】</p> <p>○災害時の連絡体制及び職員配備などを整備するとともに、災害時等の対応マニュアルも作成した。これらの実績により、目標を達成できたものと判断する。</p>	R1	B	A	R1	B
		R2	B		R2	B
		R3	B		R3	B
		R4	A		R4	A
		-	-		-	-
		R5	B		-	-

中期目標	中期計画	番号	法人による自己点検・評価								評価委員会調査・分析																									
			令和元年度から令和6年度までの業務の実績						年度		中期	評価委員会意見等	年度	中期																						
<p>⑨</p> <p>⑩</p>	<p>① 大規模地震、災害等により大学運営への影響を最小限にするため、学内の防災、減災対策を行うため防災計画、マニュアル等を整備し、定期的に消防訓練等を行う。</p> <p>【指標】 (2)-1 情報セキュリティに関する研修会を年1回以上とする。</p>	<p>95</p>	<p>(令和元年度～令和4年度の業務実績概略)</p> <p>○令和元年度は、他大学の防災計画を調査した。</p> <p>○令和2年度は、防災計画・マニュアル（地震対応）の策定に着手した。</p> <p>○令和3年度は、危機管理マニュアル（地震対応）を作成し、令和4年4月に施行することとした。</p> <p>○令和4年度は、爆破予告が2回（12月及び令和5年1月）があったため、爆破予告の対応マニュアルを策定した。</p> <p>○消防訓練については、令和元年度が12月に総合訓練と令和2年3月に部分訓練、令和2年度は11月に実地訓練と令和3年3月に図上訓練、令和3年度は11月に実地訓練と12月に図上訓練、令和4年度は10月に実地訓練と令和5年3月に図上訓練を実施した。</p>						R1	B	A	R1 B	R2 B	R3 B																						
			<p>(令和5年度の業務実績概略)</p> <p>○消防訓練として、図上訓練を8月、実地訓練を11月に行ったほか、情報棟の火災を想定した対応マニュアルを整備した。</p>						R5	B																										
			<p>【令和6年度計画】</p> <p>① 大規模地震、災害等により大学運営への影響を最小限にするため、学内の防災、減災対策を行うため防災計画、マニュアル等の整備・変更を実施するとともに、定期的に消防訓練等を行う。</p>						<p>【令和6年度実績】</p> <p>○消防訓練として、10月に実地訓練、令和7年3月に図上訓練を行ったほか、災害発生時の対策物品の使用方法や保管場所に関する情報を事務局内で共有した。</p> <p>【中期計画実績及び自己評価】</p> <p>○「地震対応の危機管理マニュアル」、「爆破予告の対応マニュアル」、「情報棟の火災を想定した対応マニュアル」を整備するとともに、災害発生時の対策物品の使用方法や保管場所に関する情報共有、さらには毎年、消防訓練を2回実施した。これらの実績により、目標を達成できたものと判断する。</p>					R6	B																					
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th><th>R元</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr> <tr> <th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>目標</th><th>実績</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1回</td><td>0(1)回</td><td>2回</td><td>1回</td><td>2回</td><td>1回</td><td>1回</td><td>4回</td></tr> </tbody> </table>										H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標	実績	1回	0(1)回	2回	1回	2回	1回	1回	4回	A
H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6																														
実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標	実績																													
1回	0(1)回	2回	1回	2回	1回	1回	4回																													
<p>(令和元年度～令和4年度の業務実績概略)</p> <p>○令和元年度の実績「0(1)回」については、外部からの専門家を招聘して対面で実施する予定で準備していたが、新コロナウイルス感染症の影響で中止となり、研修会の資料をポータルサイトに掲載し、各自で研修を行ったことから、実績を「0(1)」とした。令和2年度以降、中期計画の目標値に対し、同数または上回る実績となった。</p>						<p>【令和5年度の業務実績概略】</p> <p>○令和6年2月に情報セキュリティ研修会（タイトル：「ゼロトラスト環境について～ゼロトラストVPNの安全範囲を理解する～」及び「メールやOneDriveの多要素認証の試行について」）を開催し、当日参加できない教職員に対し動画配信を行った。</p>																														
<p>【令和6年度計画】</p> <p>① 情報セキュリティに関する研修会を年1回以上とする。</p>						<p>【令和6年度実績】</p> <p>○情報セキュリティ研修を4回実施し、その内容は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月：eラーニング型の研修、102名（教員49名、職員53名）参加 ・令和7年2月：オンライン型の研修、106名（教員51名、職員55名）参加 ・令和7年2月：第1回メール訓練、106名（教員51名、職員55名）参加 ・令和7年3月：第2回メール訓練、106名（教員51名、職員55名）参加 <p>【中期計画実績及び自己評価】</p> <p>○毎年、情報セキュリティ研修を実施し、中期計画期間中の実施累計は11回（目標値の1.8倍）となった。この実績は、目標を上回るものであると判断する。</p>																														

<p>【指標】 (2)-2 消防訓練の実施を年2回以上とする。</p>	<p>③</p>	<p>消防訓練実施回数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">H30</td><td style="text-align: center;">R1</td><td style="text-align: center;">R2</td><td style="text-align: center;">R3</td><td style="text-align: center;">R4</td><td style="text-align: center;">R5</td><td style="text-align: center;">R6</td><td></td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">実績</td><td style="text-align: center;">実績</td><td style="text-align: center;">実績</td><td style="text-align: center;">実績</td><td style="text-align: center;">実績</td><td style="text-align: center;">実績</td><td style="text-align: center;">目標</td><td style="text-align: center;">実績</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">1回</td><td style="text-align: center;">2回</td><td style="text-align: center;">2回</td><td style="text-align: center;">2回</td><td style="text-align: center;">各1回</td><td style="text-align: center;">各1回</td><td style="text-align: center;">2回</td><td style="text-align: center;">2回</td></tr> </table>	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6		実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標	実績	1回	2回	2回	2回	各1回	各1回	2回	2回	R1	B			R1	B
H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6																										
実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標	実績																									
1回	2回	2回	2回	各1回	各1回	2回	2回																									
<p>(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和元年度以降、実地訓練と図上訓練を各1回行った。</p>	R2	B					R2	B																								
<p>(令和5年度の業務実績概略) ○8月に図上訓練（参加者：職員9名）、11月に実施訓練（参加者：教職員35名、学生45名）を実施した。</p>	R3	B					R3	B																								
<p>【令和6年度計画】 (2)-2 消防訓練の実施を年2回以上とする。</p>	R4	B					R4	B																								
<p>【中期計画実績及び自己評価】 ○毎年、計画どおり2回の消防訓練を行い、安心・安全な教育研究環境を確保する体制を維持した。これらの実績により、目標を達成できたものと判断する。</p>	R5	B					-	-																								
<p>(3) 施設・設備の整備、活用等に関する目標</p>	R6	B					-	-																								
<p>(3) 施設・設備の整備、活用等に関する目標を達成するための措置</p>	R1	B					R1	B																								
<p>ア 快適な教育研究環境を学生に提供するため大学施設、設備の最適化を図り、修繕計画を策定し、改修、維持管理を効率的に実施する。</p>	R2	B					R2	B																								
<p>(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和元年度以降、毎年、公立大学法人化の検討時に千歳市に提出した財務推計に係る建物及び付属設備に係る修繕計画を基に、施設及び設備の現況を確認した上で最適な教育研究環境の整備を図るため、千歳市と協議し次年度予算を計上した。特に、令和4年度は、建物及び付帯する電気・機械設備を対象としたインフラ長寿命化基本計画を令和5年3月に策定するとともに、令和5年度からの実施に向けて、施設等の貸出し要綱案を作成した。</p>	R3	B					R3	B																								
<p>(令和5年度の業務実績概略) ○10周年記念棟駐車場の整備のほか、インフラ長寿命化基本計画を踏まえ、エレベーターグランドパッキン更新、冷温水二次ポンプ制御PLC取替、外調機用温度調節器取替、食堂ブラインド整備、冷温水流量計取替、EXP.J交換工事、消火器更新、更衣室給湯器取替更新などを行った。また、市民への大学施設の貸出・開放として、大学入学共通テストのシミュレーションのために、市内の高等学校に講義室を貸し出したほか、食堂の市民開放をPRし新聞等に掲載された。</p>	R4	A					R4	A																								
<p>【令和6年度計画】 ア 快適な教育研究環境を学生に提供するため、インフラ長寿命化計画を参考にして、施設や設備の改修、維持管理を効率的に行う。</p>	R5	A					-	-																								
<p>【令和6年度実績】 ○インフラ長寿命化基本計画を踏まえ、パッケージエアコンの取替更新及び新設（講義棟3階、実験棟2階）、屋上防水改修工事（講義棟）、外壁改修工事（研究棟南面）、煙突修繕（実験棟）などを行い、12月には大学入学共通テストのシミュレーションのために講義室を市内の高等学校に貸出した。 【中期計画実績及び自己評価】 ○毎年、公立大学法人化の検討時に千歳市に提出した財務推計に係る建物及び付属設備に係る修繕計画を基に、施設及び設備の現況を確認した上で最適な教育研究環境の整備に取り組み、令和5年度以降は「インフラ長寿命化基本計画」を基にした施設改修や設備の更新・修繕に取り組んだ。このほか、講義室や食堂を市民に開放または貸し出した。これらの実績は、目標を上回るものであると判断する。</p>	R6	A					-	-																								
<p>イ 設備更新の際は、省エネルギー化、CO₂削減等環境に配慮する。</p>	R1	B					R1	B																								
<p>(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和元年度は、情報棟増築に係る基本設計において、熱源となる電気とガスを比較し、省エネルギー効果がある電気の使用に決定した。 ○令和2年度は、冷温水発生機を取換更新し、冷房時のガス消費量が約15%低減した。 ○令和3年度は、講義棟の廊下照明をLED化した。 ○令和4年度は、実験棟共用部の照明のLED化、パッケージエアコンの更新により、エネルギー消費量を削減した。</p>	R2	B					R2	B																								
<p>(令和5年度の業務実績概略) ○LED化事業の推進として、本部棟アトリウム照明の取替を行うとともに、実験棟のパッケージエアコン新設に際しては、エネルギー効率の高い製品を導入し、光熱水費・使用量の低減に配慮した。</p>	R3	B					R3	B																								
<p>【令和6年度計画】 イ 設備更新の際は、省エネルギー化、CO₂削減等環境に配慮する。</p>	R4	B					R4	B																								
<p>【令和6年度実績】 ○LED化事業の推進として、講義棟及び事務棟の照明の取替を行うとともに、講義棟及び実験棟のパッケージエアコンの取替更新及び新設に際しては、エネルギー効率の高い製品を導入し、省エネルギー化の推進及び光熱水費・使用量の低減を図った。</p>	R5	B					-	-																								
<p>【令和6年度計画】 イ 設備更新の際は、省エネルギー化、CO₂削減等環境に配慮する。</p>	R6	B					-	-																								

			【中期計画実績及び自己評価】 ○照明のLED化、熱源の検証と選択、エネルギー効率の高い製品の導入を図った。これらの実績により、目標を達成できたものと判断する。				
	ウ 学生の主体的な学びを促す教育方法（グループワーク等）に対応する施設を備えた校舎の新增設を実施する。	98	(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和元年度は、情報棟増築の基本設計を検討するに当たり、新棟ワーキンググループを設置し、教員、職員の意見を聴取した上で基本設計に着手した。 ○令和2年度は、新棟ワーキンググループを開催し、教員、職員の意見を聴取した上で、実施設計に取り組み、建設工事に着手した。 ○令和3年度は、新棟ワーキンググループを開催し、教員、職員の意見を聴取した上で、情報棟の備品等を選定した。なお、情報棟増築工事は令和4年2月に完了、3月に備品納品を行い、予定どおり、令和4年4月に供用開始することができた。 ○令和4年度は、情報棟（新校舎）に設置したラーニング・コモンズで「キャリア形成A1」、「地域課題プロジェクト」、「情報システムセミナー」、「プロジェクト基礎演習」、「感性工学」、「ソフトウェアデザイン」、「サービスプロジェクト」、「人間コミュニケーション論」、「情報と職業」など18科目をグループワーク形式等（主体的な学びを促す教育方法）で実施した。 (令和5年度の業務実績概略) ○情報棟（新校舎）に設置したラーニング・コモンズで、21科目をグループワーク形式等で実施した。	R1 R2 R3 R4 R5	B B B B A	A	R1 R2 R3 R4 - -
	【指標】 (3)-1 本中期計画期間中にグループワークを取り入れた授業科目数を平成30年度比1.5倍以上にする。	③⑨	(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和元年度は、情報棟にグループワークを取り入れた授業が展開できる施設を基本設計の中に盛り込んだ。 ○令和2年度は、基本設計を基に実施設計を行い、建設工事に着手した。 ○令和3年度は、情報棟の建設工事、備品納入を終えた。 ○令和4年度は、情報棟のラーニング・コモンズで、18科目をグループワーク形式等で実施し、学生の主体的な学びを促す教育方法を実践した。 (令和5年度の業務実績概略) ○情報棟のラーニング・コモンズで、21科目をグループワーク形式等で実施した。	R1 R2 R3 R4 R5	B B A A A	A	R1 R2 R3 R4 - -
	【指標】 (3)-2 施設改修、維持管理を適切に実施するため、本中期計画期間中に修繕計画を作成する。	④⑩	(令和元年度～令和4年度の業務実績概略) ○令和元年度は、公立大学法人化時に千歳市に提出した財務推計に係る建物及び付帯設備に係る修繕計画を基に、施設及び設備の現況を確認した上で、最適な教育研究環境の実現を図るため、千歳市と協議し、次年度予算を計上した。 ○令和2年度は、設備の現況を確認した結果、不具合等が発生している設備等が多くあったため、財務推計よりも前倒しで改修・修繕を行うこととした。 ○令和3年度は、修繕計画に基づく修繕及び緊急的に対応すべき修繕等を11月末までに完了した。 ○令和4年度は、実施予定の修繕等（外壁改修工事（研究棟南面、大学院棟見南面、実験棟渡り廊下西面及び東面）、本部棟	R1 R2 R3 R4	B B B A		R1 R2 R3 R4 -

		<p>教室及び大学院棟教員研究室のパッケージエアコン設置及び取替更新、ユニットハウス（公認団体用）設置、学内照明LED化（実験棟共用部）を行うとともに、建物及び付帯する電気・機械設備を対象としたインフラ長寿命化基本計画を令和5年3月に策定した。</p> <p>（令和5年度の業務実績概略）</p> <p>○インフラ長寿命化基本計画を踏まえた個別施設計画策定の準備を進めるため、建物総合管理を委託している業者と7月に打ち合わせ、経年劣化箇所などを確認した。</p> <p>【令和6年度計画】 (3)-2 施設改修、維持管理を適切に実施するため、インフラ長寿命化計画を踏まえた施設の修繕計画を作成する。</p>			A	
		<p>（令和5年度の業務実績概略）</p> <p>○インフラ長寿命化基本計画を踏まえた個別施設計画策定の準備を進めるため、建物総合管理を委託している業者と7月に打ち合わせ、経年劣化箇所などを確認した。</p>	R5	B		- -
		<p>【令和6年度実績】</p> <p>○インフラ長寿命化基本計画を基に、建物総合管理を委託している業者や施設の修繕を委託している業者と打ち合わせを行い、修繕計画を作成した。</p> <p>【中期計画実績及び自己評価】</p> <p>○インフラ長寿命化計画を策定するともに、同計画を基に建物総合管理を委託している業者や施設の修繕を委託している業者と打ち合わせを行い、修繕計画を作成した。これらの実績は、目標を上回るものであると判断する。</p>	R6	B		- -

中期目標	中期計画	番号	法人による自己点検・評価							評価委員会調査・分析										
			令和元年度から令和6年度までの業務の実績							評価	評価委員会意見等	分析評価								
9 中期目標期間において達成すべき数値的目標																				
9 中期計画期間において達成すべき数値的目標																				
中期目標における次の(1)から(4)の目標を達成するため、上記2から8に掲げた計画を実施する。																				
(1) 教育研究等の質の向上に関する目標	ア 入学定員を確保し、令和3年度以降継続して収容定員の充足を図る。	(1) 教育研究等の質の向上に関する目標	-							-	-	-								
			入学定員充足率(4月1日現在) (単位: %)							A										
			学部	R元	R2	R3	R4	R5	R6											
イ 科学研究費助成事業の全国採択率以上を目指す。	ウ 就職希望者就職率100%を目指す。	イ 科学研究費助成事業の全国採択率以上を目指す。	収容定員充足率(5月1日現在) (単位: %)							A										
			学部	R元	R2	R3	R4	R5	R6											
			大学院	69.6	82.6	108.7	143.5	165.2	239.1	60.3	A									
(2) 地域社会等との連携・協力に関する目標	公開講座について、市民ニーズの把握と実施内容の満足度の向上を目指す。	(2) 地域社会等との連携・協力に関する目標	-							A										
			科研費応募申請率																	
			①採択率(新規分)	R元	R2	R3	R4	R5	R6	A										
(3) 財務内容の改善に関する目標	令和3年度以降継続して収容定員の充足を図り、不斷の経営努力による健全経営を目指す。	(3) 財務内容の改善に関する目標	-							A										
			②採択率(継続含む)	R元	R2	R3	R4	R5	R6											
			申請率	30%	37%	0%	11%	19%	18%	A										
			就職率							A										
			R元	R2	R3	R4	R5	R6												
			99.3%	98.0%	97.1%	98.4%	98.4%	99.1%	A											
			公開講座満足度の実績							A										
			R元	R2	R3	R4	R5	R6												
			97.0%	93.0%	98.3%	96.0%	93.6%	87.0%	A											
			各回において、受講者アンケート調査を実施し、満足度を集計したほか、開催方法などについても希望調査を行い、受講しやすい時期・内容などを工夫して取り組んだ。							A										
			-																	
			-							A										
			収支均衡状況(損益計算書における当期総利益計上)							A										
			(単位: 千円)																	
			R元	R2	R3	R4	R5	R6												
			58,825	114,491	185,250	92,342	449,043(臨時利益含む)	111,787	A											
			収容定員充足率(5月1日現在)																	
			(単位: %)	R元	R2	R3	R4	R5	R6	A										
			学部	97.0	105.3	114.0	114.0	114.9	112.3	A										
			大学院	61.2	71.4	93.9	122.4	155.1	206.1	A										
			令和3年度に、収容定員を充足した。							A										

(4) その他の目標 FD 及び SD を合計年 5 回以上実施する。	(4) その他の目標 FD 及び SD を合計年 5 回以上実施する。	FD 研修会開催数 <table border="1" data-bbox="1019 188 2185 265"> <thead> <tr> <th>R 元</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0 (2) 回</td><td>2 回</td><td>3 回</td><td>3 回</td><td>3 回</td><td>2 回</td></tr> </tbody> </table> SD 研修会開催数 <table border="1" data-bbox="1019 350 2185 426"> <thead> <tr> <th>R 元</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 (2) 回</td><td>6 回</td><td>8 回</td><td>8 回</td><td>8 回</td><td>10 回</td></tr> </tbody> </table> FD/SD 合同研修会開催数 <table border="1" data-bbox="1019 480 2185 557"> <thead> <tr> <th>R 元</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0 (1) 回</td><td>2 回</td><td>1 回</td><td>3 回</td><td>2 回</td><td>3 回</td></tr> </tbody> </table> ※令和元年度の実績の内、() 回の表記は、専門家を招聘して対面で実施する予定で前々から準備をしていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となり、研修会の資料をポータルサイトに掲載し、各自で研修を行ったことにより、実数(対面開催)とカッコ内(対面とオンライン開催計)を区別した。	R 元	R2	R3	R4	R5	R6	0 (2) 回	2 回	3 回	3 回	3 回	2 回	R 元	R2	R3	R4	R5	R6	1 (2) 回	6 回	8 回	8 回	8 回	10 回	R 元	R2	R3	R4	R5	R6	0 (1) 回	2 回	1 回	3 回	2 回	3 回	A
R 元	R2	R3	R4	R5	R6																																		
0 (2) 回	2 回	3 回	3 回	3 回	2 回																																		
R 元	R2	R3	R4	R5	R6																																		
1 (2) 回	6 回	8 回	8 回	8 回	10 回																																		
R 元	R2	R3	R4	R5	R6																																		
0 (1) 回	2 回	1 回	3 回	2 回	3 回																																		

10 予算(人件費を含む)、収支計画及び資金計画

※次ページに記載

大項目による評価は、収容定員確保や予定を上回る外部資金の受入などより、適正な事業運営ができたため、自己評価は「A」と判断する。

(1) 予算(令和元年4月1日から令和7年3月31日)

(単位:百万円)

区分	予算	実績	予算-実績
収入			
運営費交付金	5,448	4,951	497
補助金収入(※)	2,153	2,670	△517
自己収入	3,981	4,331	△350
授業料等収入	3,765	4,065	△300
雑収入	216	267	△51
受託研究等収入	162	401	△239
寄附金収入	72	147	△75
目的積立金取崩額	0	202	△202
計	11,816	12,702	△886
支出			
業務費	9,501	9,635	△134
教育研究経費	3,353	3,209	144
人件費	5,015	5,293	△278
一般管理費	1,133	1,133	0
受託研究経費等	162	345	△183
施設設備整備事業費	2,153	2,025	128
計	11,816	12,005	△189

百万円四捨五入のため合計額が一致しない場合があります。

※ 補助金収入には、千歳市施設整備補助金以外の補助金が含まれています。

(2) 収支計画(令和元年4月1日から令和7年3月31日)

(単位:百万円)

区分	予算	実績	予算-実績
費用の部			
経常経費	10,480	10,186	294
業務費	8,326	8,707	△381
教育研究経費	3,149	3,129	20
受託研究費等	162	285	△123
人件費	5,015	5,293	△278
一般管理費	1,133	1,187	△54
減価償却費	1,021	292	729
収益の部			
経常収益	10,480	10,644	△164
運営費交付金収益	5,244	4,947	297
補助金収益	0	631	△631
授業料収益	3,123	3,440	△317
入学金収益	468	483	△15
検定料収益	174	124	50
受託研究等収益	162	400	△238
寄附金収益	72	158	△86
財務収益	0	2	△2
雑益	216	263	△47
資産見返負債戻入※	1,021	197	824
純利益※	0	830	△830
目的積立金取崩額	0	183	△183
総利益	0	1,013	△1,013

百万円四捨五入のため合計額が一致しない場合があります。

※ 地方独立行政法人会計基準等の改訂により、資産見返負債戻入は令和5年度以降廃止されています。

※ 純利益には、臨時利益、臨時損失が含まれており、臨時利益には、地方独立行政法人会計基準等の改訂により生じた令和5年度の資産見返負債振替分が含まれています。

(3) 資金計画(令和元年4月1日から令和7年3月31日)

(単位:百万円)

区分	予算	実績	予算-実績
資金支出	12,592	13,139	△547
業務活動による支出	9,459	9,206	253
投資活動による支出	2,357	2,936	△579
財務活動による支出	0	135	△135
次期中期目標期間への繰越金	776	862	△86
資金収入	12,592	13,139	△547
業務活動による収入	12,592	10,852	1,740
運営費交付金による収入	5,448	4,951	497
補助金による収入	2,153	406	1,747
授業料等及び入学検定料による収入	3,765	3,740	25
受託研究等による収入	162	368	△206
寄附金による収入	848	1,093	△245
その他収入	216	294	△78
投資活動による収入	0	2,287	△2,287
財務活動による収入	0	0	0

百万円四捨五入のため合計額が一致しない場合があります。

中期計画	令和元年度から令和 6 年度までの業務の実績	評価	評価委員会意見等	分析評価				
11 短期借入金の限度額	(1) 限度額 2 億円 (2) 想定される理由 事故の発生等により、緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定される	借り入れは行わなかった。	A					
12 出資等に係る不要財産の処分に関する計画	なし	なし	A					
13 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	なし	なし	A					
14 剰余金の使途	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善に充てる。	目的積立金取崩の内訳 教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善のため、下記のとおり目的積立金取崩して事業に充てた。 ①令和 4 年度: 20,943 千円 インフラ長寿命化計画策定事業 ほか 7 件 ②令和 5 年度: 56,000 千円 留学支援事業 ほか 14 件 ③令和 6 年度: 125,079 千円 食堂事業の充実 ほか 17 件	A					
15 公立大学法人公立千歳科学技術大学の業務運営並びに財務及び会計に関する規則で定める事項	(1) 施設及び設備に関する計画	ア 教員の増員及びアクティブ・ラーニング等、学生の主体的な学びを促す教育方法を取り入れる授業科目の増加等に対応するため、ラーニング・コモンズ、研究室等から構成される校舎の増築を平成 34 年度（令和 4 年度）供用開始に向けて推進する。 イ 既存校舎、施設設備について、故障や老朽化等による必要な整備を計画的に実施する。また、教育研究の推進及び学生サービスの維持向上に必要な施設設備を整備する。具体的な整備内容は各事業年度の予算編成過程において、必要性、優先度等により決定する。	ア 新棟建設ワーキンググループにて実施設計の内容を検討し、建設工事に着手し、令和 4 年 4 月供用を開始した。 情報棟（鉄筋コンクリート、3 階建て（1 階にラーニング・コモンズ等を整備））	A				
	計 画	予 定 額	財 源					
①校舎の増築、新規採用教員の研究室整備	1,500 百万円	千歳市補助金						
②既存校舎、施設設備に係る取替更新、大規模修繕	653 百万円	千歳市補助金						
イ 情報棟の建設のほか、計画に基づき老朽化した冷暖房設備、消火栓設備等の更新及び修繕を実施した。また、教育研究の推進及び学生サービスの維持向上に資するため、研究機器及び食堂用設備の更新を実施した。	計 画	実 績 額	財 源					
①校舎の増築、新規採用教員の研究室整備	1,523 百万円	千歳市施設整備補助金						
校舎の増築（情報棟）	1,430 百万円	千歳市施設整備補助金						
新規採用教員の研究室整備	94 百万円	千歳市施設整備補助金						
②既存校舎、施設設備に係る取替更新、大規模修繕	414 百万円	千歳市施設整備補助金						
③備品・研究機器取替更新	347 百万円	千歳市施設整備補助金						
④（仮称）大学院 DX 棟整備	25 百万円	令和 6 年度 大学・高専成長分野転換支援基金助成金（文部科学省）						
(2) 人事に関する計画	ア 教員並びに職員の採用は原則公募制とし、幅広く優秀な人材を確保する。	ア 教員採用は国立研究開発法人科学技術振興機構の JREC-INPortal 並びに本学ホームページにて公募し、道外在住の研究者から応募があり、計画どおり採用した。 職員採用は新聞広告並びに本学ホームページにて公募し、計画どおり採用した。	A					
	教職員採用	R 元	R2	R3	R4	R5	R6	
教員	6 名	3 名	5 名	4 名	3 名	5 名		
職員	2 名	2 名	2 名	2 名	2 名	2 名		

	教職員については、公立化後の採用計画に基づく新規採用と退職者補充を合わせて実施した。																																							
イ 教員については、FD 研修の実施及び検証を行い、資質向上を図る。	<p>イ FD 研修会開催数</p> <table border="1"> <tr><th>R 元</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr> <tr><td>0(2)回</td><td>2回</td><td>3回</td><td>3回</td><td>3回</td><td>2回</td></tr> </table> <p>※令和元年度の実績「0(2)回」は、対面での開催予定が新型コロナウイルス感染症の影響で中止となり、ポータルサイトによる各自で研修を行ったことを表す(下欄においても同様)。</p>	R 元	R2	R3	R4	R5	R6	0(2)回	2回	3回	3回	3回	2回	A																										
R 元	R2	R3	R4	R5	R6																																			
0(2)回	2回	3回	3回	3回	2回																																			
ウ 職員については、SD 研修の充実や適切な人事異動により、大学運営に求められる知識・経験を蓄積することで、能力向上を図る。	<p>ウ SD 研修会開催数</p> <table border="1"> <tr><th>R 元</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr> <tr><td>1(2)回</td><td>6回</td><td>8回</td><td>8回</td><td>8回</td><td>8回</td></tr> </table> <p>FD/SD 合同研修会開催数</p> <table border="1"> <tr><th>R 元</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr> <tr><td>0(1)回</td><td>2回</td><td>1回</td><td>3回</td><td>2回</td><td>3回</td></tr> </table> <p>人事異動実施状況</p> <table border="1"> <tr><th>R 元</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr> <tr><td>2回 (4月1日) (10月1日)</td><td>3回 (4月1日) (11月1日) (3月1日)</td><td>1回 (4月1日)</td><td>1回 (4月1日)</td><td>1回 (4月1日)</td><td>2回 (4月1日) (6月1日)</td></tr> </table> <p>人事異動は適切に実施した。</p>	R 元	R2	R3	R4	R5	R6	1(2)回	6回	8回	8回	8回	8回	R 元	R2	R3	R4	R5	R6	0(1)回	2回	1回	3回	2回	3回	R 元	R2	R3	R4	R5	R6	2回 (4月1日) (10月1日)	3回 (4月1日) (11月1日) (3月1日)	1回 (4月1日)	1回 (4月1日)	1回 (4月1日)	2回 (4月1日) (6月1日)	A		
R 元	R2	R3	R4	R5	R6																																			
1(2)回	6回	8回	8回	8回	8回																																			
R 元	R2	R3	R4	R5	R6																																			
0(1)回	2回	1回	3回	2回	3回																																			
R 元	R2	R3	R4	R5	R6																																			
2回 (4月1日) (10月1日)	3回 (4月1日) (11月1日) (3月1日)	1回 (4月1日)	1回 (4月1日)	1回 (4月1日)	2回 (4月1日) (6月1日)																																			
(3) 中期目標の機関を超える債務負担行為	なし	新校舎建設にかかる建築設計委託業務について、令和7年度の事業費 35,301千円を計上した。(財源: 令和6年度 大学・高専成長分野転換支援基金助成金(文部科学省))	A																																					
(4) 積立金の使途	なし	なし	A																																					
(5) その他法人の業務運営に関し必要な事項	なし	なし	A																																					

■用語解説

※「公立大学法人公立千歳科学技術大学令和5年度計画」の用語解説から転記

*2 総合型選抜

詳細な書類審査と時間をかけた丁寧な面接等を組み合わせることによって、入学志願者の能力・適性や学習に対する意欲、目的意識等を総合的に判定する入試方法（文部科学省HP）

*3 国際連携推進委員会

国際化プログラムに係る国内外における教育・研究活動の推進を図ることを目的とした委員会。

*4 カリキュラムマップ

科目間の繋がりを体系的に示した図。

*5 シラバス

各授業科目の詳細な授業計画。一般に、大学の授業名、担当教員名、講義目的、回数ごとの授業内容、成績評価方法・基準、準備学習等についての具体的な指示、教科書・参考文献、履修条件等が記されており、学生が各授業科目の準備学習等を進めるための基本となるもの。

（出典：中央教育審議会「学士課程教育の構築に向けて」（答申）2008年12月）

*6 コンピテンシー

知識・技術・能力等を活用する、または活用できる能力（資質、行動特性）

*7 ポートフォリオ

学生の正課及び正課外で取り組んだ何らかの成果物を蓄積して、自分の能力養成の振り返りに活用するツールで一般的には、情報システムを活用する。本学では、「高大接続改革推進事業」により、社会の要請に基づく質保証に応え、もって高大接続システム改革に資する教育システムの確立を目指している。獲得すべきコンピテンシーを定義していることから、これに沿って獲得した状況やそのエビデンスとなる学修成果物を蓄積できるようとする。

*8 IR委員会

IRはエビデンスベースから大学教育改善へと繋げることを大学内制度として組み入れることを指し、IRの諸機能のうち「教育改善に関する機能を担うデータ」に基づき、学修支援方策等を検討する委員会。

*9 言語リテラシー

リテラシーとは、知識を活用して問題を解決する能力のこと。習得した知識を現実の問題に活用できる能力をいう。言語リテラシーとは、日本語を運用する能力のこと。

*10 地域課題プロジェクト

令和2年度入学者から適用したカリキュラムにおいて新設した科目で、地域の課題をグループ単位で発見し、その解決の方策をグループでのディスカッション等により見いだすことにより協働性や主体性などを養い、人間力を高めることを主な目的とした科目。

*11 ラーニング・コモンズ

大学等での教育機関において能動的に学修する学生の利用目的や学修方法に合わせ、図書館資料やICTを柔軟に活用し、効率的に学修を進めるための総合的な学修環境。

*12 ICT(Information and Communication Technology (情報通信技術))

コンピュータや情報通信ネットワーク（インターネット等）などの情報コミュニケーション技術のこと。（出典：「教育の情報化に関する手引」 2010年10月）

*13 FD（ファカルティ・ディベロップメント）委員会

大学教員の教育能力を高めるための取組を行う教員組織。

*14 大学紀要

大学・研究機関等において、学部、学科、専攻などの単位で刊行される学術雑誌。

*15 専任教員 ST 比

教員1人当たりの学生数の比率で教育環境の指標。

*16 サバティカル制度

長期間勤務した教員の教育向上と研究の推進を目的に、学内の職務を一定期間免除して長期の教育・研究等の期間を与える制度。

*17 競争的外部資金

客観的かつ厳正な審査を経て選択的に配分される学外の研究資金

*18 SNC構想『スマートネイチャーシティちとせ(Smart Nature City ちとせ)』

本学が有する理工系の人材と知識を千歳のまちづくりに展開することで地域経済活性化や市民生活向上などの効果を生み、地域の発展に寄与する公立千歳科学技術大学の構想。

* 19 学長への手紙

学生ニーズを把握する方法の一つであり、個人や団体の別を問わず、学生はいつでも忌憚のない意見や要望等を学長に伝えることができ、その手段として利用される投書や電子メール。

* 20 理科工房

持続的な科学啓蒙活動や地域連携活動を実践する本学の学生プロジェクトチーム。千歳市内外の児童・生徒を主に対象として理科実験などの演示を行っている。

* 21 PWC

特定非営利活動法人ホトニクスワールドコンソーシアムの略。千歳市が事務局を担い、産学官が共同し先端テクノロジーの研究開発拠点の形成と新産業の創出・育成を目指す組織として、本学と共に各種研究プロジェクトを強力に推進している。

* 22 e ラーニングシステム

インターネットなど情報技術を用いて行う学習システム。

* 23 CBT (Computer Based Test)

インターネットを利用して試験を行う仕組み。

* 24 学習ボランティア

本学の学習ボランティアとは、千歳市内の小中学校、高等学校及び生活困窮世帯の中学生・高校生を対象とした千歳市学習支援事業において、児童・生徒を対象に学習支援を行っている学生をいう。

* 25 SD(スタッフ・ディベロップメント)

大学職員の能力を高めるための取組。

* 26 FD(ファカルティ・ディベロップメント)

大学教員の教育能力を高めるための取組。

* 27 科学研究費助成事業

文部科学省及び独立行政法人日本学術振興会が実施する助成事業。科研費は、科学研究費助成事業の略。

* 28 研究シーズ集

研究者が保有している科学技術研究の種(Seeds=シーズ)となる研究や事業化が見込まれる開発研究を紹介した冊子。

* 29 ポータルサイト

事務局から学生や教員に各種連絡通知が行えるシステム。